働くあなたと中小企業経営者のための

支援ガイド

令和７年度



東京都産業労働局

東京都内の中小企業者のための
ワンストップ総合相談窓口のご案内



中小企業者の経営上の悩みごとをご相談ください！

創業から、経営全般、税務・会計、IT化支援、労務、法律に至るまで、各分野の専門家が日替わりで相談に応じ問題解決のための参考となる助言をいたします。東京都中小企業振興公社については、P24 もご覧ください。

公益財団法人 東京都中小企業振興公社
総合支援課
〒101-0025 東京都千代田区神田佐久間町1-9

電話相談
03-3251-7881

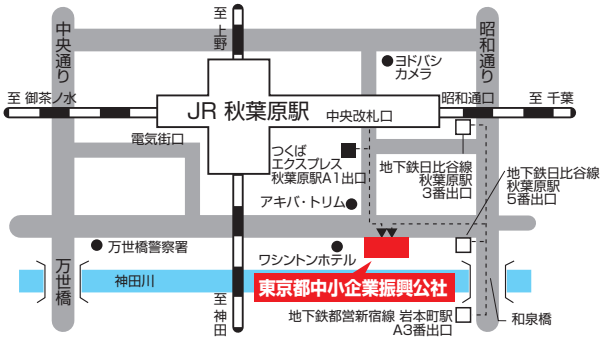
E-mail 相談
sien@tokyo-kosha.or.jp

来社相談　オンライン相談
お電話またはWEBよりご予約をお取りください。(03-3251-7881)

●ホームページ　https://www.tokyo-kosha.or.jp

今すぐ検索　公社　相談　検　索

●所在地までの交通機関と地図



●JR秋葉原駅…徒歩1分　●地下鉄日比谷線秋葉原駅…徒歩3分
●地下鉄都営新宿線岩本町駅…徒歩5分　●つくばエクスプレス秋葉原駅…徒歩1分

リサイクル適性Ⓐ
この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

まえがき

東京都産業労働局では、局の事業を中心に、補助金、相談窓口など各種サービスの内容や関係機関の問い合わせ先等を簡潔に掲載したサービスガイド「働くあなたと中小企業経営者のための支援ガイド」を毎年発行しております。

産業労働局 HP に、本冊子データを掲載しております。

産業労働局ホームページ（支援ガイド掲載先）
https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/topics/guide/



はたらいている方向けの支援策 5 ページへ

就職・転職したい方向けの支援策 13 ページへ

経営者・事業主向けの支援策 23 ページへ

創業・起業に関する支援策 73 ページへ

関係機関・問合せ先 83 ページへ

都民・事業者向け支援情報サイト「Tokyo 支援ナビ」

都民･事業者向け支援情報サイト「Tokyo 支援ナビ」補助金、相談窓口など、都が実施している都民や事業者の方向けの支援情報を幅広く掲載しています。

多数の支援情報から、都の支援を簡単に検索できます！

令和６年３月２２日オープン！ぜひご利用ください。

Tokyo 支援ナビ
https://www.support-navi.metro.tokyo.lg.jp/

Tokyo 支援ナビ
必要な人に必要な情報を

目　次

第１章　はたらくあなたへ

1　相談したい…… 6
東京都労働相談情報センター
労働相談
外国人労働相談
心の健康相談（職場におけるメンタルヘルス相談）
弁護士労働相談・フリーランス弁護士相談
働く女性の総合相談窓口（はたらく女性スクエア）
カスタマーハラスメントに関する相談
（東京都カスタマーハラスメント総合相談窓口）

2　労働関係の情報について知りたい…… 7
労働セミナー
出張労働教育
労働資料センター
＊働く人の心の健康づくり講座
＊働くあなたのメンタルヘルス
＊職場のメンタルヘルス
＊労政会館
研修用ビデオソフト貸出し
東京都職域健康促進サポート事業

3　融資、共済制度を活用したい…… 9
中小企業従業員生活資金融資
家内労働者生活資金融資
共済事業
＊貸金業に関する苦情・相談

4　技能や技術を身につけたい…… 11
キャリアアップ講習
技能検定
技術セミナー・講習会
職業訓練指導員 免許の交付及び試験の実施

第２章　就職・転職したいあなたへ

1　就職・転職したい…… 14
⑴　職業相談・職業紹介…… 14
東京しごとセンター
専門相談
女性しごと応援テラス
東京しごとセンター多摩
女性しごと応援テラス多摩
TOKYO チャレンジネット
＊東京しごとセンター
ハローワーク（公共職業安定所）
新卒応援ハローワーク
わかものハローワーク
マザーズハローワーク
アクティブシニア就業支援センター
シルバー人材センター

⑵　障害者の方の職業相談・職業紹介…… 15
ハローワーク（公共職業安定所）
東京障害者職業センター
障害者雇用就業サポートデスク
東京都難病相談・支援センター

⑶　その他の求職関係窓口…… 16
東京外国人雇用サービスセンター
新宿外国人雇用支援・指導センター
東京都福祉人材センター
東京都ナースプラザ
区市町村社会福祉協議会
自立相談支援機関

2　就職のための知識・技能を身につけたい… 17
都立職業能力開発センターで実施する公共職業訓練
＊東京都立職業能力開発センター
民間委託訓練
女性デジタルカレッジ事業
障害者の多様なニーズに対応した委託訓練
デジタル人材育成支援事業
建設人材育成事業（鉄筋コース・型枠コース）

第３章　中小企業経営者の方へ

1　経営の強化・改善を図りたい…… 24
⑴　経営相談・経営支援…… 24
（公財）東京都中小企業振興公社
総合相談窓口
専門家の派遣
政策課題対応型専門家派遣事業
カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業
経営相談・記帳指導
＊東京都中小企業振興公社
下請取引に関する紛争解決
下請取引の適正化推進
フリーランスの取引適正化支援
倒産防止特別相談
事業再生特別相談窓口
東京都企業立地相談センター
事業承継・事業再生等の相談
サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業
経営統合等による産業力強化支援事業
事業承継税制の対象企業認定
事業承継を契機とした成長支援事業
中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス
観光事業者向けワンストップ支援センター
中小企業者向け省エネ促進税制
省エネルギー診断
省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口
デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業
ＤＸ推進支援事業
中小企業デジタルコンシェルジュ
都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業

スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援
スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業
中小企業新戦略・事業承継支援事業（団体向け）
（中小企業組合等新戦略支援事業・団体連携型事業承継支援事業）
東京都 BCP 策定支援事業
中小企業サイバーセキュリティ対策事業
中小企業における危機管理対策促進事業
中小企業 SDGs 経営推進事業
金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業
サステナビリティ経営推進情報発信ポータルサイト
ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業
～中小企業・小規模企業向け～
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業
中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業
中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業
企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業
オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業

⑵　雇用環境の整備…… 28
テレワークトータルサポート事業
テレワーク普及促進プロジェクト
TOKYO テレワークアプリ
TOKYO シェアオフィス墨田
働き方改革パワーアップ応援事業
東京の未来の働き方推進事業
「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業
リスキリング・キャリアデザイン応援事業
ES(社員満足度)向上による若手人材確保・定着事業
職場のメンタルヘルス対策推進事業
雇用管理等に関する相談
女性活躍に関する相談（はたらく女性スクエア）
働きやすい職場環境づくり
東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度
家庭と仕事の両立支援推進事業
働くパパママ育業応援事業
介護休業取得応援事業
男性育業促進に向けた普及啓発事業
男性育業推進リーダー事業
企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業
企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業
キャリアとチャイルドプラン両立支援事業
働く女性のウェルネス向上事業
フリーランス就業環境整備支援事業
中小企業の賃金制度整備等支援事業
外国人労働者の雇用環境等啓発事業
カスタマーハラスメント防止対策推進事業
団体連携によるカスタマーハラスメント防止普及促進事業
東京ジョブコーチ職場定着支援事業

⑶　販路開拓・取引情報…… 33
受注・発注情報の提供
中小企業受注拡大プロジェクト
先端技術を活用した社会課題解決促進事業
全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業
販路開拓における DX サポート事業
（デジタルマーケティング・営業の DX サポートプログラム）
医療機器産業への参入支援
航空宇宙産業への参入支援事業
新事業分野開拓者認定制度(東京都トライアル発注認定制度)
九都県市合同商談会
地域連携型商談機会創出事業
メディア活用販路開拓支援事業
コンテンツ企業と異業種企業の連携促進事業
EC サイトの活用による東京の特産品販売支援事業
ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業
＊東京都競争入札参加資格
＊産業交流展 2025

⑷　海外展開・海外取引…… 36
海外展開総合支援事業
海外展開相談
ASEAN 展開サポート事業
海外進出サポート事業
中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業
海外デジタルマーケティング支援事業
商社を活用した輸出拡大支援事業
地域間経済交流事業
成長産業分野の海外展示会出展支援事業
都内中小企業と外国企業のビジネス交流事業
アニメーション海外展開ステップアッププログラム事業
コンテンツ産業の海外展開支援事業
Buy TOKYO 推進活動支援事業
国際規格や海外の法規制に関する相談・情報提供
企業の英文情報開示支援、価値向上支援

⑸　経営革新計画（中小企業等経営強化法に基づく支援）… 37
経営革新計画の相談・承認
東京都経営革新優秀賞

⑹　福利厚生…… 38
中小企業勤労者福祉サービスセンター

⑺　共済制度…… 38
中小企業退職金共済制度
小規模企業共済（事業主退職金）制度

⑻　組合の設立…… 38
＊東京都中小企業団体中央会

2　資金を調達したい…… 39
東京都中小企業制度融資
東京プラスサポート融資制度
女性・若者・シニア創業サポート 2.0
東京都動産・債権担保融資（ABL）制度
私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援
私募債を活用した事業承継支援
私募債を活用した女性活躍支援
地域金融機関による脱炭素化支援事業
環境保全資金融資あっせん制度
地域金融機関による事業承継促進事業
金融・経営一体型支援事業
金融機関と連携した海外展開支援
中小企業経営承継円滑化法による金融支援
クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を活用した資金調達支援事業
CVCと中小企業・スタートアップとのマッチング支援事業

3　助成金を利用したい…… 47
助成制度の概要
その他の主な雇用等に関する助成

4　人材育成・社員教育をしたい…… 62
中小企業人財推進事業
経営に関する研修
中小企業人的資本経営支援事業
生産性向上のための現場改善推進事業
適切な雇用管理のための研修
金融リテラシー向上のための講師派遣

（注）本文中「問合せ先」の☎は、代表、直通、又はダイヤルインの番号です。

各種人材育成研修
若年技能者人材育成支援等事業
外国人社員とのコミュニケーション力向上支援事業
現場訓練支援事業
キャリアアップ講習の「企業受付制度」
オーダーメイド講習
東京都優秀技能者（東京マイスター）知事賞
認定職業訓練
都立職業能力開発センター受託生訓練
人材育成・人材開発に関する相談窓口
人材育成プラザ
中小企業人材スキルアップ支援事業
育業中スキルアップ助成金
TOKYO 特定技能 Job マッチング支援事業
技能継承支援
社員技能の評価
建設人材の育成

5　従業員を雇いたい・多様な人材を活用したい…… 65
ハローワーク（公共職業安定所）
＊労働保険の加入手続について
中小企業人材確保総合サポート事業
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業
東京外国人材採用ナビセンター
海外現地における外国人材採用の支援
専門・中核人材戦略センター
大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業
各種窓口

6　労働者派遣事業、職業紹介事業の相談・許可申請・届出をしたい…… 66

7　技術力向上を図りたい…… 66
⑴　技術相談・依頼試験…… 66
（地独）東京都立産業技術研究センター
東京都立皮革技術センター
東京都立皮革技術センター台東支所
⑵　技術セミナー・講習会…… 67
（地独）東京都立産業技術研究センターの技術セミナー・講習会
⑶　産学公連携等の支援…… 67
多摩イノベーションエコシステム促進事業
多摩イノベーション総合支援事業
広域ものづくりネットワーク形成支援事業
社会実装参画による多摩イノベーション創出事業
⑷　知的財産活用…… 68
知的財産の創造・保護・活用の支援
⑸　東京都ベンチャー技術大賞…… 69
⑹　デザイン活用の支援…… 69
デザイン経営支援事業
東京デザインコンペティション事業

8　地域産業の活性化を図りたい…… 70
商店街の活性化
若手・女性リーダー応援プログラム
大型店の新設・変更の届出
地域特産品の振興
伝統工芸品産業の振興

第４章　創業・起業をしたいあなたへ（創業間もない方へ）

1　創業・起業に関する情報収集・相談をしたい … 74
2　創業のための施設を借りたい…… 75
3　自分のアイデアを形にしたい（次世代アントレプレナー育成プログラム） … 75
4　事業プランを磨き上げたい（青山創業促進センター）…… 75
5　事業プランを実現したい（事業可能性評価事業）…… 76
6　資金調達の可能性を広げたい（エンジェル税制）…… 76
7　スタートアップ・グローバル交流 HUB 事業 …… 76
8　女性ベンチャー成長促進事業…… 76
9　スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業 …… 76
10　女性経営者等の活躍促進事業 …… 76
11　スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業 …… 76
12　起業家による空き家活用事業 …… 76
13　シニア創業促進事業 …… 76
14　スタートアップ総合支援拠点の運営 (NEXs Tokyo) …… 77
15「社会起業家」創出・育成支援事業 …… 77
16　スタートアップ社会実装促進事業 …… 77
17　新事業発掘プロジェクト …… 77
18　リスタート・アントレプレナー支援事業 … 77
19　行政課題解決型スタートアップ支援事業 … 77
20　都内の空き店舗を探したい（TOKYO 商店街空き店舗ナビ） …… 77
21　開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業 …… 77
22　社会課題解決型スタートアップ支援事業 … 77

◎ホームページアドレス
◎展示場・貸会議室・ホール等のご案内
◎定期刊行物のご案内
◎問合せ先



第1章

はたらくあなたへ

第1章 はたらくあなたへ

1 相談したい

東京都労働相談情報センター

東京都労働相談情報センターは、働く方や事業主の方を対象に、労働問題や雇用環境整備について幅広く相談をお受けするほか、労働に関する調査、各種セミナーの実施、資料の提供等労働に関する情報発信もしています。

また、職員やアドバイザーが事業所に直接伺い、情報の提供や助言等を実施しています。

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 （☎→p88）

※お勤め先を担当している地域の事務所をご利用ください。

労働相談

「解雇された」、「賃金を支払ってもらえない」、「労働組合について知りたい」等労働問題全般に関する相談窓口です。

電話相談

東京都ろうどう110番（ろうどう110番） ☎ 0570（00）6110

月曜日～金曜日　午前９時～午後８時（終了時間）

土曜日　午前９時～午後５時（終了時間）

※祝日及び12月29日～1月3日を除く。

土曜日は祝日及び12月28日～1月4日を除く。

LINE 電話相談

LINEの通話機能を利用した電話相談（通話料はかかりません）を実施しています。LINEの公式アカウントIDは@tokyo-rodo-sodanです。

来所相談（予約制）

受付時間　月曜日～金曜日　午前 9 時～午後 5 時（終了時間）　※祝日及び 12 月 29 日～1 月 3 日を除く。

※平日の午後 5 時以降（午後 8 時まで）は、飯田橋（月曜日・金曜日）、大崎（火曜日）、池袋（木曜日）、亀戸（火曜日）、多摩（月曜日･水曜日）、青山（水曜日）で相談をお受けします。

※土曜日（午前 9 時～午後 5 時（終了時間））は、飯田橋（毎週）、多摩（第 1・第 3 土曜）で相談をお受けします。（祝日及び 12 月 28 日～1 月 4 日を除く。）

※来所相談を希望される方は、事前の予約が必要です。

※手話による相談を希望される方は、事前の予約が必要です。

オンライン相談等

オンライン相談、テレビ会議システムを用いた遠隔相談を実施しております。

あっせん

労使間での自主的な問題解決が困難な場合は、労働相談情報センターの判断と労使双方の了解のもとで問題解決の支援「あっせん」を行います。

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 （☎→p88）

外国人労働相談

英語・中国語での労働相談

東京都労働相談情報センターでは、外国人の方からのご相談に対応するため、通訳を配置し、英語・中国語でのご相談をお受けしています。

相談日時

	英　語	中国語	相談時間
飯田橋	月～金	火･水･木	午後２時から午後４時まで
大崎	火	—	
多摩	木	—	

（要事前申込み）

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 （☎→p88）

心の健康相談（職場におけるメンタルヘルス相談）

「職場の人間関係がうまくいかない」、「仕事が合わず悩んでいる」等様々なストレスでお悩みの方にカウンセラーによる相談を行っています（予約制）。

相談日時

事務所	曜　日	相談時間
飯田橋	第１～第４火曜日　第１～第４水曜日	午後２時から午後５時まで
大　崎	第１・第３水曜日　第２・第４金曜日	
池　袋	第２・第４水曜日	
亀　戸	第２・第４木曜日	
多　摩	第１～第４金曜日　第２・第４火曜日	
青　山	第１木曜日・第３火曜日	

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所 （☎→p88）

弁護士労働相談・フリーランス弁護士相談

労働に関する高度な法律解釈、判例紹介、各種紛争解決制度の利用手続、フリーランスの就業環境の整備等に関する相談を弁護士が直接お受けします（事前予約制、原則1人30分、1回限り）。

弁護士労働相談

◆労働相談情報センターにて実施

相 談 日　月・木・金曜日

開設時間　午後２時～午後４時

◆多摩事務所にて実施

相 談 日　第２・第４水曜日

開設時間　午後２時～午後４時

フリーランス弁護士相談

◆労働相談情報センターにて実施

相 談 日　水・金曜日

開設時間　午前９時 30 分～午前 11 時 30 分

問合せ先

労働相談情報センター　☎03（3265）6110

多摩事務所　☎042（595）8004

労働相談事業についての詳細は、ホームページ「TOKYOはたらくネット」 https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/index.html をご覧ください。

働く女性の総合相談窓口（はたらく女性スクエア）

女性管理職（大企業を含む）や女性従業員を対象に、キャリア相談、社外メンター相談、女性の健康課題相談、労働相談をオンライン・対面・電話（キャリア相談、労働相談のみ）にてお受けしています。（事前予約制）

◆キャリア相談　相談日　月曜日～土曜日、午前９時～午後８時（終了時間）
◆社外メンター相談　【祝日及び 12 月 29 日～１月３日を除く】
◆女性の健康課題相談
※原則、週一回水曜日　午後１時 30 分～午後８時（終了時間）
◆労働相談　相談日　月曜日～金曜日、午前９時～午後５時（終了時間）※水曜日のみ午後８時まで

問合せ先　はたらく女性スクエア（労働相談情報センター青山事務所）　☎０３（６８０３）８９４１

はたらく女性スクエアについての詳細はホームページ
https://www.joseisquare.metro.tokyo.lg.jp/　をご覧ください。

カスタマーハラスメントに関する相談（東京都カスタマーハラスメント総合相談窓口）

カスタマーハラスメントに関する問い合わせについて、労務管理やメンタルケア、消費者保護等に関する経験が豊富な専門相談員が対応します。（無料・匿名相談可）

◆電話相談　☎ 0120-182-276　月曜日～金曜日　午前９時～午後５時
※祝日及び 12 月 29 日～１月３日を除く。
◆ WEB 相談　WEB 相談フォーム（ホームページに掲載）より受付

問合せ先　産業労働局雇用就業部労働環境課　☎０３（６４２０）０８６２

東京都カスタマーハラスメント総合相談窓口に関する詳細は、ホームページ
「カスタマーハラスメント防止対策推進事業」https://www.customer-harassment-taisaku.metro.tokyo.lg.jp/
をご覧ください。

2　労働関係の情報について知りたい

労働セミナー

労働法や労働問題に関するセミナーです。

個別課題セミナー

労働法や労働問題の現状に関する知識や情報について提供し、分かりやすく解説します。

男女雇用平等セミナー

男女労働者の両立支援、企業の女性活用、改正均等法、ポジティブ・アクション等について解説します。

労働法等周知セミナー

労働契約、賃金、労働時間等のきまりについて、基礎を分かりやすく解説します。

東京労働大学講座　多摩労働カレッジ

労働法、労働経済、労使関係、労務管理等について体系的に解説します（有料）。

チャレンジ！ 労働法 ～ミー猫とつばさのまなびネット～

クイズで楽しく労働法の基礎を学べるウェブサイトです。
https://roudouho.metro.tokyo.lg.jp/

パート労働ナビゲーション

パート社員活用の現状や基礎知識･事例等を解説したウェブサイトです。
https://manabu.metro.tokyo.lg.jp/part/

労働者派遣講座

派遣元事業主及び派遣先事業主の方が労働者派遣に関する法令等の知識を学べるウェブサイトです。
https://manabu.metro.tokyo.lg.jp/haken/

知らないと損する労働法

労働法を気軽に学べる動画を配信しているウェブサイトです。
https://manabu.metro.tokyo.lg.jp/douga/

セミナーの日程や内容等、詳しくは、東京都労働相談情報センター及び各事務所（☎→p88）へお問合せください。
ホームページ「TOKYOはたらくネット」https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/　からもセミナー案内をご覧いただけます。

出張労働教育

労働法・労働問題等に関する企業の研修会、労働組合の学習会等に講師を派遣・紹介しています。

問合せ先　労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎→p88）

労働資料センター

主として労働に関する調査・統計・白書・判例等を所蔵し、閲覧及び貸出を行っています。

ホームページ「TOKYO はたらくネット」の東京都労働資料センターのページ https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/madoguchi/siryo/m/index.html からも「労働資料センター」の図書検索ができます。

問合せ先　労働資料センター（東京都労働相談情報センター）　☎ 03（5215）5857

働く人の心の健康づくり講座

都内中小企業で働く方の心の健康づくりを推進するための実践的な講座です。

内　容	働く人の心の健康づくりを推進していくため、対象者を労働者と使用者に分け、それぞれの立場に即した実践的な講座を実施します。 また、企業内でのメンタルヘルス対策を推進する中核となるリーダーを養成する講座や企業交流会も実施します。（受講料は無料）
回　数	労働者向け（セルフケア）　2回 使用者向け（ラインケア）　4回 メンタルヘルス推進リーダー養成講座　4回 企業交流会　1回

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　企業人財支援課
☎ 03（3251）7905

働くあなたのメンタルヘルス

近年、働く人の心の健康に関する相談が多く寄せられています。メンタルヘルスに関する情報をわかりやすくまとめ、提供しています。
https://www.kenkou-hataraku.metro.tokyo.lg.jp/

職場のメンタルヘルス（e-ラーニング）

働く方や企業の担当者の方等が、職場や自宅のパソコンからメンタルヘルスケアの方法を気軽に学べるウェブサイトです。
https://www.kenkou-hataraku.metro.tokyo.lg.jp/mental/index.html

問合せ先
労働相談情報センター事業普及課
☎ 03（5211）2209

労政会館

労使の会議・集会等に会議室をご利用いただけます。
（→p80）

問合せ先
南部労政会館　品川区大崎1-11-1
ゲートシティ大崎ウエストタワー2F
☎ 03（3495）4915

研修用ビデオソフト貸出し

社内研修、学習会用のビデオソフトを貸し出しています。

ホームページ「TOKYOはたらくネット」https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/sodan/kasidasi/video/ からビデオソフトの一覧がご覧いただけます。

（主なテーマ）
人事労務、ハラスメント、安全衛生・健康管理、コンプライアンス・危機管理、ビジネスマナー・接遇、公正採用・人権啓発　等

問合せ先　労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎→p88）

東京都職域健康促進サポート事業

都内の中小企業等を対象に、企業の「健康経営」の取組促進のため、健康づくり、がん対策、肝炎対策及び感染症対策に関する普及啓発と、従業員の健康に配慮した経営の実施に向けた具体的な取組の支援を行います。

問合せ先　（申し込みについて）東京商工会議所　ビジネス交流部　☎03（3283）7670
（制度について）　保健医療局保健政策部健康推進課　☎03（5320）4356

3　融資、共済制度を活用したい

中小企業従業員生活資金融資

都内に在住又は在勤の中小企業従業員の方に、個人融資、子育て・介護支援融資を行っています。

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">個　人　融　資
（さわやか）</th><th>個　人　融　資
（まなび）</th><th>子育て・介護支援融資
（すくすく・ささえ）</th></tr>
<tr><td>ご利用いただける方
※正規・非正規雇用の方を問わずご利用いただけます。</td><td colspan="2">お勤め先の会社等が下表のいずれかに該当している方
<table><tr><th>会社等の業種</th><th>資本金・出資金又は従業員数</th></tr><tr><td>小　売　業</td><td>５千万円以下　又は　50人以下</td></tr><tr><td>サービス業</td><td>５千万円以下　又は　100人以下</td></tr><tr><td>卸　売　業</td><td>１億円以下　又は　100人以下</td></tr><tr><td>上記以外の業種</td><td>３億円以下　又は　500人以下</td></tr></table>・現在の勤務先に6か月以上勤務し、現住所に3か月以上居住している方であって、勤務先又は住所が都内にある方
・年間収入（税込）が800万円以下の方
・住民税を滞納していない方</td><td>お勤め先の会社等が下表のいずれかに該当している方
<table><tr><th>会社等の業種</th><th>資本金・出資金又は従業員数</th></tr><tr><td>小　売　業</td><td>５千万円以下　又は　50人以下</td></tr><tr><td>サービス業</td><td>５千万円以下　又は　100人以下</td></tr><tr><td>卸　売　業</td><td>１億円以下　又は　100人以下</td></tr><tr><td>上記以外の業種</td><td>３億円以下　又は　500人以下</td></tr></table>・現在の勤務先に6か月（育児・介護休業者は1年）以上勤務し、現住所に3か月以上居住している方であって、勤務先又は住所が都内にある方
・妊娠中の方、子育て期間（※）中の方、介護休業中の方又は要介護・要支援認定を受けた三親等以内の親族のいる方
※子育て期間：妊娠から子が20歳に達した日以後の最初の３月31日まで
・住民税を滞納していない方</td></tr>
<tr><td></td><td>生活の安定のため</td><td>本人及び扶養親族の教育・リスキリング費用</td><td>子育てに必要な費用、介護に必要な費用又は育児・介護休業中の生活資金</td></tr>
<tr><td>融　資　額</td><td>70万円以内
（医療、冠婚葬祭、住宅の増改築費は特例で100万円以内）</td><td>120万円以内</td><td>100万円以内</td></tr>
<tr><td>融資利率</td><td colspan="2">年利1.8%
（変動する場合があります。）</td><td>年利1.5%
（変動する場合があります。）</td></tr>
<tr><td>返済期間・方法</td><td colspan="2">３年以内（70万円超５年以内）元利均等月賦返済</td><td>５年以内元利均等月賦返済（据置期間は含まず）</td></tr>
</table>

※融資に当たっては審査があり、ご希望に沿えない場合がありますのでご了承ください。
※「さわやか」と「すくすく・ささえ」を合わせて利用する場合の融資額は1人100万円以内、「まなび」と「すくすく・ささえ」を合わせて利用する場合の融資額は1人120万円以内です。

問合せ先　中央労働金庫　☎ 0120（86）6956
東京都信用組合協会（子育て・介護支援融資のみ）　☎ 03（3567）6211
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4653

家内労働者生活資金融資

都内に在住又は都内で家内労働に従事されている方に、生活資金（一般生活資金、特別生活資金）を融資しています。

<table>
<tr><th></th><th colspan="2">一般生活資金</th><th>特別生活資金</th></tr>
<tr><td>ご利用いただける方</td><td colspan="3">次の①から④までの条件の全てに当てはまる専業的家内労働者（※）
①都内に在住又は都内で家内労働に従事していること　②同一住所に３か月以上居住し、かつ、６か月以上家内労働に従事していること
③年間収入（税込み）が600万円以下であること　④住民税を滞納していないこと
※専業的家内労働者とは、通常、自宅を作業場として、メーカーや問屋等の委託者から主な原材料の提供を受けて、一人で（又は同居の家族とともに）、製造や加工等の仕事に従事し、その加工賃収入で生計を立てている人です。</td></tr>
<tr><td>用　途</td><td>応急的な生活資金</td><td>《特例》
医療費 教育費 冠婚葬祭費 住宅増改築費</td><td>作業場の改善費　作業機械等の購入費
火災、水害等災害時の生活資金</td></tr>
<tr><td>融　資　額</td><td>70万円以内</td><td>100万円以内</td><td>130万円以内</td></tr>
<tr><td>融資利率</td><td colspan="3">年利1.8%　※変動する場合があります。</td></tr>
<tr><td>返済期間・方法</td><td colspan="3">５年以内 元利均等月賦返済（返済期間が３年を超え、かつ、融資額が50万円を上回る場合には、元金を当初の６か月間据え置くことができます。なお、据置期間中は、利息分のみの返済となります。）</td></tr>
</table>

※融資額は、一般生活資金と特別生活資金を合わせた場合は1人130万円以内です。　※融資に当たっては審査があり、ご希望に沿えない場合もありますのでご了承ください。

問合せ先　中央労働金庫　☎ 0120（86）6956
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4654

共済事業

傷病共済（あんしん共済）

病気やケガで働けなくなった時、共済金が支払われます。

加入できる方

15歳から75歳までの、健康で現在働いている方で、以下のいずれかに当てはまる方が加入できます。

①都内に在住又は在勤の専業的家内労働者とその家族従業者

②都内に在住又は在勤で、従業員４人以下の製造業又は製造小売業を営む個人事業者とその家族従業者

※ただし、75 歳までに加入し、継続したい方は 80 歳まで継続して加入できます。

※加入お申込時には審査があります。お申込みいただいても、ご加入いただけない場合があります。あらかじめご了承ください。

共済掛金・共済給付

		A　型				B　型			
給付	共済金（病気やケガで連続して6日以上働けなくなったとき、その初日に遡ってお支払い）	1日　3,000円（1年間最高54万円）				1日　5,000円（1年間最高90万円）			
給付	見舞金（死亡されたとき）	18万円				30万円			
掛金	年齢区分	15～64歳		65～80歳		15～64歳		65～80歳	
掛金	男女区分	男	女	男	女	男	女	男	女
掛金	月払い（円）	1,800	1,600	2,800	2,600	2,800	2,400	4,500	4,000
掛金	半年払い（円）	10,350	9,200	16,100	14,950	16,100	13,800	25,875	23,000
掛金	一括払い（円）	19,800	17,600	30,800	28,600	30,800	26,400	49,500	44,000

問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社企画課共済事業担当　　☎ 0120-816093（ハイローキョウサイ）

貸金業に関する苦情・相談

貸金業に関する苦情及び相談、貸金業者の登録照会を受け付けています。

問合せ先

産業労働局金融部貸金業対策課　☎ 03（5320）4775

受付時間：月曜日～金曜日　午前９時～午後５時（※祝日及び12月29日～1月3日を除く。）

※夜間・休日は、留守番電話の「貸金被害受付ダイヤル」になります。お名前とご連絡先を必ずご伝言ください。

借金トラブルの弁護士・司法書士の無料相談

相談窓口開設日時

弁護士相談：毎月第２、第４水曜日　午後1時～午後４時

司法書士相談：毎月第１、第３金曜日　午後1時～午後４時

受付は、いずれも 15：30 までとなります（祝日及び 12 月 29 日～1月3日は除く。）

受付方法

まずは貸金業対策課（☎03（5320）4775）にお電話ください。

あらかじめ東京都の相談員がご相談内容をお伺いし、相談日時を予約します。

受付時間：月曜日～金曜日　午前９時～午後５時（祝日及び 12 月 29 日～1月3日は除く。）

相談窓口（場所）

東京都新宿区西新宿二丁目８番1号東京都庁第一本庁舎 19 階北側　貸金業対策課までお越しください。

（お電話で、弁護士・司法書士にご相談することはできません。ご来庁をお願いします。）

4　技能や技術を身につけたい

キャリアアップ講習

都立職業能力開発センター及び校では、主に中小企業で働いている方を対象に、スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習を行っています。

＊講　　習	ガス溶接（技能講習）、CAD製図、第三種電気主任技術者科目合格対策、Photoshopによる画像編集、Python、介護福祉士受験対策　等
＊授 業 料	900～6,500円 （この他、指定の教科書をご用意いただきます）
＊講習時間	1講習は24時限（1時限45分）が標準 主に平日夜間、土日祝日の昼間に実施

問合せ先

各職業能力開発センター及び校　（☎→p89）

産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4719

技能検定

「働く上で身に付ける」、または必要とされる技能の習得レベルを評価する国家検定制度

技能検定は、職種ごとに等級を区分するもの（特級、1級、2級、3級）と等級を区分しないもの（単一等級）があり、実技試験と学科試験が行われます。

技能検定に合格すると、厚生労働大臣名（特級・1級・単一等級）又は東京都知事名（2級・3級）の合格証書と技能士章が交付され、「技能士」と称することができます。

上記のほか、外国人技能実習生を対象とした技能検定（随時2級・随時3級・基礎級）を実施しており、合格した者には知事名の合格証書が交付されます。

受検資格

原則として、検定職種に関する実務経験が必要です。

受検手数料（最大）

実技試験　18,200円、学科試験　3,100円

実施職種

造園、機械加工、電子機器組立て、時計修理、建築大工、配管等、国が設定する111職種（都道府県知事実施分）のうち、東京都が公示する職種を、前期・後期に分けて実施しています。

合格証書の再交付

東京都で技能検定に合格された方は、合格証書の再交付を受けることができます。

問合せ先

東京都職業能力開発協会（申込み等、手続き全般について）

☎ 03（6631）6052

産業労働局雇用就業部能力開発課（合格証書の交付について）

☎ 03（5320）4717

技術セミナー・講習会

（地独）東京都立産業技術研究センターでは、主に都内の中小企業で働いている方を対象に、新技術、産業動向、国際化対応等に関する講義形式の「技術セミナー」と実践に役立つ実習と講義を組み合わせた「講習会」を開催しています。

機械、電気・電子、情報、IoT、化学、バイオ、食品等幅広い分野で開催しています。

問合せ先

（地独）東京都立産業技術研究センター　技術振興室

☎ 03（5530）2308

職業訓練指導員　免許の交付及び試験の実施

職業訓練指導員免許は、職業能力開発促進法の規定に基づく公共職業能力開発施設及び認定職業訓練施設で訓練指導を行うために必要な免許です。

免許交付を受けることができる者

①職業能力開発総合大学校の指導員訓練課程修了者
②職業訓練指導員試験合格者
③職業訓練指導員の業務に関して、①及び②と同等以上の能力を有すると認められる者

試験の実施

厚生労働省令で定める免許職種の中から、東京都が職種を選定して実施しています。

免許証の再交付

東京都で免許を交付された方は、免許証再交付を受けることができます。

問合せ先

産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4717



第2章

就職・転職したいあなたへ

第2章 就職・転職したいあなたへ

1 就職・転職したい

(1) 職業相談・職業紹介

東京しごとセンター

仕事をお探しの方を対象に就職活動をサポートします。

「ヤング」・「ミドル」・「シニア」向けに窓口を設け、キャリアカウンセリング・職業紹介・各種セミナー・就職面接会等を実施しています。

また、結婚や出産・育児・介護で離職された女性等、家庭との両立を図りながら再就職を目指す方を支援する窓口「女性しごと応援テラス」や様々な事由により就労することが困難な方を対象とした専門サポートコーナーの窓口も設置しております。

キャリアカウンセリングやセミナー等を受講される際、託児サービスを無料でご利用になれます。［予約制、満１歳から６歳までの未就学児、定員あり］

問合せ先

東京しごとセンター　総合相談　☎ 03 (5211) 1571

月曜日～金曜日　午前９時～午後８時　土曜日　午前９時～午後５時

※日曜日・祝日及び12月29日～1月3日を除きます。

専門相談

「起業・創業相談」、NPO等での就業や在宅ワーク等の「多様な働き方相談」を行っています。また、「職業適性検査及び相談」、「社会保険・年金相談」等も行っています。［予約制］

問合せ先

東京しごとセンター　総合相談　☎ 03 (5211) 1571

女性しごと応援テラス

結婚や出産・育児・介護で離職した女性などに、東京しごとセンター内に設置した専用窓口において、キャリアカウンセリングから、求人情報の提供、職業紹介まで、きめ細かなサービスをワンストップで提供します。

東京しごとセンター　女性しごと応援テラス

☎ 03 (5211) 2855

月曜日～金曜日　午前９時～午後８時　土曜日　午前９時～午後５時

※日曜日・祝日及び12月29日～1月3日を除きます。

東京しごとセンター多摩

東京しごとセンターの多摩地域の拠点として、仕事をお探しのあらゆる年齢層の方を対象に就職活動をサポートします。

同じ建物に入居するハローワークと連携し、キャリアカウンセリング、セミナー・能力開発、求人情報の提供・職業紹介を実施するとともに、女性の再就職を支援する窓口「女性しごと応援テラス多摩」を設置しています。

問合せ先　☎ 042 (526) 4510（しごと）

月曜日～金曜日　午前９時～午後８時　土曜日　午前９時～午後５時

※日曜日・祝日及び12月29日～1月3日を除きます。

女性しごと応援テラス多摩

多摩地域の女性の就業を後押しするため、キャリアカウンセリングや各種セミナー等、利用者のニーズに応じた様々なサービスを提供します。

問合せ先

東京しごとセンター多摩　女性しごと応援テラス多摩

☎ 042（529）9001

月曜日～金曜日 午前9時～午後8時

土曜日 午前9時～午後5時

※日曜・祝日及び12月29日～1月3日を除きます。

TOKYOチャレンジネット

住まいを失い、インターネットカフェや漫画喫茶等で寝泊まりしながら不安定な就労に従事している方や離職者の方をサポートする相談窓口です。住居がないことによる生活不安の相談から住宅確保に向けてのサポート、就労相談まで総合的な相談を行っています。

また、介護職場への就労を目指す離職者に対しては、介護職員初任者研修の無料受講や、介護職場の仕事紹介等の支援を行っています。

問合せ先

TOKYOチャレンジネット　☎ 0120 (874) 225

0120(874)505(女性専用ダイヤル)

☎ 03 (5155) 9501

東京しごとセンター

～しごとに関するワンストップサービスセンター～

東京しごとセンターは、都民の方の雇用・就業を総合的に支援するために、東京都が設置した「しごとに関するワンストップサービスセンター」です。

全ての年齢層の方を対象に、一人ひとりに合った就業相談やキャリアカウンセリング、セミナー、能力開発、情報提供等、きめ細かなサービスを提供し、雇用・就業に結びつけます。就職等を希望する皆さんのご利用をお待ちしています。

ハローワーク（公共職業安定所）

総合的雇用サービス機関として職業相談、職業紹介、職業訓練相談、雇用保険の手続き等を一体的に行っています。

問合せ先
各地域のハローワーク　（☎→p94）

新卒応援ハローワーク

大学（院）・短大・高専・専修学校等を卒業予定の方、上記学校を卒業後概ね３年以内の方を対象に、職業相談、求人情報の提供、面接会や各種イベントを行っています。

問合せ先
東京新卒応援ハローワーク　☎ 03（5339）8609
八王子新卒応援ハローワーク　☎ 042（631）9505

わかものハローワーク

正社員を目指す若者（おおむね35歳未満）への就職支援を専門的に行っています。

就職活動の進め方、自分に合った求人の選択、求人への応募、就職後の職場定着まで、専任の担当者制による支援を実施しています。就職支援セミナーや面接会も多数開催しています。

問合せ先
東京わかものハローワーク（渋谷）　☎ 03（3409）0328
新宿わかものハローワーク　☎ 03（5909）8609
日暮里わかものハローワーク　☎ 03（5850）8609

マザーズハローワーク

仕事と子育ての両立を目指す方等の就職支援を行っており、求人情報の提供をはじめ、予約制による個別相談、託児付セミナーやパソコン講習会等も開催しています。

授乳室やキッズコーナー等を設けるなど、お子様連れでも安心してご利用いただけます。

問合せ先
マザーズハローワーク東京　☎ 03（5728）8609
マザーズハローワーク日暮里　☎ 03（5850）8611
マザーズハローワーク立川　☎ 042（529）7465

アクティブシニア就業支援センター

おおむね 55 歳以上の方を対象とした高齢者のための無料職業紹介所です。

高齢者に対しては、就業相談や独自に開拓した地元の求人を含めた支援を行うとともに、企業に対しては求人の相談や求人の受付を行っています。

問合せ先
各地域のアクティブシニア就業支援センター
（☎→p91）

シルバー人材センター

健康で働く意欲のある、原則として60歳以上の方なら、どなたでも会員になれます。シルバー人材センターでは、地域の企業、公共団体、家庭等から受けた仕事を会員の希望等を考慮して提供し、会員は、従事した仕事に応じて配分金等を受けながら、地域に貢献します。

問合せ先
各地域のシルバー人材センター　（☎→p91）

(2)　障害者の方の職業相談・職業紹介

ハローワーク（公共職業安定所）

各ハローワークの専門の窓口で職業相談・職業紹介を行っています。

問合せ先
各地域のハローワーク　（☎→p94）

東京障害者職業センター

就職や職場定着を希望する障害者を対象にした職業相談・職業評価、職業準備支援、ジョブコーチによる支援、うつ病等により休職している方の職場復帰支援（リワーク支援）を行っています。

問合せ先
東京障害者職業センター（リワークセンター東京、多摩支所）
（☎→p90）

障害者雇用就業サポートデスク

「障害者の雇用・就業」に関する相談窓口です。相談は予約制で、来所・電話・オンラインに対応しています。

※職業紹介は行っておりません。

問合せ先
障害者雇用就業サポートデスク（飯田橋・多摩共通）
☎ 03（5211）5462

東京都難病相談・支援センター

難病患者を対象に、就労に関する悩みや疑問について、相談をお受けします。

問合せ先
東京都難病相談・支援センター　☎03（5802）1892
東京都多摩難病相談・支援室　☎042（323）5880

⑶　その他の求職関係窓口

東京外国人雇用サービスセンター

日本で就職を希望する外国人留学生の方、専門的・技術的分野の在留資格をお持ちの方の職業相談、職業紹介を行っています。

通訳（英語・中国語）が必要な場合は事前にお問合せください。

問合せ先　☎ 03（5361）8722
https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-foreigner/

新宿外国人雇用支援・指導センター

就労に制限のない在留資格の方、アルバイトを希望する外国人留学生の方の職業相談、職業紹介を行っています。

通訳（英語・中国語）が必要な場合は事前にお問合せください。

※事前予約制
問合せ先　☎ 03（3204）8609

東京都福祉人材センター

福祉業界に詳しい相談員が、福祉の仕事に関する様々なご相談に対応し、ご本人のご希望や状況に応じた求職活動の支援を行います。

また、無資格・未経験の方でも参加可能な大規模合同就職説明会や地域ごとの相談面接会等の開催も行っておりますので、福祉の仕事に関心のある方は、お気軽にご利用ください。

問合せ先　本　　部 ☎ 03（5211）2860
多摩支所 ☎ 042（595）8422
https://www.tcsw.tvac.or.jp/jinzai/

東京都ナースプラザ

看護職及び看護補助者として就業を希望する方への就職相談やあっせんを行っています。豊富な看護職経験を持つ相談員が窓口又はオンラインで相談に応じ、就職まで継続的に支援します。

また、ふれあいナースバンク就職相談会を年8回開催するほか、プラチナナース就職相談会を年2回開催し、求人・求職者のマッチングの機会を提供して就業を支援しています。

問合せ先
＜ふれあいナースバンク就職相談会＞
ナースバンク東京　　☎０３（５３０９）２０６５
ナースバンク立川　　☎０４２（５２９）７０７７
＜プラチナナース就職相談会＞
プラチナナース支援係　☎０３（６３０４）２９４０

区市町村社会福祉協議会

生活福祉資金（総合支援資金）貸付

失業等、日常生活全般に困難を抱え、相談支援と貸付を受けることにより自立が見込まれる世帯に再就職までの生活費等を貸付けます。

問合せ先
各区市町村の社会福祉協議会
https://www.tcsw.tvac.or.jp/shikuchoson/shakyo.html
福祉局生活福祉部地域福祉課　☎ 03（5320）4072

自立相談支援機関

生活困窮者自立支援法による自立相談支援事業の実施を行う相談窓口として、経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方に対して、個々の状況に応じた支援を行っています。

住居確保給付金の支給

離職等又は休業等により収入を得る機会が減少し、離職等と同程度の状況で住居を失った方、又は失うおそれのある方に対し、家賃相当額を有期で給付します。また、著しく収入が減少して経済的に困窮し、家計改善のために転居が必要と認められる方に、転居費用を給付します。

問合せ先
各区市、西多摩福祉事務所（西多摩郡）、
各支庁（島しょ）の自立相談支援機関
福祉局生活福祉部地域福祉課　☎ 03（5320）4072



2　就職のための知識・技能を身につけたい

都立職業能力開発センターで実施する公共職業訓練

都立職業能力開発センターでは、求職中の方や新たに職業に就こうとしている方等に、就職に向けて必要な知識・技能を学んでいただくための職業訓練を実施しています。

入校募集

- 入校のおよそ２～３か月前に募集します。
- 入校案内（入校願書綴込）は、ハローワーク（公共職業安定所）又は職業能力開発センターで配布します。
- 「広報東京都」やホームページ「TOKYOはたらくネット」等で募集のお知らせをします。
- 募集期間中に見学会を行っていますのでご参加ください。

４月入校生―募集予定　１月上旬から　　10月入校生―募集予定　７月上旬から
７月入校生―募集予定　４月下旬から　　１月入校生―募集予定　10月下旬から

申込み

- 必要書類を持参し、ハローワーク（公共職業安定所）か職業能力開発センターに申し込んでください（郵送では申込みできません。）。
- 次の方は、住所地を管轄するハローワークでお申込みください。
  雇用保険を受給できる方、障害のある方、母子家庭のお母さん等、民間委託訓練を希望される方、求職者支援制度による職業訓練受講給付の要件を満たす方等
- 普通課程は、入校選考料1,700円が必要です。

選考

面接と学力検査又は筆記試験を行います。

授業料

普通課程：有料（年額118,800円）
短期課程：無料
（注）ハローワーク（公共職業安定所）の受講指示を受けて入校した方には 、雇用保険の失業給付又は訓練手当の支給 があります。

訓練時間

午前９時05分から午後４時45分まで

就職先の紹介

ハローワークや職業能力開発センターで就職相談及び職業紹介をします。

キャリアアップのための短期講習

主に中小企業で働く方を対象に、スキルアップや資格試験受験対策のための短期講習を行っています。 （→p11）

問合せ先

各職業能力開発センター及び校　（☎→p89）
産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4716

東京都立職業能力開発センター

～企業・地域の人材育成拠点～

都立職業能力開発センターは、求職・転職者の方向けの職業訓練を行うとともに、これまで培ってきた公共職業訓練のノウハウや施設を活用し、地域の中小企業の人材育成や人材確保の支援を行っています。

職業能力開発センター　職業分野別科目一覧表（普通課程・授業料等有料）

■機械関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
機械加工	概ね30歳以下	2年	筆記試験	板橋（25）	4月
メカトロニクス	概ね30歳以下	2年	学力検査	江戸川、八王子各（30）	4月
自動車整備工学	概ね30歳以下	2年	学力検査	江戸川、八王子各（30）	4月
自動車車体整備	概ね30歳以下	2年	学力検査	板橋（30）	4月
自動車車体整備（期間短縮）	概ね30歳以下	1年	学力検査	板橋	4月
精密加工	概ね30歳以下	1年	学力検査	多摩（15）	4・10月
3DCAD・CAM実践	年齢制限なし	1年	学力検査	江戸川（20）	4月
3DCAD・CAM	年齢制限なし	1年	学力検査	大田（15）	4月

■建築・造園関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
木工技術	概ね30歳以下	1年	学力検査	城南、城東（30）	4月
インテリア設計施工	概ね30歳以下	1年	学力検査	城南（30）	4月
水まわりスペシャリスト	年齢制限なし	1年	学力検査	多摩（25）	4月
広告美術	年齢制限なし	1年	学力検査	大田（30）	4月
サイン・ディスプレイ	年齢制限なし	1年	学力検査	板橋（30）	4月
測量設計	年齢制限なし	1年	学力検査	赤羽（20）	4月
環境空調サービス	年齢制限なし	1年	学力検査	赤羽（30）	4月

■電気関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
電気工事	概ね30歳以下	1年	学力検査	赤羽、城南、城東、多摩各（30）	4月
電気設備技術	概ね30歳以下	1年	学力検査	府中（30）	4月
電気設備システム	年齢制限なし	1年	学力検査	八王子（30）	4月

■塗装・印刷関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
自動車塗装	概ね30歳以下	1年	学力検査	多摩（30）	4月
パソコングラフィック	概ね30歳以下	1年	学力検査	中央・城北（30）	4月
マルチプリンティング	年齢制限なし	1年	学力検査	中央・城北（25）	4月

■情報関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
OAシステム開発	概ね30歳以下	1年	学力検査	中央・城北、城南（30）	4月
IoTシステム	概ね30歳以下	1年	学力検査	板橋（30）	4月
ネットワークプログラミング	概ね30歳以下	1年	学力検査	板橋（30）	4月
測定データプログラミング	概ね30歳以下	1年	学力検査	江戸川（25）	4月
Web設計	年齢制限なし	1年	学力検査	赤羽（30）	4月

■ファッション関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
和装技術	年齢制限なし	1年	学力検査	高齢者（30）	4月
アパレルパタンナー	年齢制限なし	1年	学力検査	城東（30）	4月
製くつ	年齢制限なし	1年	学力検査	台東（20）	4月

表の見方

・「おおむね30歳以下」のおおむねとは、後5歳までの幅を見込んでおり、原則35歳以下の方を対象としています。
・この表には、「東京障害者職業能力開発校」の科目は入っていません。
・この表は、2025年実施科目です。

職業能力開発センター　職業分野別科目一覧表（短期課程・授業料等無料）

■機械関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
U-30溶接	30歳未満	1年	筆記試験	多摩（10）	4・10月
デジタルクラフト	年齢制限なし	6か月	筆記試験	大田（25）	4・10月
板金溶接	年齢制限なし	6か月	筆記試験	大田（15）	4・7・10月
溶接	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城東（15）	4・7・10・1月
三次元CAD	年齢制限なし	6か月	筆記試験	板橋、多摩各（30）	4・10月
プラスチック成型・デザイン	年齢制限なし	6か月	筆記試験	板橋（25）	4・10月
エンジニア基礎養成	30歳未満	4か月	面接のみ	城東（10）	年6回

■建築・造園関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
住宅内外装仕上	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城東（10）	年6回
内装施工	年齢制限なし	6か月	筆記試験	しごと（25）	7・1月
マンション改修施工	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城南（15）	4・7・10・1月
住宅リフォーム	年齢制限なし	6か月	筆記試験	多摩（15）	4・7・10・1月
グリーンエクステリア	年齢制限なし	6か月	筆記試験	江戸川（15）	4・7・10・1月
造園土木施工	年齢制限なし	6か月	筆記試験	多摩（20）	4・10月
配管	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城南（15）	4・7・10・1月
建築設備施工	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城東（30）	4・10月
建築CAD	年齢制限なし	6か月	筆記試験	赤羽（30）	4・10月
庭園施工管理	概ね50歳以上	6か月	筆記試験	多摩（30）	4・10月

■電気関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
IoTクリエイター	概ね30歳以下	6か月	筆記試験	多摩（15）	6・9・12・3月
電気・通信工事	年齢制限なし	6か月	筆記試験	府中（30）	4・10月
セキュリティサービス	年齢制限なし	6か月	筆記試験	府中（30）	4・10月

■施設管理・清掃関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
ビルクリーニング管理	年齢制限なし	6か月	筆記試験	高年齢者（30）	4・10月
ビルメンテナンス技術	年齢制限なし	6か月	筆記試験	しごと（30）	7・1月
電気設備管理	年齢制限なし/概ね50歳以上	6か月	筆記試験	城東（15）、八王子（20）	4・7・10・1月
ビル管理	概ね50歳以上	6か月	筆記試験	城東、多摩各（30）	4・10月
設備保全	概ね50歳以上	6か月	筆記試験	高年齢者（30）	4・10月
電気設備保全	概ね50歳以上	6か月	筆記試験	赤羽（30）	4・10月
クリーンスタッフ養成	年齢制限なし	3か月	筆記試験	江戸川、府中各（20）	4・7・10・1月
施設警備	年齢制限なし	3か月	筆記試験	大田（20）	4・7・10・1月
マンション維持管理	概ね50歳以上	3か月	筆記試験	高年齢者（20）	4・7・10・1月

■塗装・印刷関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校（一回の募集定員）	入校時期
U-30トータルペイント	30歳未満	1年	筆記試験	城東（10）	4・10月
U-30建築塗装	30歳未満	1年	筆記試験	城南（10）	4・10月
DTP	年齢制限なし	6か月	筆記試験	中央・城北（30）	4・10月
メディアプロモーション	年齢制限なし	6か月	筆記試験	中央・城北（30）	4・10月

■情報関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校(一回の募集定員)	入校時期
ネットワーク施工	年齢制限なし	6か月	筆記試験	府中(30)	4・10月

■介護・調理・接客サービス関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校(一回の募集定員)	入校時期
介護サービス	年齢制限なし	6か月	筆記試験	板橋、江戸川、八王子、府中各(15)	4・7・10・1月※
介護実践科	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城南(30)	10月
福祉用具	年齢制限なし	6か月	筆記試験	八王子(15)	4・10月
介護福祉用具	年齢制限なし	6か月	筆記試験	城東(15)	4・10月
調理	年齢制限なし	6か月	筆記試験	大田、多摩各(30)	4・10月
ホテル・レストランサービス	年齢制限なし	6か月	筆記試験	しごと(20)	4・7・10・1月
生活サポート	年齢制限なし	3か月	筆記試験	しごと(20)	4・7・10・1月
生活支援サービス	概ね50歳以上	3か月	筆記試験	府中(15)	4・7・10・1月

※介護サービス科の江戸川校、府中校の入校時期は4月・10月です。

■その他関係

科目名	対象	期間	試験種別	実施校(一回の募集定員)	入校時期
ジョブセレクト	30歳未満	2か月	面接のみ	城東、多摩各(5)	年10回

表の見方

・「30歳未満」の方が対象の科目は、原則30歳未満で、これまで仕事をしたことがない方や、就業経験の少ない方向けの訓練となっています。
・「おおむね30歳以下」のおおむねとは、後5歳までの幅を見込んでおり、原則35歳以下の方を対象としています。
・「おおむね50歳以上」のおおむねとは、前5歳までの幅を見込んでおり、原則45歳以上の方を対象としています。
・この表には、「東京障害者職業能力開発校」の科目は入っていません。
・この表は、2025年実施科目です。
・入校時期の「年6回」は4・6・8・10・12・2月の入校時期があります。
・入校時期の「年10回」は4・5・6・7・9・10・11・12・1・2月の入校時期があります。
・実施校覧の「しごと」は、中央・城北職業能力開発センターしごとセンター校の略称です。

取得できる主な資格

資格の名称	科　目　名
（国家資格）技能士補	２年コースの全科目、１年コースのうち学力検査対象科目
東京都技能士補	U-30（溶接、トータルペイント、建築塗装）
第二種電気工事士	電気工事、電気設備システム
実務者研修修了証明書	介護サービス、介護実践

※これ以外にも、科目により取得できる資格があります。

障害者の方のための職業訓練科目

職業能力開発センターで訓練を受けることが困難な障害者の方のための職業訓練を実施しています。

［身体・精神・発達障害者］の方のための科目

科　目　名	期　間	実　施　校	入校時期
ビジネスアプリ開発、ビジネス総合事務、グラフィック DTP、ものづくり技術、建築 CAD、製パン	１年	東京障害者職業能力開発校	４月
調理・清掃サービス、オフィスワーク	６か月		4･7･10･1月

［知的障害者］の方のための科目

科　目　名	期　間	実　施　校	入校時期
実務作業	１年	東京障害者職業能力開発校	４月

［精神障害者・発達障害者］の方のための科目

科　目　名	期　間	実　施　校	入校時期
職域開発	６か月	東京障害者職業能力開発校	4･7･10･1月

［身体、精神、発達障害者の方で、短期間の訓練を希望する］方のための科目

科　目　名	期　間	実　施　校	入校時期
就業支援	3か月	東京障害者職業能力開発校	4･7･10･1月

［重度の視覚障害者］の方のための科目

科　目　名	期　間	実　施	入校時期
OA実務	１年	(委託先) 社会福祉法人日本視覚障害者職能開発センター	４月

［軽度の知的障害者］の方のための科目

科　目　名	期　間	実　施　校	入校時期
実務作業	１年	中央・城北職業能力開発センター板橋校 城南職業能力開発センター 城東職業能力開発センター	４月

※訓練の対象者と訓練期間、科目は、いずれも 2025 年度のものです。

問合せ先

東京障害者職業能力開発校、中央・城北職業能力開発センター板橋校、城南職業能力開発センター、城東職業能力開発センター （☎→p89）

産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4716

民間委託訓練

東京都が民間の教育訓練機関に委託し、求職中の方を対象とする再就職を目指す職業訓練を実施しています。いずれも訓練内容は、IT・福祉・医療・事務等の分野別カリキュラムに、就職支援カリキュラムを併せ、新たな知識・技術を習得し、多様な職種に対応できるような内容です。

離職者等再就職訓練

離職者の方を対象に主に３か月間、６か月間の訓練を行います。

育児等両立応援訓練（短時間訓練）

育児や介護などの事情を抱える求職者の方に、１日の訓練時間が短いカリキュラム等で実施する職業訓練の受講機会を提供し、両立を図りながら、再就職を目指します。

委託訓練活用型デュアルシステム

１か月の企業実習が付いており、３か月の訓練で学んだ技術や知識をより実践的に身に付け、再就職を目指します。

長期高度人材育成コース

１年または２年の長期訓練で、介護福祉士・保育士をはじめとする国家資格等の高い職業能力を習得し、再就職を目指します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課
☎ 03（5320）4807

女性デジタルカレッジ事業

事務職等への就職を希望する女性に対し、オフィスソフトの基礎的操作からオンライン会議等までのスキルを付与し、再就職を支援するとともに、実務的なデジタル関連スキル等も紹介し、IT 分野への関心を高めて、女性デジタル人材のすそ野を広げていきます。（無料託児サービスあり。）

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課
☎ 03（5320）4705

障害者の多様なニーズに対応した委託訓練

就職に必要な基礎的な知識や技能の習得を目的とし、企業をはじめ社会福祉法人、特定非営利活動法人、民間教育訓練機関等、地域の多様な就労や教育の現場で職業訓練を実施しています。オンラインによるコースもあります。

知識・技能習得訓練コース

民間教育訓練機関等を活用し、障害者の就職促進に資する基礎的な知識・技能の習得を行います。

実践能力習得訓練コース

企業等を委託先として、事業所現場を活用した職業訓練を行い、実際の業務に即した作業実習を中心に、実践的な職業能力の習得を図ります。

ｅ-ラーニングコース

通所が困難な東京都内在住の障害者等を対象に、在宅でインターネット等を通じて IT 技能の習得を図ります。

在職者訓練コース

企業等に現に在職している障害者を対象に、雇用継続に資する知識・技能の習得を図ります。

問合せ先
（公財）東京しごと財団総合支援部障害者就業支援課
☎ 03（5211）2683

デジタル人材育成支援事業

原則 35 歳以下の求職中や非正規雇用の方に対し、成長産業であるＩＴ分野に就職できるようデジタル関連のスキルを習得できる職業訓練と、キャリアカウンセリングや求人開拓等の再就職支援を一体的に行う取組を実施しています。

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課
☎ 03（5320）4705

建設人材育成事業（鉄筋コース・型枠コース）

建設現場のニーズが高い「鉄筋工」と「型枠大工」の養成を行っています。建設現場で活躍するために必要な知識と実践的な技能を基礎から学び、講習中に現場作業で求められる資格を多数取得できます。

主な対象者

・中小企業に勤務し、鉄筋工もしくは型枠大工の職務に従事して間もない方
・鉄筋工もしくは型枠大工の職務に従事することを目指している求職中の方

コース　鉄筋コース（15 日）、型枠コース（15 日）
授業料　無料

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課
☎ 03（5320）4716

第3章

中小企業経営者の方へ

第3章 中小企業経営者の方へ

1 経営の強化・改善を図りたい

(1) 経営相談・経営支援

(公財)東京都中小企業振興公社

中小企業の成長ステージに応じた、多彩な支援メニューを提供しています。本社（秋葉原）、城東（金町）・城南（蒲田）・多摩（西立川）の各支社で事業を実施しているほか、知的財産に関するさまざまな相談には、東京都知的財産総合センターが対応しています。

(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03（3251）7881
同 城東支社 ☎ 03（5648）6606
同 城南支社 ☎ 03（3733）6248
同 多摩支社 ☎ 042（500）3901
東京都知的財産総合センター ☎ 03（3832）3656
窓口開設時間 平日午前９時～午後５時

（相談内容により窓口開設時間が異なる場合がありますので、お問合せください。）
※城東支社は、東京都城東地域中小企業振興センターの改修工事に伴い、当該仮移転事務所にて支援業務を実施しています。最新の所在地や連絡先等については公社Webサイトをご確認ください。

総合相談窓口

中小企業からの多様な相談に対応するため、中小企業診断士、司法書士、公認会計士、税理士、社会保険労務士、弁護士等の専門家を配置した総合相談窓口を設置し、ワンストップで対応しています。

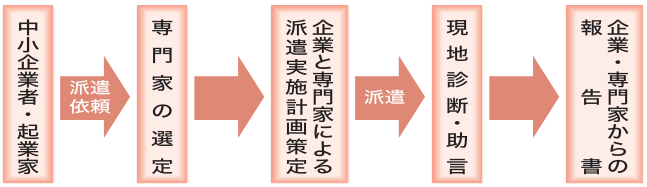
分　野	ワンストップ総合相談窓口の配置専門家
経営・金融・労務	中小企業診断士・社会保険労務士
法　律	弁護士
創業・会社設立	中小企業診断士・司法書士・行政書士
IT、IoT、AI	ITコーディネータ
税務・会計	税理士、公認会計士
ISO認証取得支援	ISO審査員
悪質クレーム対応	中小企業診断士

（相談曜日をお確かめください。）

問合せ先
(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03（3251）7881
同 城東・城南・多摩 各支社 （☎→p85）

専門家の派遣

企業経営上の様々な課題を解決するため、中小企業診断士、公認会計士、ITコーディネータ、技術士、税理士等の民間の専門家が企業の現場へ出向いて支援する「専門家派遣事業」を有料で実施します。



問合せ先
(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03（3251）7882

政策課題対応型専門家派遣事業

デジタルや環境、防災などの政策課題に係る取組を行う中小企業に、その取組に係る経営上の課題を解決するため、中小企業診断士等の専門家を派遣します。

問合せ先
(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03(3251)7882

カスタマーハラスメント対策に向けた経営支援事業

カスタマーハラスメント対策を検討する中小企業に対し、その実行に向けた経営相談への対応や各種専門家の派遣に加えて、取るべき対策についての知識や情報を提供する講習会を開催します。

問合せ先
(公財)東京都中小企業振興公社 総合支援課 ☎ 03(3251)7882

経営相談・記帳指導

商工会、商工会議所には、小規模企業者の経営パートナーとして、経営指導員が配置されており、経営に関するさまざまなご相談に応じています。

また、記帳については記帳相談員による指導、事業承継や事業転換等については専門家等を配置した支援拠点において支援を行っています。

問合せ先
各商工会・商工会議所 （☎→p87）

(公財) 東京都中小企業振興公社

(公財)東京都中小企業振興公社は幅広いネットワークを活用し、他の支援機関と連携しながら中小企業の経営・技術基盤強化のためのサポートを行っています。そのネットワークは都内のみならず、近隣地域及び海外にまで広がっています。
公社ホームページ https://www.tokyo-kosha.or.jp/

下請取引に関する紛争解決

下請取引に関する様々なトラブルについての相談に応じています。

また、ADR（裁判外紛争解決手続）により、簡易迅速な紛争解決を図ることができます。

取扱内容

・売掛代金の回収に伴うもの
・発注品の受領拒否や単価の値引き
・下請取引に関する契約問題等

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　下請センター東京
☎ 03（3251）9390
下請センター東京　多摩支援室　☎ 042（500）3909

下請取引の適正化推進

巡回相談や講習会を通じて法令等の普及啓発をすすめ、紛争の未然防止を図ります。合わせて適正な対価で取引が行われるよう、下請事業者の価格交渉を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課
☎ 03（3251）7882

フリーランスの取引適正化支援

取引上弱い立場におかれやすいフリーランスが安心して働けるように、取引の適正化に関する相談に応じるとともに、特設サイトやオンラインセミナーによる情報発信を通じ受発注者双方にフリーランス法への理解を促進します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課
☎ 03（3251）7882

倒産防止特別相談

倒産のおそれのある中小企業の方から、事前に相談を受けて、経営的に見込みのあるものについては再建の方途を講じ、見込みのないものについては、円滑な整理を図ることを目的とする特別相談を行っています。

問合せ先
東京商工会議所経営安定特別相談室　☎ 03（3283）7742
東京都商工会連合会経営安定特別相談室　☎ 042（540）0131

事業再生特別相談窓口

物価高騰や人件費の上昇等により経営状況が悪化するなど、深刻な影響を受けている中小企業の皆様からのご相談に対応します。必要に応じて支援方針を策定の上、中小企業診断士等の専門家を無料で派遣し、経営改善や資金繰り等に関するアドバイスを実施します。（1社16回まで。無料）

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課
☎ 03（3251）7885

東京都企業立地相談センター

都内でオフィス、店舗、工場、事業用地等を探している方に対し、専門のアドバイザーが要望をお伺いし、不動産事業者への一斉照会や各種支援制度等の情報提供を行います。



問合せ先
東京都企業立地相談センター
（東京都江東区東陽2-4-24 サスセンター1階）
☎ 03（6803）6280（平日9：00-17：00）

事業承継・事業再生等の相談

事業承継の問題を抱えている中小企業者に対して、専門スタッフが相談に応じ個々の課題解決やM&Aの取組を支援するほか、円滑な事業承継を進めるための普及啓発セミナーを開催します。

また、業績不振等の問題を抱える中小企業に対して、できるだけ早い段階で経営改善策が講じられるよう、個々の経営課題に応じた専門的なアドバイスを行うなど、具体的な支援を行います。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課
☎ 0120（008）275
☎ 03（3251）7885

サプライチェーン強化等に向けた企業変革促進事業

中小企業の「企業変革力」の向上に向けて戦略立案から計画の策定、実行、資金支援までを一気通貫で実施します（中小企業の連携体に対する支援も実施）

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
☎ 03-5822-7250

経営統合等による産業力強化支援事業

サプライチェーン全体の付加価値向上につながる経営統合等を契機とした新たな取組を支援することにより、都内中小企業の大規模な変革を強力に後押しします。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
☎ 03-5822-7250

事業承継税制の対象企業認定

経営承継円滑化法に基づき、中小企業又は個人事業者の後継者が先代経営者からの贈与、相続又は遺贈により取得し

た非上場株式等に係る贈与税・相続税を納税猶予する対象企業の認定を行い、円滑な事業承継を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4785

事業承継を契機とした成長支援事業

事業承継を契機にさらなる成長を目指す後継者が取り組む新規事業展開を、助成金・アドバイザー派遣で後押しすることにより、都内中小企業の事業承継を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　助成課
☎03（5244）4267

中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス

都と都内中小企業支援機関との連携の下、商工会・商工会議所の経営指導員と中小企業診断士が専門的な知見に基づいた経営状況の分析と潜在的な課題の発見を行います。また、発見した課題に応じた専門家を派遣することで、短期的・中長期的課題の解決、事業計画の策定、事業計画の継続的な実行を支援します。

問合せ先
中小企業活力向上プロジェクトアドバンス実行委員会
☎03（3283）7388

観光事業者向けワンストップ支援センター

観光関連事業者の経営課題に対し、相談から解決に向けた取組への支援にワンストップで対応する窓口を設置し、対応します。ご相談内容に応じた専門家の派遣、各支援メニューのご案内、セミナー・交流会を実施します。

問合せ先
（公財）東京観光財団　☎03（5579）2316

中小企業者向け省エネ促進税制

問合せ先
対象機器について　（公財）東京都環境公社
☎03（5990）5087
減免について　東京都主税局
①☎03（5388）2969（個人事業税班）
②☎03（5388）2963（法人事業税班）

名称	対象者	事業内容	対象機器	減免額
中小企業者向け省エネ促進税制	中小企業者（資本金1億円以下の法人等、個人事業者）	「地球温暖化対策報告書」等を提出した都内の中小規模事業所等において、都が指定する導入推奨機器を取得した場合に、事業税（法人事業税・個人事業税）を減免します。	・空調設備 ・照明設備 ・小型ボイラー設備 ・再生可能エネルギー設備	設備の取得価額（上限2,000万円）の1/2を事業税額から減免（ただし、事業税額の1/2を限度とする）

省エネルギー診断

都内の中小規模事業所を対象に、省エネルギー診断と運用改善技術支援を通じて、エネルギー使用の無駄をなくし、「経営に優しいコスト削減」と「環境に優しいＣＯ2削減」の両立を支援します。診断は全て無料です。

問合せ先
（公財）東京都環境公社　☎03（5990）5087

省エネ・再エネ等に係るワンストップ相談窓口

都内事業所におけるエネルギー対策の支援強化を図るため、節電・省エネ、再エネなどに関する中小企業者等からのお問い合わせに対応します。

相談受付内容
- 事業所における省エネ対策、再エネ利用等に係る一般的な内容、アドバイス
- 事業者向けの省エネ、再エネ等に係る各種支援制度など

問合せ先
（公財）東京都環境公社　☎03（5990）5239
（平日9：00-17：45）

デジタル技術を活用した先進的サービス創出支援事業

セミナーや助成金、ハンズオン支援などにより、「デジタル技術」を有効活用した先進的なサービスの創出を後押しします。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　経営戦略課
☎03（5822）7232

ＤＸ推進支援事業

都内中小企業のＤＸを推進するために、アドバイザーがＤＸ戦略の策定等を支援するとともに、デジタル技術の導入から活用まで長期的にサポートします。さらに、デジタル技術を活用した機器・システム等を導入する場合の費用について、助成金により支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　生産性向上支援課
☎03（3251）7917

中小企業デジタルコンシェルジュ

デジタル関連の個別相談対応や都や公社等の支援メニューの紹介をワンストップで行う総合窓口を設置し、中小企業のデジタル化に向けた取組を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4791

都内中小企業向けデジタル技術導入促進ナビゲーター事業

中小企業のデジタル化を促進するため、デジタル化の必要性を周知するとともに、デジタル診断等を実施し、各企業の取組状況に応じた支援メニュー（デジタル化支援施策）への接続を実施します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4791

スタートアップを活用したリスキリングによる中小企業デジタル化支援

リスキリングに知見のあるスタートアップで構成するプラットフォームを構築し、デジタル化を推進したい中小企業に対し、スタートアップの知見を活かしたリスキリングを実施することで企業のデジタル化を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　生産性向上支援課
☎03（3251）7917

スタートアップ等を活用した価格転嫁・賃上げ支援事業

スタートアップ企業等が提供するツールを効果的に活用し、中小企業の自社コスト把握をサポートするとともに、コンサルタントによるツール導入に向けた支援により、中小企業の価格交渉や賃上げに向けた準備を後押します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　生産性向上支援課
☎03（3251）7917

中小企業新戦略・事業承継支援事業（団体向け）（中小企業組合等新戦略事業・団体連携型事業承継支援事業）

中小企業団体等又は中小企業グループが取り組む業界の活性化に向けた共同事業の実施に対して、コーディネータ派遣や取組経費の一部助成により、事業計画の策定から事業の実施までを一体的に支援します。

また、団体が取り組むデジタル技術等を活用した販売力強化や事業承継につながる先進的な事業プランを選定し、実施に向けて包括的に支援します。

問合せ先
（中小企業組合等新戦略支援事業について）
東京都中小企業団体中央会　振興課
☎03（3542）0040
（団体連携型事業承継支援事業について）
東京都中小企業団体中央会　支援課
☎03（3542）0318

東京都 BCP 策定支援事業

災害や感染症の蔓延等、事業活動の中断につながる事態が発生した際に、中核となる事業を維持または早期復旧させるための「事業継続計画」（BCP）の策定を支援します。既に策定済みの方には、BCP の改善や定着を支援します。

☆この事業は社会課題解決融資（p40）の対象です。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課
☎03（3251）7885

中小企業サイバーセキュリティ対策事業

様々な支援を通じて、中小企業のセキュリティ対策の向上や実践を後押しします。

1　中小企業サイバーセキュリティ普及啓発事業

①サイバーセキュリティ普及促進事業
ポータルサイトやガイドブック等を活用し、サイバーセキュリティ対策に関する普及啓発を行うとともに、サイバーセキュリティ対策に関する様々な内容について相談を受け付けています。

②サイバーセキュリティ啓発事業
サイバー攻撃演習セミナー、標的型攻撃メール訓練、ネットワーク調査を通じてセキュリティの意識啓発を支援します。

2　サイバーセキュリティ基本対策事業

セキュリティ機器やソフトウェアの技術的対策の導入支援や、情報セキュリティポリシーの策定・見直しや情報資産管理台帳の整備への専門的支援などのサポートをします。

3　サイバーセキュリティ社内体制整備事業

①実践力強化プログラム
サイバーセキュリティ人材の育成支援や実践的な課題解決を通じ、セキュリティ対策の継続性の担保を後押しします。

②インシデント対応強化
専門家を支援企業に派遣し、社内のインシデント対応体制（CSIRT、IT-BCP 等）の構築を支援します。また、インシデント机上演習を実施し、社内のインシデント対応力の強化を図ります。

③フォローアップ
専門家によるセキュリティ対策点検を行い、定期的なセキュリティ対策の見直しを支援するほか、セキュリティ対策に役立つ情報を発信・提供します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4773

中小企業における危機管理対策促進事業

企業の危機管理対策を促進するため、BCP の実践、サイバーセキュリティ対策、エネルギーコストの削減に向けた設備機器の導入に必要な経費の一部を助成します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 設備支援課
☎03（3251）7889

中小企業ＳＤＧｓ経営推進事業

ＳＤＧｓ経営を推進するための施策（普及啓発、情報発信等）を展開し、企業の中長期的な成長を促進することで、企業価値や競争力の向上を図ります。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 経営戦略課
☎03（5822）7232

金融機関と連携したサステナビリティ経営促進事業

都内中堅・中小企業の経営をサステナビリティに配慮したものへと転換を促すため、連携金融機関が取り扱うサステナビリティ・リンク・ローン（ＳＬＬ）、ポジティブ・インパクト・ファイナンス（ＰＩＦ）等の実行にあたり、必要となる費用の一部を支援します。
詳細は、以下の URL をご参照ください。
https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/green-finance/sustainability-management

問合せ先
産業労働局総務部国際金融都市推進課
☎03（5320）6274

サステナビリティ経営推進情報発信ポータルサイト

サステナビリティ経営に取り組む企業の好事例や、SDGs関連の補助金・セミナー情報等を一元化して発信するポータルサイト「東京サステナブルＮａｖｉ」を運営し、中堅・中小企業のサステナビリティ経営への転換を支援しています。
アクセスはこちらから
https://www.tokyosustainable.metro.tokyo.lg.jp/

問合せ先
産業労働局総務部国際金融都市推進課
☎03（5320）6274

ゼロエミッション実現に向けた経営推進支援事業

中小企業のゼロエミッションの実現に向けて、脱炭素化などの取組の普及啓発から経営戦略の策定、経費の助成、人材育成までを総合的に支援（PDCA 支援）します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 経営戦略課
☎03（5822）7232

～中小企業・小規模企業向け～ 事業環境変化に対応した経営基盤強化事業

中小企業を取り巻く経営環境は、エネルギー、原材料価格や人件費の高騰が長期化するなど、厳しい状況にある一方、コロナ後の需要回復や消費者ニーズの変化への対応なども喫緊の課題となっています。
そこで、中小企業が創意工夫を活かして、既存事業を深化・発展させる計画を作成した場合に、経費の一部を助成し、アドバイザーによる運用改善などのアドハイスを実施します。また、中小企業（宿泊施設・飲食店）が実施する受動喫煙防止対策に係る取組に対し、助成金やアドバイザー派遣による支援を実施します。

問合せ先
（一般コース・小規模事業者向けアシストコースについて）
事業環境変化に対応した経営基盤強化事業　事務局
☎03（4446）2560

（受動喫煙防止対策支援コースについて）
（公財）東京都中小企業振興公社　助成課
☎03（5244）4266

中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業

グループで一体的に脱炭素化に取り組む中小企業を対象に、排出量を見える化するシステムの導入や省エネ設備への更新等を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 多摩支社
☎042（500）3901

中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業

都内中小企業の皆様が、自ら使用する電気を自ら安定的に供給することができるよう、太陽光発電や蓄電池等を導入するような創電・蓄電の取組について、専門家派遣や助成金による支援を実施します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　経営戦略課
☎03（5244）4281

企業の脱炭素経営に向けた計画策定支援事業

企業のCO_2排出量の削減に向け、SBT 認定取得に係るコンサルティング費用等の経費や申請費用の一部を助成します。
[中小企業]
・補助率　2/3　・補助上限額　80 万円
[大企業]
・補助率　1/2　・補助上限額　600 万円

オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定支援事業

オフィスビルが集積している東京において、オフィスビル等の所有者の皆様が、ビル等の省エネ化、創エネ化に取り組み、エネルギー消費量を削減することでビル等に入居する都内中小企業の経営基盤も安定化させていくため、専門家派遣や助成金による支援を実施します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　経営戦略課
☎03（5244）4281

⑵　雇用環境の整備

テレワークトータルサポート事業

ICT 等の専門家により、業務の棚卸や機器及びツールの選定、規程の整備、運用課題の解決等についての助言を行い、テレワークの導入・定着・促進に向けた取組を支援します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課
☎03（5320）4657

テレワーク普及促進プロジェクト

都のテレワーク施策を紹介するとともに、多様な働き方セミナーや先進的な取組を実施している企業への見学会等を実施することによりテレワークの普及促進を行います。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課
☎03（5320）4641

TOKYO テレワークアプリ

テレワークの導入・実践に必要な情報を入手できるほか、セミナー等のお申込みやサテライトオフィス等の検索など、テレワークの推進を支援する無料の東京都公式アプリです。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課
☎03（5320）4641

TOKYO シェアオフィス墨田

東京都がテレワークによる柔軟な働き方を促進するために開設したサテライトオフィスです。個人利用向けのワークスペースのほか、会議室や配信スタジオなどを備えています。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎03（5211）2762

働き方改革パワーアップ応援事業

企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、相談窓口の設置、働き方改革に必要な法知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく課題への専門家の派遣を行います。

1　相談窓口
電話・メール・オンラインによる、働き方改革に関する企業向けの相談窓口を設置しています。

2　働き方改革セミナー
主に中小企業の経営者や人事労務担当者等を対象に、働き方改革に関する法令や他社の取組事例、最新の動向をおさえるセミナーを実施します。

3　専門家派遣
従業員サーベイにより社内の課題を把握し、結果をもとに解決を図るため、従業員サーベイと専門家による助言をパッケージで提供します。

問合せ先
労働相談情報センター事業普及課　☎03（5211）2248

東京の未来の働き方推進事業

都内中小企業等に対し、多様な働き方の推進と、テクノロジーを活用した生産性の高い働き方を後押しします。

1　未来の働き方推進フォーラム
多様な働き方やテクノロジーを活用した働き方改革に関するフォーラムを開催します。

2　「東京サステナブルワーク企業」登録
「残業の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組む企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録します。

3　専門家派遣
「東京サステナブルワーク企業」の登録を目指す企業の取組や、テクノロジーを活用した「未来の働き方」に向けた取組を支援するため、専門家を派遣します。

4　「Tokyo Future Work Award」表彰
「東京サステナブルワーク企業」の中から、テクノロジーを活用した「未来の働き方」を実現している企業を表彰します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎03（5320）4641

「手取り時間」創出・エンゲージメント向上推進事業

従業員の「手取り時間」の創出に向けた取組やライフステージの支援・エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を支援します。

1　専門家派遣
社内における課題の把握と制度整備に向けた具体的な助言を行うため、社会保険労務士を派遣します。（1社あたり2回）

2　手取り時間創出・魅力ある職場づくり推進奨励金
専門家の派遣を受けて、「手取り時間」の創出やライフステージの支援・エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を行う企業に対して奨励金を支給します。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎03（5211）0394

リスキリング・キャリアデザイン応援事業

企業の労働生産性の向上と誰もが希望に応じて学びなおすことができる職場づくりを後押しするため、従業員のリスキリングの環境整備に取り組む企業を支援します。

1　専門家派遣
取組計画の策定や制度整備等に向けた助言を行うため、専門家を派遣します。（1社あたり最大2回まで（1回目は必須））

2　奨励金
リスキリングやキャリアデザインを支援する制度を整備した企業に、奨励金を支給します。（規模：100社（1社あたり最大40万円））

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎03（5211）0392

ＥＳ（社員満足度）向上による若手人材確保・定着事業

従業員の住宅・食事・健康に関する福利厚生の充実による従業員のＥＳ（Employee Satisfaction 社員満足度）の向上を通じて、若手人材の採用・定着を図る都内中小企業の取組をサポートします。（→ p61）

１　専門家派遣

福利厚生の充実による若手人材の確保・定着に関して様々な知見を有する専門家を派遣し、企業の取組計画の作成を支援します（１社あたり最大３回）。

２　ＥＳを高める取組への費用助成

専門家派遣を受けて取組計画を作成し、ＥＳ向上の取組を行った企業に、経費を助成します（助成率1/2、上限あり）。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎ 03（5211）0397

職場のメンタルヘルス対策推進事業

１　職場のメンタルヘルス対策推進キャンペーンの展開

メンタルヘルス対策推進の社会的機運を醸成するため「職場のメンタルヘルス対策推進キャンペーン」を展開し、普及啓発活動を積極的に行います。

２　ポジティブメンタルヘルスシンポジウムの開催

主に中小企業の経営者の方を対象に、メンタルヘルス対策の重要性や企業経営への好影響について紹介する「ポジティブメンタルヘルスシンポジウム」を開催します。

３　職場のメンタルヘルス対策相談会の開催

職場内におけるメンタルヘルス対策の進め方等について、専門家がアドバイスを行う相談会を開催します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4652

雇用管理等に関する相談

労働相談

・就業規則を作りたい
・労働組合について知りたい
・賃金や退職金の水準を知りたい

こんなときは労働相談情報センターの労働相談をご利用ください。労働相談情報センターには、事業主の方からも年間約７千件の相談が寄せられています。

（→ p6）

問合せ先
労働相談情報センター及び各事務所　（☎→ p88）

非正規雇用アドバイザー制度

アドバイザーが、事業所等を訪問し、パートタイム・有期雇用労働法のポイントや非正規労働者の雇用管理の改善についてアドバイスをしています。

問合せ先
労働相談情報センター及び各事務所　（☎→ p88）

女性活躍に関する相談（はたらく女性スクエア）

働く女性の総合相談窓口

女性管理職登用等に取り組む企業等を対象に、オンライン・対面で相談をお受けしています。（事前予約制）

問合せ先
はたらく女性スクエア（労働相談情報センター青山事務所）
（☎ → p88）

働きやすい職場環境づくり

従業員が安心して働くことのできる雇用環境の整備を推進するため、育児・介護や病気治療と仕事の両立、非正規労働者の雇用環境の改善等に取り組む中小企業等を支援します。

１　研修会

働きやすい職場環境づくりに関する知識を習得できる企業向けの研修会を行います。

２　専門家派遣

働きやすい職場環境づくりに意欲がある企業等に専門家を派遣（無料）し、企業の取組レベルに応じた助言を行います。

３　奨励金

働きやすい職場環境づくりを図る取組を行った企業に対して奨励金を支給します。

（→ p59）

問合せ先
労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎ → p88）

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業制度

東京ライフ・ワーク・バランス認定企業

従業員が生活と仕事を両立しながらいきいきと働き続けられる職場の実現に向けて、優れた取組を実施している中小企業等を東京ライフ・ワーク・バランス認定企業として認定しています。認定企業には「PR用映像」等を東京都が作成し、取組内容を東京都のホームページ等で広く公表します。

また、「ライフ・ワーク・バランス EXPO 東京」で認定状授与式のほか取組の紹介、認定企業の PR を行います。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4649
https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/lwb/ikiiki/

家庭と仕事の両立支援推進事業

１　家庭と仕事の両立支援ポータルサイト

経営者や人事労務担当者、働く方々を対象に、家庭と仕事の両立に役立つ情報を提供するポータルサイトを運営しています。

「家庭と仕事の両立支援ポータルサイト」
https://www.katei-ryouritsu.metro.tokyo.lg.jp/

２　介護と仕事の両立推進シンポジウム

主に中小企業経営者、人事労務担当者、従業員の方を対象に、介護と仕事の両立の重要性や取組事例について紹介するイベントを開催します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4649

働くパパママ育業応援事業

1　働くママコース NEXT

女性従業員が、合計 1 年以上の育業をし、職場環境整備を実施した企業に対して、奨励金を支給します。また、育業を支える同僚への応援手当の支給など、従業員の育業を後押しする取組等を行った場合、1 項目につき 30 万円を加算。

・対象：都内中小企業等
・金額：125 万円（加算により最大 175 万円）

2　働くパパコース NEXT

男性の育業を奨励するため、男性従業員が合計 15 日以上の育業をし、職場環境整備を実施した企業に対して、育業期間に応じて奨励金を支給します。また、育業を支える同僚への応援手当の支給など、従業員の育業を後押しする取組等を行った場合、1 項目につき 20 万円もしくは 30 万円を加算。

・対象：都内中小企業等
・金額：25 万円～ 330 万円（加算により最大 420 万円）

3　パパと協力！ママコース

女性従業員が、合計 6 か月以上 1 年未満の育業をし、夫婦双方の育業計画書を作成した企業に対して、奨励金を支給します。また、計画書策定にあたり、企業に対する専門家派遣も行います。

・対象：都内中小企業等
・金額：100 万円

4　もっとパパコース

2 人以上の男性従業員が合計 30 日以上の育業をし、原職等に職場復帰するとともに、育業しやすい法定上の環境整備を 2 つ以上実施した企業に奨励金を支給します。

・対象：都内企業等（大企業を含む）
・金額：80 万円～ 170 万円

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎ 03（5211）2399

介護休業取得応援事業

従業員が合計 15 日以上の介護休業（有給の介護休暇を含む）を取得し、原職等に復帰するとともに、就業規則等で法定を上回る介護休業期間等の規定を新たに整備した企業に対して、奨励金を支給します。また、同僚への応援手当の支給などの取組を行った場合、1 項目につき 30 万円を加算します。

・対象：都内中小企業等
・金額：合計15日以上で27.5万円
　　合計31日以上で55万円(加算により最大105万円)

問合せ先
（公財）東京しごと財団雇用環境整備課 ☎ 03（5211）2399

男性育業促進に向けた普及啓発事業

1　TOKYO パパ育業促進企業の登録

男性従業員の育業取得率を一定割合達成し、今後も継続して育業を促進する企業を「TOKYO パパ育業促進企業」として登録し、取得率に応じたマークを付与します。また、その取組内容を東京都が積極的に PR・発信します。

2　男性の育業促進に向けた普及啓発等

男性育業に関するオンラインセミナーの開催、取組の好事例の紹介・発信等を実施します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4649
https://www.katei-ryouritsu.metro.tokyo.lg.jp/danseiikukyu/

男性育業推進リーダー事業

育業経験のある男性を「男性育業推進リーダー」として設置し、男性育業の課題把握や具体的な取組を実施した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定します。

（1）奨励金

「男性育業推進リーダー」を設置し、男性育業の課題把握・目標設定・社内研修等を実施するとともに、グループ会社等へその取組を伝道・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給します。

○　対　象：都内中堅・中小企業等（常時雇用労働者数 1,000 人以下）
○　規　模：７５件
○　金　額：１００万円

（2）認定

奨励金支給企業等を「男性育業推進リーダー設置企業」として認定するとともに、都のホームページにて取組を紹介します（認定対象には奨励金の要件と同様の取組を実施した大企業を含む）。

問合せ先
はたらく女性スクエア（労働相談情報センター青山事務所）
☎ 03（6427）7518

企業と働く女性のキャリアパートナーシップ支援事業

女性が幅広くキャリアを選択し、仕事と健康課題の両立ができるよう、企業と女性従業員双方に対して、無料で 13 のプログラムを実施します。

1　行動計画策定支援セミナー
2　フォローアップコンサルティング
3　女性活躍推進と健康経営セミナー
4　職場環境づくりと事例紹介セミナー
5　企業向けコンサルティング
6　女性リーダー等育成のための管理職向けセミナー
7　女性管理職としてのスキルアップセミナー
8　リーダーに必要な知識・スキルセミナー
9　社外ロールモデルとの交流セミナー
10　キャリアやライフステージと健康を考えるセミナー
11　キャリアを考える女性従業員交流セミナー
12　健康課題とキャリア両立セミナー
13　女性従業員向けメンタリング・コンサルティング

問合せ先
はたらく女性スクエア（労働相談情報センター青山事務所）
☎ 03（6803）8908

企業における「年収の壁突破」総合対策促進事業

３つの事業メニューで個人・企業の年収の壁に関する課題に対応します。

１　個別相談窓口

「年収の壁」に関する相談を電話、メール、オンラインで受付、社労士・税理士・FP が対応

２　専門家派遣

従業員の就業時間調整や人材活用等に課題を抱える企業に対し専門家を派遣

３　オンラインセミナー

○普及啓発セミナー：「年収の壁」の基礎知識や最新の動向、社会保険加入のメリットなどを詳しく解説

○企業向け「年収の壁」対策セミナー：就業調整に悩む企業へ、どう解決していくか、他社の取り組み事例や国の支援策を紹介

問合せ先

東京都「年収の壁」を知る　運営事務局

☎ 0120（041）052

キャリアとチャイルドプラン両立支援事業

不妊・不育症治療や卵子凍結を総合的に情報発信し、卵子凍結に関する様々な知識が広まり、不妊治療等と仕事の両立に向けた普及啓発を実施するとともに、職場環境整備に関する制度等を整備した企業に対し奨励金を支給します。

１　セミナーの実施

不妊治療等と職場環境整備、卵子凍結と職場環境整備

２　研修の実施

不妊治療・不育症治療に係る研修、卵子凍結に係る研修

３　職場環境整備奨励金

（１）不妊治療・不育症治療に係る職場環境整備奨励金

・対象：都内企業等

・奨励内容等

①不妊治療・不育症治療のための休暇制度等の整備　40 万円

②不育症治療のための休暇制度等の整備　10 万円

（２）卵子凍結に係る職場環境整備奨励金

・対象：都内企業等

・奨励内容等

卵子凍結に係る休暇制度等の整備　20 万円

※福利厚生制度を導入する場合は、加算 40 万円

問合せ先

はたらく女性スクエア（労働相談情報センター青山事務所）

☎ 03（6427）7260

働く女性のウェルネス向上事業

生理やPMS（月経前症候群）、更年期症状、産後のホルモンバランスの乱れなどをテーマに、企業・従業員双方の意識を高め、皆様に役立つ情報を発信するとともに、企業における女性の健康課題と仕事の両立とする職場環境整備の支援を実施しています。

（１）特設サイトによる発信・普及

「働く女性のウェルネス向上委員会」

https://women-wellness.metro.tokyo.lg.jp/

（２）フェムテック導入による職場環境整備の支援

・対象：都内企業等

・奨励内容等

フェムテック製品・サービスを導入し、福利厚生制度を整備・拡充した場合等に奨励金 10 万円を支給

問合せ先

はたらく女性スクエア（労働相談情報センター青山事務所）

☎ 03（6427）7518

フリーランス就業環境整備支援事業

企業やフリーランスの方を対象に、「フリーランス・事業者間取引適正化等法」の知識や必要な取組等に関する情報を提供するセミナーや専門家派遣、専門家相談を実施します。

１　オンラインセミナー

取引適正化やフリーランスの就業環境整備等の知識を習得するオンラインセミナーを実施します。

２　専門家派遣（社会保険労務士等）

フリーランスの就業環境整備等を行う企業等に、社会保険労務士等の専門家を派遣します。

３　専門家相談（弁護士）

フリーランスの就業環境等に関する相談を弁護士が直接お受けします。（労働相談情報センターにて実施。事前予約制、原則 1 人 30 分、1 回限り）

相 談 日　水・金曜日（祝日、12 月 29 日～1 月 3 日を除く。）

開設時間　午前９時 30 分～午前 11 時 30 分

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎→ P88）

中小企業の賃金制度整備等支援事業

賃上げの促進に向け、賃上げに関する手法や新たな賃金制度等に関する情報を提供する特別講座や専門家派遣、企業の取組事例の紹介を実施します。

１　特別講座

企業の経営者や人事労務担当者等を対象に、賃金をめぐる情勢や賃上げに関する手法、ジョブ型の賃金制度等に関する特別講座を実施し、賃金制度の整備等を支援します。

２　専門家派遣

賃上げや賃金制度、退職金制度の見直し等を行う企業等に、社会保険労務士等の専門家を派遣します。

３　賃上げに関する Web サイト

都や国の賃上げに関する支援策や賃上げで成功している企業の好事例等、賃金制度等に関する情報を以下の Web サイトで提供します。（順次更新）

https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/hatarakikata/kaikaku/shoguukaizen/index.html

４　賃上げに関する相談窓口の設置

賃上げの取組を検討する中小企業等からの相談を社会保険労務士がお受けします。（労働相談情報センターにて実施。事前予約制、原則 1 案件 50 分、1 回限り）

相談日　木曜日（祝日、12 月 29 日～ 1 月 3 日を除く）

開設時間　午前 9 時 30 分～午前 11 時 30 分

問合せ先

労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（1.2.4 のみ）（☎→ P88）

産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4649

外国人労働者の雇用環境等啓発事業

新たに外国人労働者を雇用する中小企業や外国人労働者向けに、雇用・労働問題に関する特別相談会や外国人雇用に関するセミナー等を実施します。

1　外国人労働者特別労働相談会

外国人労働者に関わる労働時間、賃金等の労働条件、処遇に関する差別的取扱、ハラスメント・メンタルヘルス問題、在留資格など雇用問題全般の相談に対応するため、東京外国人材採用ナビセンターや東京出入国在留管理局と連携して、外国人労働者特別相談会を実施します。

2　外国人雇用に関するセミナー

特定技能２号となった外国人労働者の処遇（国籍による差別的取扱禁止）や技能実習制度に代わる新たな在留資格「育成就労」の創設に向けた検討状況・労働時間や賃金制度などの法制度の解説、ハラスメントに関するセミナーを実施します。

3　外国人労働者の雇用問題個別相談会

セミナーと組み合わせて個別相談を実施します。

問合せ先
労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎→ P88）

カスタマーハラスメント防止対策推進事業

令和７年４月施行の「東京都カスタマー・ハラスメント防止条例」の実効性を確保するため、カスタマーハラスメントに関する正しい理解の浸透や社会全体での防止対策を推進します。

1　奨励金

ア 団体向け奨励金
会員企業及びその従業員向けに防止対策の体制を整備した場合、その取組等に対して奨励金を支給します。
［対　象］都内業界団体
［金　額］最大 100 万円
・企業向け対策方針の策定・周知　20 万円
・防止対策のサポート窓口の設置　40 万円
・対策研修の実施　20 万円
・外部人材等活用による対策の実施　20 万円

イ 企業向け奨励金
条例で規定する事業者の措置等を速やかに都内企業へ浸透させるため、条例施行日以降、より実践的な防止対策を行った企業等に奨励金を支給します。
［対　象］都内中小企業等
［金　額］40 万円
・防止対策マニュアルの作成に加え、以下のいずれか一つの対象の取組を実施「録音･録画環境の整備」「ＡＩを活用したシステム等の導入」「外部人材の活用」

2　相談窓口等

ア 東京都カスタマーハラスメント総合相談窓口
カスハラに関する問い合わせを一元的に受け付ける総合相談窓口を運営し、事業者・就業者・顧客等からの相談に対応します。（P7 働くあなたへ）

イ 団体向けコンサルティング
業界に精通した専門家等によるコンサルティングにより、各業界が会員向けに定める防止対策マニュアルの作成を支援します。
［対　象］都内業界団体

ウ 団体向けセミナー
カスハラの課題が深刻な業種を中心に、カスハラの未然防止や発生時の対応等に関するセミナーを実施します。
［対　象］都内業界団体、会員企業等

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課
☎ 03（6420）0862

団体連携によるカスタマーハラスメント防止条例普及促進事業

顧客との接点を効果的に活用し、防止対策と条例の普及に都と連携して取り組む業界団体を支援するため、業界団体が構成員の中小企業等を通じて実施する防止対策にかかる広報に要する経費を補助します。
［対　象］都内業界団体
［補助率］１/２
［金　額］１団体あたり最大 5,000 万円

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課
☎ 03（6420）0862

東京ジョブコーチ職場定着支援事業

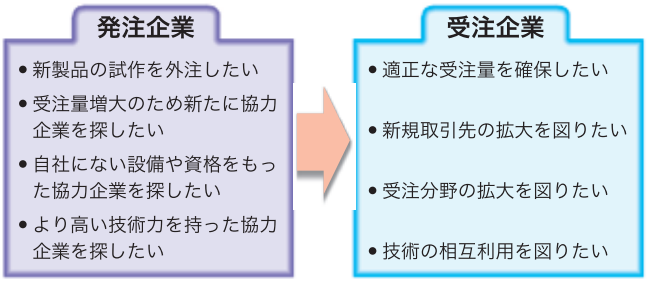
事業者が障害者を円滑に受入れ雇用継続できるように、国に準じた都独自の東京ジョブコーチが、企業等の要請に応じて職場定着支援を行います。

問合せ先
（公財）東京しごと財団総合支援部障害者就業支援課
☎ 03（5211）2682
東京ジョブコーチ支援センター　☎ 03（3378）7057

(3)　販路開拓・取引情報

受注・発注情報の提供

（公財）東京都中小企業振興公社では、受注・発注を求めている企業に情報の提供を行っています。情報提供には、公社への登録が必要です。公社ホームページから登録できます。



問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
☎ 03（5822）7250
同　城東・城南・多摩各支社　（☎→ p85）

中小企業受注拡大プロジェクト

1　ビジネスチャンス・ナビ：官民の調達情報を一元的に集約し中小企業に情報提供することで受注機会の拡大を支援しています。https://www.chancenavi.jp/bcn/
2　東京ビジネスフロンティア：中小企業の創意あふれる製品・サービス等を各展示会で共同出展することで、販路開拓を支援しています。
3　ウェブ見本市：中小企業の製品・サービスを掲載することで商談の活性化を図ります。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
☎03（5822）7239

先端技術を活用した社会課題解決促進事業

AI/XR/メタバース等のデジタルコンテンツに関する先端技術を活用した社会課題の解決につながるソリューションを募り、優れた製品・サービスを表彰するとともに、販路開拓等を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4887

全国連携を踏まえた展示・商談会開催事業

原材料価格高騰等の影響を受けた業種を中心に全国から出展や参加を募集、展示会や商談会を開催することで、中小企業の販路開拓のルート確保と国内のサプライチェーンの強化・構築を行います。

問合せ先
東京商工会議所　ビジネス交流部　☎03（3283）7804

販路開拓におけるDXサポート事業（デジタルマーケティング・営業のDXサポートプログラム）

電子商取引の市場規模は拡大傾向にあり、また販売促進においても展示会や商談会のオンライン化・ハイブリッド型が増加傾向にあります。 W EB サイト、アクセス解析、SEO、SNS、動画、EC サイト等の活用ニーズも高まっています。

本事業では、普及啓発、人材育成講座、デジタルマーケティング実行支援、成果事例の発信を通じ、都内中小企業の販路開拓手法のDXを支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎03（5822）7234

医療機器産業への参入支援

医療機器産業に中小企業が参入するには許可を持った既存の製販企業及び病院等との連携が重要です。企業毎に担当のコーディネーターを設置し、製販企業等とのマッチングや共同による機器開発への支援を実施します。

医療機器産業参入促進助成として、都内ものづくり中小企業と製販企業が新たな医療機器の共同開発を行うにあたり、研究開発から実用化までの経費の一部を助成します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
（制度全般について）　☎03（5201）7323
（助成金について）　☎03（5822）7250

航空宇宙産業への参入支援事業

航空宇宙産業に参入する中小企業等を支援するため、セミナー及び交流会を開催するとともに、衛星等に係る機器やサービスの開発などに必要な経費の一部を助成します。

東京エリアの中小企業を中心とした企業コミュニティ、Tokyo Metropolitan Aviation Network（略称「TMAN」）では、商談マッチング、ワークショップ等を実施し、中小企業の航空機産業参入を支援しています。

問合せ先
●セミナー・交流会について
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
☎03（5822）7250
●助成金について
（公財）東京都中小企業振興公社　助成課
☎03（3251）7894・5
● Tokyo Metropolitan Aviation Network について
産業労働局商工部創業支援課
☎03（5320）4762

新事業分野開拓者認定制度（東京都トライアル発注認定制度）

都内中小企業者の新規性の高い優れた新商品及び新役務（サービス）の普及を支援するため、都が新商品等を認定してPR 等を行うとともに、その一部を試験的に購入し評価します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎03（5320）4745

九都県市合同商談会

首都圏全体における産業の国際競争力の強化に向け、九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市及び相模原市）連携による合同商談会を実施します。この商談会を契機として、中小企業の広域的な取引のきっかけづくりや新たなビジネスチャンスの創出を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　取引振興課
☎03（5822）7250
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4791

地域連携型商談機会創出事業

都内中小企業と地方の企業の相互のビジネス拡大・発展を図るため、地方で開催される展示会等の場を活用し、各地域の自治体・商工会議所等と連携しながら、都内中小企業と地方の企業とが受発注や技術連携のための商談・交流を行う機会を創出します。

問合せ先
東京商工会議所　ビジネス交流部　☎03（3283）7804

メディア活用販路開拓支援事業

メディア（テレビショッピング･インターネット販売等）を活用して商品を紹介・販売することで、都内中小企業が開発する優れた商品の更なる販路拡大につながるよう、ノウハウを学ぶセミナーや商談会を開催します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4798

コンテンツ企業と異業種企業の連携促進事業

東京都は、コンテンツ産業と他産業との交流を契機とした企業間ネットワークの拡大・業種を超えた連携促進などにより、コンテンツ活用の裾野を拡げていくため、異業種交流イベントを開催します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4798

EC サイトの活用による東京の特産品販売支援事業

東京の特産品の販路拡大を後押しするため、民間 EC サイト内に東京の特産品の特設ページを設けて東京の逸品を広く発信し、東京の特産品を取り扱う中小企業等の販路開拓につなげていきます。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4778

ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援事業

都内中小企業の成長を図るとともに、脱炭素社会の実現に貢献するため、都内中小企業のゼロエミッションに資する新製品開発・技術開発及び販路開拓等を総合的に支援します。

問合せ先
●製品開発支援について
（公財）東京都中小企業振興公社　多摩支社
☎042（500）3901
●販路拡大支援について
（公財）東京都中小企業振興公社 助成課
☎03（3251）7895

東京都競争入札参加資格

物品買入や工事請負などの入札に参加するためには、入札参加資格を取得すること（「東京都競争入札参加有資格者名簿」に登載されること）が必要です。
入札参加資格の申請方法につきましては、東京都電子調達システムの「事前準備等」（https://www.e-procurement.metro.tokyo.lg.jp/index.jsp）をご参照ください。

問合せ先（受付時間　開庁日　午前9時～正午、午後1時～午後5時）
財務局経理部契約第一課(工事)　☎03（5388）2622
財務局経理部契約第二課(物品)　☎03（5388）2632

産業交流展 2025

今年で 28 回を迎える産業交流展は、首都圏の個性あふれる中小企業の優れた製品や技術を一堂に展示する、国内最大級の見本市です。販路開拓や企業間連携の実現に向けた情報収集・交換の場として、ぜひご活用ください。

■開催期間（リアル展）　令和７年 11 月 26 日（水）から 11 月 28 日（金）まで
（オンライン展）　令和７年 11 月 12 日（水）から 12 月 5 日（金）まで
■会　　場（リアル展）　東京ビッグサイト　西展示棟１・２ホール、アトリウム
（オンライン展）　公式 web サイト上
■対　　象　首都圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）に事業所を有し、以下のいずれかの分野に属する中小企業・団体等
①情報　②環境　③医療・福祉　④機械・金属
■主　　催　産業交流展実行委員会（東京都、東京商工会議所等）
■出展規模　700 企業・団体（予定）
■来場規模　17,500 人（予定／重複なし）
■スケジュール（予定）
６月上旬：出展募集開始　10 月上旬：来場登録開始
■同時開催　東京都ベンチャー技術大賞表彰式、東京都経営革新優秀賞表彰式　等

問合せ先
産業交流展実行委員会事務局（産業労働局商工部調整課内）　☎03（5320）4672

⑷　海外展開・海外取引

海外展開総合支援事業

主にアジア地域への海外展開を志向する都内中小企業に対し、海外展開プランの策定支援、海外販路ナビゲータ（海外のビジネス事情に詳しい企業ＯＢ等）によるハンズオン支援、展示会への出展支援や越境 EC への出品支援などマッチング支援等を実施し、都内中小企業の海外販路開拓に結びつけていきます。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241

海外展開相談

海外展開や貿易に関する質問や相談に、（公財）東京都中小企業振興公社の専門相談員（AIBA 認定貿易アドバイザー）が応じます。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241
平日午前９時～ 12 時　午後１時～４時

ＡＳＥＡＮ展開サポート事業

（公財）東京都中小企業振興公社タイ事務所と、インドネシア・ベトナムのサポートデスクにおいて、相談対応や情報提供、ビジネスマッチング支援等を実施することにより、都内中小企業の現地での活動支援と技術・製品等のＰＲのための情報発信を行います。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241

海外進出サポート事業

海外進出を目指す都内中小企業に対し、生産委託や技術連携、海外への生産拠点の設置など、企業ニーズに応じたきめ細かな支援を実施します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241

中小企業のグローバル化に向けた組織構築支援事業

普及啓発セミナーやワークショップの開催、国内外の幹部人材・実務担当者の育成支援等を通じて、中小企業のグローバル化に向けた組織構築を総合的に支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　企業人財支援課
☎ 03（3434）4275

海外デジタルマーケティング支援事業

海外展開を志向する都内中小企業のデジタルツールを活用した英語での情報発信力の強化を目的に、英語ページや PR ツールなどの作成等を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241

商社を活用した輸出拡大支援事業

海外企業との取引に精通している商社と中小企業のマッチング商談会を開催するとともに、専門家による商談サポート等を行い、中小企業の輸出を後押しします。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241

地域間経済交流事業

海外都市と経済交流に関する協定等を締結することで、現地政府や現地支援機関と連携体制を構築し、現地情報の提供や現地企業等とのマッチング支援などを実施します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　販路・海外展開支援課
☎ 03（5822）7241

成長産業分野の海外展示会出展支援事業

世界最大級の海外展示会（医療関連機器、環境・エネルギー分野等）への出展を通じ、優れた製品・技術を世界に発信するとともに海外市場への参入を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎ 03（5320）4798

都内中小企業と外国企業のビジネス交流事業

東京都は、都内に誘致した外国企業等との協働を促進し、都内中小企業のビジネス拡大へ繋げていくため、都内中小企業と外国企業とのマッチング商談会を開催します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎ 03（5320）4798

アニメーション海外展開ステップアッププログラム事業

東京都は、都内アニメーション産業の振興及び海外展開の促進を図るため、海外展開を志す都内アニメーション制作会社等を対象に、海外アニメーション市場への理解を深め、海外ビジネスに必要な基礎知識及びアニメーションピッチ技法を習得するセミナー・ワークショップを開催するとともに、海外展開に必要なスキル、マインドを磨くための機会として、ピッチコンテスト及び海外見本市 MIFA への出展支援を実施しています。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎ 03（5320）4798

コンテンツ産業の海外展開支援事業

専門家等による相談窓口の設置や普及啓発セミナーを実施し、都内コンテンツ事業者の海外展開を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4798

Buy TOKYO 推進活動支援事業

東京の特色ある優れた商品等（東京都産品）を国内外に向けて販売・ＰＲする都内中小企業等の新たな取組に対して、経費の一部補助や販売促進のアドバイス等の支援を行い、これら商品等の市場への浸透や海外展開を促進するとともに、東京都産品のイメージ向上やブランド力の強化を図ります。

補助率・補助限度額
１年目　限度額 1,000 万円（補助率 2/3）
２年目　限度額　600 万円（補助率 1/2）

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4726

国際規格や海外の法規制に関する相談・情報提供

（地独）東京都立産業技術研究センター※ は広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）を運営し、海外市場参入を検討する企業に向けて、様々な技術支援を行っています。

CE マーキングや米国、中国などの国際規格や海外法規制に精通した専門相談員による技術相談、RoHS 指令や医療機器規制などのセミナーや海外規格解説テキストによる情報提供を行っています。

また、タイ王国のバンコク支所では、ASEAN 地域に展開する日系中小企業を支援するため、現地で技術相談や技術セミナー等を実施するほか、都産技研本部（江東区）などとオンラインを活用し、技術的な課題解決を支援しています。

こうした取組により都内中小企業の海外展開を技術的に支援していきます。

※（地独）東京都立産業技術研究センターの詳細は 66、67 ページをご覧ください。

問合せ先
（地独）東京都立産業技術研究センター　技術振興室
輸出製品技術支援センター　☎03（5530）2126
https://www.iri-tokyo.jp/information/mtep

企業の英文情報開示支援、価値向上支援

海外からの国内企業の活動の ” 見える化 ” を支援するため、英文での IR 情報開示や海外での IR 活動支援などを展開しています。
詳細は以下の URL からご確認ください。
https://disclosure-g.tokyo/

問合せ先
一般社団法人東京国際金融機構「英文情報開示支援事業」事務局
mail:contact@fincity.tokyo
（メールでのお問合せをお願いします。）

⑸ 経営革新計画（中小企業等経営強化法に基づく支援）

経営革新計画の相談・承認

経営革新計画とは：「中小企業等経営強化法」に基づくもので、中小企業が「新事業活動」に取り組み、「経営の相当程度の向上」を図ることを目的に策定する経営計画書です。計画の承認を得た企業には、支援策が用意されています。

新事業活動とは：①新商品の開発又は生産、②新サービスの開発又は提供、③商品の新たな生産又は販売の方式の導入、④サービスの新たな提供の方式の導入、⑤技術に関する研究開発及びその成果の利用その他新たな事業活動

経営革新計画が承認されると、下記の支援策が用意されています。
※支援策を利用するには、各支援機関への申込み、審査が必要です。計画の承認が支援を保証するものではありません。

・政府系金融機関の特別利率による融資制度
・信用保証の特例
・中小企業投資育成株式会社からの投資
・起業支援ファンドからの投資
・海外展開事業者への支援制度
・東京都の施策（制度融資、専門家派遣、表彰制度）
・東京都中小企業振興公社の施策（市場開拓助成事業（P49））

問合せ先
●申請書の提出について
（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課　☎03（3251）7882
東京商工会議所中小企業相談センター　☎03（3283）7700
東京都商工会連合会経営革新室　☎042（500）3886
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4784
●制度全般について
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4795

東京都経営革新優秀賞

経営革新計画に基づき、新事業に積極・果敢に取り組み、経営の顕著な向上を果たした企業を表彰する東京都独自の制度です。

経営革新計画終了を控えた（終了までの期間が１年未満）企業を対象として、経営革新計画の実現状況、実現までの創意工夫や経営指標等を審査し、他の中小企業の模範となる企業を表彰します。

なお、表彰式は、「産業交流展」（p35）の中で行う予定です。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　☎03（5320）4795

⑹　福利厚生

中小企業勤労者福祉サービスセンター

中小企業勤労者福祉サービスセンターは、区市町村を単位として設立され、中小企業の事業主と従業員を会員とした総合的な福祉事業を実施しています。東京都内には、現在 18 区 10 市にサービスセンターがあります。

会費　加入者 1 人当たり毎月 500 円程度
（各サービスセンターによって異なります。）

在職中の生活の安定事業（結婚祝い金の給付等）、健康の維持増進事業（健康診断･人間ドックの利用助成等）、財産形成事業、自己啓発事業、余暇活動事業等

問合せ先
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4653



⑺　共済制度

中小企業退職金共済制度

中小企業の事業主が、従業員の退職金を計画的に準備できる国の退職金制度です。事業主が中退共本部と退職金共済契約を結び、毎月の掛金を事業主が指定した預金口座から振り替えます。従業員が退職したときは、中退共本部から直接退職者へ退職金が支払われます。掛金は全額非課税で、一部を国が助成します。

問合せ先
独立行政法人勤労者退職金共済機構
中小企業退職金共済事業本部　☎ 03（6907）1234
産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03（5320）4653

小規模企業共済（事業主退職金）制度

小規模企業の個人事業主（共同経営者を含む）又は会社等の役員の方々が、月々の掛金を払い込むことによって、事業の廃止、死亡又は第一線を退いたときに法律で定められた共済金が支払われます。掛金も共済金も税法上の優遇措置があります。

加入資格　常時使用する従業員が 20 人以下（商業とサービス業（宿泊業・娯楽業を除く）は 5 人以下）の個人事業主やその経営に携わる共同経営者、法人（会社など）の役員、一定規模以下の企業組合、協業組合、農事組合法人の役員の方です。

問合せ先
商工会・商工会議所　（☎ → p87）
独立行政法人中小企業基盤整備機構共済相談室
☎ 050（5541）7171

⑻　組合の設立

東京都は、中小企業の経営の合理化と取引条件の改善等を図るため、中小企業の組織化、組合設立等の支援をしています。組合の設立には、都知事又は国等の認可が必要です。

法人種類	事業協同組合	企業組合	商工組合	協業組合	商店街振興組合
目的	組合員の経営の近代化、合理化、経済活動の機会の確保	組合員の働く場の確保、経営の合理化	組合員の資格として定款で定める事業（資格事業）の改善発達	事業規模の適正化による生産性向上、共同利益の増進	事業の健全な発展、公共の福祉の増進
事業	組合員の事業を支援する共同事業	定款に掲げる事業経営	指導教育、調査研究、共同経済事業（出資組合のみ）	組合員の事業の統合、関連事業、附帯事業	商店街の環境整備、共同経済事業
設立要件	４人以上の事業者	４人以上の個人	地区内において資格事業を行う者の1/2以上が加入すること	４人以上の事業者	組合員資格を有する者の 2/3 以上が加入
組合員資格	地区内の小規模事業者（おおむね中小企業者）	個人及び法人等	地区内において資格事業を営む中小企業者、定款に定めたときは中小企業者以外の者(1/3未満)	中小企業者、定款に定めたときは中小企業者以外の者（1/4以内）	地区内で小売商業、サービス業、その他の事業を営む者及び定款で定められたときはこれ以外の者
発起人数	４人以上	４人以上	４人以上	４人以上	７人以上

問合せ先　産業労働局商工部調整課　☎ 03（5320）4759

東京都中小企業団体中央会　中小企業等協同組合法に基づき、東京都が認可した中小企業団体の専門支援機関です。中央会は、事業協同組合、企業組合、商工組合等の設立支援、運営支援、情報提供、講習会開催等のほか、エコアクション21の「地域事務局」として環境経営の支援も行っています。　☎ 03（3542）0386

2　資金を調達したい

東京都中小企業制度融資

東京都中小企業制度融資とは、中小企業のみなさまに、事業に必要な資金を円滑に調達していただけるよう、東京都、東京信用保証協会（以下「保証協会」という。）、金融機関の三者が協調して資金を供給するものです。なお、ご利用いただく場合は、保証協会の保証が必要となります。

ご利用いただける方
（①～⑤の条件を全て満たす方）

① 中小企業信用保険法第２条第１項に該当する中小企業者又は組合
② 東京都内に事業所（個人事業者は事業所又は住居）を有し、保証協会の保証対象業種に属する事業を営んでいること。（一定の業歴要件が必要となる場合があります。）
③ 当該事業を営むために許可、認可、登録、届出等を必要とする業種にあっては、当該許認可等を受けている（又は、受ける）こと。
④ 事業税その他租税の未申告・滞納や、社会保険料の滞納がないこと（完納の見通しが立つ場合はこの限りではありません。）。
⑤ 現在かつ将来にわたって、暴力団員等に該当しないこと、暴力団員等が経営を支配していると認められる関係等を有しないこと及び暴力的な要求行為等を行わないこと。

申込手続について

取扱指定金融機関（銀行、信用金庫、信用組合等）の窓口に融資をお申し込みください。
※ 東京都産業労働局金融部金融課、商工会議所、商工会、東京都中小企業団体中央会、(公財)東京都中小企業振興公社等の相談窓口からも申し込むことができます（融資メニューにより、お取扱いができない場合があります。）。
※ 国の「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、経営者保証を不要とすることができます（審査あり）。
※ 国の「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」に基づき、信用保証料の上乗せにより経営者保証を提供しないことを選択できます（資格要件あり）。
※ 申込みにあたっては、仲介手数料、あっせん料等を要求するいわゆる金融あっせん屋にご注意ください。金融あっせん屋、暴力団等の第三者が介入する保証申込みは一切取扱いいたしません。

問合せ先
産業労働局金融部金融課（金融相談窓口）　☎ 03（5320）4877
東京信用保証協会　（☎→p86）

令和７年度　東京都中小企業制度融資　メニュー一覧

R7：令和７年度の主な新設・拡充

政策課題対応資金メニュー

〇都が 2035 年に向けて取り組むべき政策課題に対応した融資メニュー　〇融資期間は全メニューの中で最長の 15 年以内、融資利率は最優遇の７年以内

こんな方におススメ	融資メニュー		
革新的な製品・サービス等の事業化に取り組む方 →	DX・イノベ・産業育成支援融資	R7 DX・イノベ・産業育成支援	都が指定するＤＸの推進、革新的なに関する事業等に取り組む都内の中 （例１）国の「ＤＸ認定」を取得して （例２）パートナーシップ構築を宣言 （例３）ＤＸ推進支援事業を利用して
女性活躍に向けた職場環境整備等に取り組む方 →	女性活躍融資	R7 女性活躍推進	都が指定する女性活躍に向けた事業 （例１）国の「えるぼし認定」を取得 （例２）常時使用する従業員の数がタベース」に登録し、一般表している （例３）育業中スキルアップ支援事
働き方改革に向けた職場環境整備等に取り組む方 →	社会課題解決融資	R7 働き方改革支援（「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例※３）	都が指定する働き方改革に向けた環業者又は組合 （例１）全雇用者給与等支給額が前生産性向上や価格転嫁等に （例２）「時差Ｂｉｚ」に参加し、働 （例３）テレワークトータルサポート （例４）対象となる事業を利用したることを宣言している
認定 NPO 法人の方、東京都のソーシャルファームに関する認証を取得している方 →		ソーシャルビジネス・ソーシャルファーム支援	都が指定するソーシャルビジネスに組合 （例）都の条例に規定するソーシャル
省エネルギー対策や再生可能エネルギーの活用、ZEV の導入など、HTT/ ゼロエミッション化に取り組む方 →		R7 HTT・ゼロエミッション支援（脱炭素化促進支援特例※３）（地域金融機関による脱炭素化支援特例※３）	都が指定する省エネルギー対策や再ＨＴＴ・ゼロエミッションに関する （例１）ゼロエミッション化に向けている （例２）「ＨＴＴ取組推進宣言企業」 （例３）中小企業等における排出量
金融機関による独自の支援を受けたい方 →	金融機関提案融資	金融機関提案	中小企業が直面する課題や都の政策及びネットワークを活用し、支援す

社会経済情勢特別対応メニュー

こんな方におススメ	融資メニュー		
様々な経営悪化要因により、事業活動に影響を受けている方 →	エネルギー・ウクライナ情勢・円安等対応緊急融資	エネルギー・ウクライナ・円安等	ア及びイ又はウ及びエに該当する中 ア「借換対象コロナ融資※」の融 イ 事業計画を策定し、資金繰りの ウ ウクライナ情勢、新型コロナウ事業活動に影響を受けているこ エ ①～③のいずれかに該当するこ ①「最近３か月間の売上実績」10%以上減少していること。 ②「最近１か月間の売上高総利 ③「最近１か月間の売上高営業 ※「借換対象コロナ融資」 ・令和元年度の危機対応融資新型コロナウイルス感染症対 ・令和２年度の危機対応融資新型コロナウイルス感染症対（令和３年３月 31 日までに保

※１据置期間を含みます。 ※２融資利率は①責任共有制度対象利率、②責任共有制度対象外利率（＊）のうち、各融資メニューで主に適用される利率を記載しています。 ※３特例制度の詳細は、裏面をご覧ください。

1.85%以内、7 年超 15 年以内 2.35%以内

融資対象		融資限度額 （ ）内は組合	融資期間※1 （ ）内は据置期間 運転資金 / 設備資金	融資利率※2	信用保証料補助
製品・サービス等の事業化、又は成長産業分野 小企業者又は組合 いる し、公表している いる	左記の例示のほか、多様な事業が対象となっています 融資対象となる事業や取組の詳細はこちらをご覧下さい https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/yuushi/youkou/ 令和7年度東京都制度融資融資対象一覧	**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （2 年以内）	1.85%以内～ 2.35%以内	小規模企業者 1/2
等に取り組む都内の中小企業者又は組合 している 100 人以下かつ国の「女性の活躍推進企業デー 事業主行動計画及びデータ（1 項目以上）を公 業を利用している		**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （2 年以内）	1.45%以内～ 1.95%以内	全事業者 2/3 又は 1/2
境整備に関する事業等に取り組む都内の中小企 事業年度比 1.5%以上増加し、賃上げを通じた 取り組んでいる き方の転換に取り組んでいる 事業の支援を受け、テレワークに取り組んでいる うえで「テレワーク東京ルール」実践企業であ		**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （2 年以内）	1.85%以内～ 2.35%以内 〔特例　上記より 0.2 ～ 0.6%優遇〕	全事業者 2/3 又は 1/2
関する事業等に取り組む都内の中小企業者又は ファームの認証又は予備認証を取得している		**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）			全事業者 1/2
生可能エネルギーの活用、ＺＥＶの導入など、 事業等に取り組む都内の中小企業者又は組合 た省エネ設備導入・運用改善支援事業を利用し に登録している 取引創出のためのモデル事業を利用している		**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）			全事業者 2/3
課題の解決に資するため、金融機関が有する独自の工夫、ノウハウ る中小企業者又は組合		**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）	金融機関所定	金融機関所定	全事業者 0.2% 相当分

融資対象	融資限度額	融資期間※1 運転資金 / 設備資金	融資利率※2	信用保証料補助
小企業者又は組合 資残高がある。 安定化や経営改善に取り組むこと。 イルス感染症、円安又はエネルギー関連の要因等を発端として、 と。 と 又は「今後 3 か月間の売上見込」が直近同期と比較して、 益率」が直近同期と比較して 10% 以上減少していること。 利益率」が直近同期と比較して 10% 以上減少していること。 （コロナ）、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、 応緊急借換 （コロナ）、新型コロナウイルス感染症対応緊急融資、 応緊急借換 証申込受付、令和３年５月 31 日までに融資実行されているも	**2 億 8,000 万円** （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （5 年以内）	1.85%以内～ 2.55%以内	全事業者 5 分の 4 又は 3 分の 2 （小規模企業者は 5 分の 4 又は 4 分の 3）

令和７年度　東京都中小企業制度融資　メニュー一覧

R7：令和７年度の主な新設・拡充

こんな方におススメ	主な資金使途	融資メニュー	
事業運営全般の資金を調達したい方 ／ 中小企業者・フリーランスの方（従業員数が製造業等 20 人以下、卸・小売・サービス業は 5 人以下）	事業運営に必要な運転資金・設備資金	小規模事業融資	小口フリーランス（小口支援特例※3）
	代金回収までのつなぎの運転資金		クイックつなぎ（小口）
事業運営全般の資金を調達したい方 ／ 中小企業者全般	事業運営に必要な運転資金・設備資金	一般事業融資	事業一般・小規模特別（受注対応特例※3）
			経営者保証非提供促進型（事業一般）
			プロパー借換（経営者保証非提供促進型）（事業一般）
			R7 協調支援型 特別保証対応型（事業一般）
	代金回収までのつなぎの運転資金		クイックつなぎ（事業一般）
	補助金等が交付されるまでのつなぎ資金		補助金・助成金つなぎ
創業前後の方	創業前後に必要な運転資金・設備資金	創業融資	創業（創業支援特例※3）
			創業経保（創業経保支援特例※3）
			R7 スタートアップ支援
成長発展を目指すための資金を調達したい方 ／ 販路開拓を検討している方、海外展開を検討している方	事業運営に必要な運転資金・設備資金、受注した代金を引き当てとした運転資金	販路開拓融資	R7 海外展開支援
			R7 ビジネスチャンス・ナビ
設備投資を検討している方、機械設備の投資を検討している方	設備投資に必要な資金	設備融資	設備投資・企業立地促進
工場・事務所の新設、増設を検討している方	工場・事務所・店舗の新設・移転等に必要な資金		
事業計画を策定し、実行する方、中小企業等経営強化法の認定を受けた方	事業計画実施に必要な運転資金・設備資金	経営強化融資	経営強化（強化認定革新特例※3）
			経営力強化保証対応型
事業承継前後の方	事業承継前後に必要な運転資金・設備資金	事業承継融資	事業承継（事業承継支援特例※3）
経営の安定化に必要な資金を調達したい方 ／ 災害等の影響を受けている方、区市町村等の認定を受けている方	事業運営に必要な運転資金・設備資金	経営安定融資	経営セーフ
区市町村等の認定を受けていない方			R7 経営一般
経営改善・再生計画を策定している方	経営改善・再生計画実施に必要な運転資金・設備資金		経営改善
保証付融資の返済額の見直し等を実施したい方	既往の保証付融資等の返済のための運転資金	借換融資	特別借換
社会の変化に柔軟に適合し、業況回復を目指す方	事業再構築や事業多角化、業態転換に必要な運転資金・設備資金	事業再構築・業態転換等支援融資	事業再構築・業態転換 R7（省エネルギー推進支援特例※3）

このほか、一般事業融資（極度枠設定、組合向け）、チャレンジ融資、再生支援融資、災害復旧資金融資等を実施しています。

融資対象	融資限度額 （　）内は組合	融資期間※1 （）内は据置期間 運転資金	融資期間※1 （）内は据置期間 設備資金	融資利率※2	信用保証料補助
全国の信用保証協会の保証付融資の合計残高が 2,000 万円以下の小規模企業者 （【国の全国統一保証制度】に対応）	2,000 万円 （同）	7 年以内 （1 年以内）	10 年以内 （1 年以内）	2.05％以内～ 2.65％以内 〔特例　上記より 0.4％優遇〕※	全事業者 1/2
東京都中小企業制度融資等を利用していて、原則、1 年以上にわたり約定どおり返済している小規模企業者（【国の全国統一保証制度】に対応）	300 万円 （同）	2 年以内	—	2.05％以内※	
中小企業者又は組合	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	7 年以内 （6 か月以内） （特例　2 年以内）	10 年以内 （6 か月以内）	金融機関所定	—
国の「事業者選択型経営者保証非提供促進特別保証制度要綱（都が別に指定する、保証制度改正等に伴う後継保証制度の要綱を含む）」の要件を満たすこと。 （【国の全国統一保証制度】に対応）	8,000 万円	10 年以内 （1 年以内）			全事業者に対し、国が 0.10％補助（R7）
国の「プロパー融資借換特別保証制度要綱（都が別に指定する、保証制度改正等に伴う後継保証制度の要綱を含む）」の要件を満たすこと。 （【国の全国統一保証制度】に対応）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	10 年以内 （1 年以内）	—		—
国の「協調支援型特別保証制度要綱（都が別に指定する、保証制度改正等に伴う後継保証制度の要綱を含む）」の要件を満たすこと。 （【国の全国統一保証制度】に対応）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	10 年以内 （1 年以内）	10 年以内 （3 年以内）		全事業者に対し、国が 1/2 又は 1/4 補助（R7）
東京都中小企業制度融資等を利用していて、原則、1 年以上にわたり約定どおり返済している中小企業者又は組合	500 万円 （同）	2 年以内	—	金融機関所定	—
東京都、都内の区市町村、国及び独立行政法人・国立研究開発法人（例：独立行政法人中小企業基盤整備機構　等）、都の政策連携団体・事業協力団体・都が設立した地方独立行政法人（例：公益財団法人東京都中小企業振興公社 等）が所管（これらから委託された機関を含む）する補助金・助成金の交付決定を受けた事業を行う中小企業者又は組合	1 億円 （2 億円）	10 年以内		1.85％以内～ 2.35％以内	
（1）現在事業を営んでいない個人で、創業しようとする具体的な計画を有するもの （2）創業した日から 5 年未満である中小企業者又は組合 （3）分社化しようとする会社又は分社化により設立された日から 5 年未満の中小企業者	3,500 万円 （同）	7 年以内 （1 年以内）	10 年以内 （1 年以内）	1.85％以内～ 2.35％以内 1.65％以内～ 2.15％以内※ 〔創業支援特例は上記より 0.4％優遇〕	全事業者 2/3
【創業経営者保証不要型】 国の「スタートアップ創出促進保証制度」の要件を満たすもの	3,500 万円	10 年以内 （1 年以内又は 3 年以内）		1.65％以内～ 2.15％以内※ 〔創業支援特例は上記より 0.4％優遇〕	
次のいずれかにあてはまる中小企業者又は組合 (1) 都制度融資「創業」要件のうち（2）又は（3）を満たし、かつ、「創業」の利用残高がある。 (2) 以下リンク・OR コード先のページ「スタートアップ」に記載のいずれかの事業を利用している。 https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/yuushi	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.55％以内	
日本貿易振興機構、信金中金等の支援又は自らの取組により、海外展開事業計画を策定し、実行に取り 組む中小企業	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.55％以内	小規模企業者 1/2
「ビジネスチャンス・ナビ」にユーザー登録していること	1 億円（同）	10 年以内 （1 年以内）		1.85％以内～ 2.35％以内	—
【設備投資】事業の実施に必要な設備の導入、増強、改良、補修等、又は建物の改修、建替等を行う中小企業者 【企業立地促進】引き続き 1 年以上同一事業を営んでおり、都内で工場・事務所・店舗の新増設、移転等を行う中小企業者	2 億 8,000 万円	15 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.55％以内	全事業者 2/3
【強化認定】中小企業等経営強化法の認定を受けている中小企業者又は組合	1 億円 （2 億円）	10 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.35％以内 〔特例　上記より 0.2％優遇〕	小規模企業者 1/2
金融機関及び認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定並びに計画の実行及び進捗の報告を行う中小企業者又は組合 （【国の全国統一保証制度】に対応）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	5 年以内 （1 年以内） 借換えの場合は 10 年以内	7 年以内 （1 年以内）	1.85％以内～ 2.35％以内	小規模企業者 1/2
【事業承継一般】 （1）10 年以内に事業承継を予定している又は事業承継後 5 年未満の中小企業者又は組合 （2）事業承継に伴い、経営承継円滑化法の認定を受けている中小企業者	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	10 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.35％以内 〔特例　上記より 0.2％優遇〕	全事業者 2/3
【事業承継経営者保証不要型】 3 年以内に事業承継を予定する事業承継計画を有している又は国の「事業承継特別保舗装制度要綱」に定める期間に事業承継を実施し、承継後 3 年未満の、一定の財務要件等を満たした中小企業者又は 組合（【国の全国統一保証制度】に対応）		10 年以内 （1 年以内）			全事業者 2/3 又は 0.2%
【事業承継個人融資型】 事業承継を予定している又は既に実施した個人で、経営承継円滑化法の認定を受けた方	2 億 8,000 万円	15 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.55％以内 〔特例　上記より 0.2％優遇〕	全事業者 2/3
【M&A 促進】 M&A に取り組む中小企業者（売却・買収は問わない。ただし、売却側で廃業を前提としている場合は含まない）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （5 年以内）		1.85％以内～ 2.55％以内	全事業者 2/3
セーフティネット保証に係る区市町村長の認定を受けた中小企業者又は組合 （①大型倒産企業の債権等保有、②取引先企業のリストラ、③事故等災害、④自然災害、⑤業況悪化業種（売上減少等）、⑥取引先金融機関の破綻 等）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	10 年以内 （2 年以内）		1.85％以内～ 2.35％以内	小規模企業者 1/2 又は全事業者 1/2
災害、経済危機等の外部環境の変化に伴い、事業活動に影響を受けている中小企業者又は組合（①最近 3 か月間の売上が前年同期比 5％以上減少又は減少見込、②最近 3 か月間の売上が令和 2 年 1 月以前の直近同期比 5％以上減少又は減少見込、③原油価格高騰により、仕入価格 20％以上上昇、④売上高営業利益率が前年同期比で 20％以上減少、⑤金融機関総借入 10％以上減少、⑥倒産等企業の債権保有、⑦災害の影響を受けている、⑧東京都知事が指定するもの（アスベスト対策）、⑨東京都知事が指定するもの（米国関税措置関連）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）				
【フェニックス金融支援パッケージ】 経営サポート会議による検討に基づき作成又は決定された事業再生計画等に従って事業再生を行う中小企業者又は組合（【国の全国統一保証制度】に対応）	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （3 年以内）		1.85％以内～ 2.55％以内	全事業者 国補助後の 2/3
事業計画を策定し、保証付融資を借り換えることで、資金繰りの安定化や経営改善に取り組む中小企業者又は組合	既往の保証付融資残高及び事業計画の実施に必要な資金の範囲内	10 年以内 （1 年以内）	—	金融機関所定	小規模企業者 1/2
次のいずれかに該当する中小企業者又は組合 （1）事業転換や事業多角化、デリバリー対応などの業態転換に取り組むこと （2）事業再構築補助金の交付決定通知を受けていること （3）金融・経営一体型支援事業を利用していること	2 億 8,000 万円 （4 億 8,000 万円）	15 年以内 （5 年以内）		1.85％以内～ 2.35％以内 〔特例　上記より 0.2％優遇〕	全事業者 2/3

※1 据置期間を含みます。※2 融資利率は①責任共有制度対象利率、②責任共有制度対象外利率（＊）のうち、各融資メニューで主に適用される利率を記載しています。※3 特例制度の詳細は、裏面をご覧ください。

主な特例制度

特例メニュー	要　件	優遇内容
「テレワーク東京ルール」実践企業宣言特例	東京都の「『テレワーク東京ルール』実践企業宣言※」を行っているもの ※テレワーク推進リーダーを設置済み表示のあるもののみ	融資利率を 0.4%優遇 保証料補助：全事業者 2/3
脱炭素化支援特例	東京都の「中小企業等における排出量取引創出のためのモデル事業」又は「カーボンクレジット活用促進事業」を行い、CO 2排出削減目標を達成しているもの	融資利率を 0.6%優遇
地域金融機関による脱炭素化支援特例	東京都信用金庫協会又は東京都信用組合協会による支援を受けたもの	融資利率を 0.2%優遇
小口支援特例	次のいずれかに該当するもの ・商工会議所・商工会の経営指導を 1 年以内に 6 か月以上複数回受けた ・経営革新計画に係る中小企業診断士の実施フォローアップを受けたことについて確認申請書により確認を受けているもの	融資利率を 0.4%優遇
受注対応特例	確定した受注があり、その受注に対応するための資金を必要とするもの	対応する受注による売上金の入金に応じた一括返済等が可能
創業（経保）支援特例	区市町村の認定特定創業支援等事業による支援又は商工団体等による創業支援を受けたもの	融資利率を 0.4%優遇
強化認定革新特例	経営革新計画（中小企業等経営強化法）に係る中小企業診断士に実施フォローアップ受けたことについて確認申請書により確認を受けているもの	融資利率を 0.2%優遇
事業承継支援特例	地域持続化支援事業による東京商工会議所、東京都商工会連合会からの支援、または東京都信用金庫協会及び東京都信用組合協会が行う「地域金融機関による事業承継促進事業」による支援を受けたもの	融資利率を 0.2%優遇
省エネルギー推進支援特例	以下のいずれかに該当すること ・「事業再構築・業態転換事業計画書」についてエネルギー対策に係る計画を策定し、当該対策を実施した際の省エネルギー削減効果を記載すること ・「事業再構築補助金」について「グリーン成長枠」の交付決定を受けていること	融資利率を 0.2%優遇



東京プラスサポート融資制度

高い技術力や優れたビジネスプラン等により、現下の厳しい局面を乗り切れれば将来の展望が開ける中小企業の資金繰りを支援するため、都と地域の金融機関（信用金庫・信用組合など）が連携して実施する融資制度です。

◇特徴
・民間の保証機関の持つ審査ノウハウと地域の金融機関の目利き力を活用
・制度融資だけでは十分な資金調達ができない中小企業の資金繰り等を支援

◇制度概要
⑴　オリックス株式会社保証付融資
⑵　全国しんくみ保証株式会社保証付融資
⑶　株式会社オリエントコーポレーション保証付融資

1	資金使途	事業性資金
2	融資限度額	3,000万円以内
3	融資期間	７年以内（据置期間なし）
4	融資利率	融資期間　３年以内　年2.55%以内 融資期間　3年超5年以内　年2.75%以内 融資期間　5年超7年以内　年2.95%以内
5	信用保証料	保証機関の定めるところによります。

※申込先金融機関において経営力強化保証制度又は東京都中小企業制度融資に定める経営力強化保証制度対応融資に関する融資残高がある場合は、融資利率及び信用保証料の優遇処置があります。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5320）4877

女性・若者・シニア創業サポート2.0

都内での女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援するため、信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と地域創業アドバイザーによる経営サポートを組み合わせて提供します。

◇支援対象
・都内における女性、若者（39歳以下）、シニア（55歳以上）で創業の計画がある方又は創業後5年未満（女性は7年未満）の方（NPO等も含む）
・地域の需要や雇用を支える事業であること

◇融資条件
・融資限度額1,500万円以内（女性は2,000万円以内）
・固定金利１%以内、無担保、返済期間10年以内、据置期間３年以内

問合せ先
女性・若者・シニア創業サポート 2.0　事務局
☎ 03（6910）8220

東京都動産・債権担保融資（ABL）制度

中小企業の皆様が保有している機械・設備（車両、建設機械、工作機械等）や売掛債権、在庫など様々な資産を担保として有効活用し、事業資金を借り入れることができます。不動産担保に頼らない東京都独自の融資制度です。

◇融資条件

1	資金使途	運転資金・設備資金
2	融資限度額	３億 5,000 万円以内
3	融資期間	担保が機械・設備：７年以内 （うち、再エネ発電設備の場合：15 年以内） 担保が売掛債権・在庫：１年以内
4	融資利率	取扱金融機関ごとに定める。
5	保証人	原則不要
6	都補助額	
	補助率	・保証料等の経費の 1/2（小規模企業者の場合は全額）
	補助上限	・担保が機械・設備：融資額の 4.0% ・担保が売掛債権・在庫：3.5%（ただし、小規模企業者が売掛債権を担保とした2,000万円未満の融資を利用する場合は70万円）

※補助額の上限は、年換算したものを記載。
※創業５年未満の企業は、上記に関わらず、融資額の4.0%を上限に全額補助。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5320）4877

私募債を活用した脱炭素化企業の取組支援

中小企業等の脱炭素化への取組みの推進と機運醸成のため、第三者機関の評価を受けたうえで、脱炭素化に取り組む中小企業等の私募債を活用した資金調達と取組の対外的な発信を支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5000）7712

私募債を活用した事業承継支援

中小企業の円滑な事業承継を促進するため、金融機関と連携し、私募債を活用して、事業承継課題の解決と事業承継時の資金調達を支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5000）7712

私募債を活用した女性活躍支援

女性活躍の機運醸成と中小企業の取組を推進するため、客観的評価を取得したうえで、女性活躍に取り組む中小企業の私募債を活用した資金調達と対外的な発信を支援します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5000）7712

地域金融機関による脱炭素化支援事業

信用金庫・信用組合を通じて、脱炭素化に係る啓発から、排出量の現状診断や削減計画策定、資金供給までを支援します。

問合せ先
地域金融機関による脱炭素化支援事業　事務局
☎ 03（6257）3871

環境保全資金融資あっせん制度

この制度は、都内の中小企業の方が低公害車・低燃費車への買換えをする際、東京都が融資あっせんするものです。

制度名	対象	限度額	利率	期間（据置期間）	補助割合	申込受付場所	申込受付期間
環境保全資金融資あっせん制度	中小企業者（個人事業主を含む。）又は組合	１億円/1企業	長期プライムレート以内	７年以内（６か月）	利子の1/2、信用保証料の2/3	きらぼし、三菱UFJ、東日本、みずほ、三井住友、山梨中央、りそな、千葉、横浜、北陸、群馬、東和の各銀行、商工中金、信用金庫、信用組合、東京都信用農業協同組合連合会	令和7年 4月1日～ 令和8年 3月31日

問合せ先　環境局環境改善部自動車環境課　☎ 03 (5388) 3535

地域金融機関による事業承継促進事業

経営者に寄り添う地域の金融機関と連携し、事業承継に係る課題の洗い出しや解決策の立案、計画の策定などの取組を支援します。

問合せ先
地域金融機関による事業承継促進事業　事務局
☎ 03（6225）2040

金融・経営一体型支援事業

中小企業の経営課題の解決に精通した専門家（コーディネーター）が地域金融機関の紹介により、中小企業を訪問し、経営課題を把握し、適切な経営支援機関へつなげます。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5000）7711

金融機関と連携した海外展開支援

（独法）日本貿易振興機構、信金中央金庫、（独法）中小企業基盤整備機構、（公財）東京都中小企業振興公社と金融機関が連携し、融資実行と併せ、状況に応じた継続的なハンズオン支援を実施します。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5320）4877

中小企業経営承継円滑化法による金融支援

経営承継円滑化法による金融支援を利用する際に、前提として必要になる都知事の認定に係る申請書類の提出や手続の相談を受け付けています。

問合せ先
産業労働局金融部金融課　☎ 03（5000）7711

クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を活用した資金調達支援事業

ベンチャー企業や中小企業者等による、新しいビジネスへの挑戦を促進するため、クラウドファンディング（購入寄付型・株式型）を活用した、資金調達を支援します。また、本事業を通じてクラウドファンディングの普及を図ります。

◇**購入寄付型**
・対象者　都内の創業希望者又は中小企業者等
※その他要件あり
・助成率
ア　創業、新製品・新サービス、ソーシャルビジネス
イ　コロナ関連等の課題解決を行うソーシャルビジネス
ウ　HTT・ゼロエミッションに資する新製品・新サービス
エ　デジタル技術を活用した新製品・新サービス
オ　事業の見直し・再構築
アの場合、CF利用手数料の2分の1（上限80万円）
イからオの場合、CF利用手数料の３分の２（上限100万円）

◇**株式型**
・対象者　創業10年未満の都内ベンチャー企業
※その他要件あり
・助成率
○ECF利用手数料の２分の１（上限750万円）
○ベンチャー企業の主たる事業が、HTT・ゼロエミッションに資する場合やデジタル技術を活用している場合は、特例として、ECF利用手数料の３分の２（上限1,000万円）

問合せ先
CF（購入寄付型・株式型）を活用した資金調達支援事務局
・購入寄付型　☎03（6403）9225
・株　式　型　☎03（5776）2895
専用ホームページ
https://entre-salon.com/tokyo-cf/

CVCと中小企業・スタートアップとのマッチング支援事業

中小企業・スタートアップの成長を促し、都内産業を活性化していくため、ＣＶＣと中小企業・スタートアップとのマッチングや投資に結び付けるための取組を支援します。

問合せ先
産業・エネルギー政策部計画課　☎ 03（5000）7724

3　助成金を利用したい

助成制度の概要

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　助成課　　☎ 03（3251）7894 ～ 5

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
① 製品開発着手支援助成事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	製品・技術開発を実施するにあたり事前に行う社外資源（他企業・大学・公的試験研究機関等）を活用した技術的課題の検討に要する経費の一部を助成	1/2 以内 100 万円 （下限 10 万円）
② 新製品・新技術開発助成事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	実用化の見込みのある新製品や新技術の自社開発に要する研究開発経費の一部を助成 （複数の中小企業者等による共同開発も含みます。）	1/2 以内 （賃上げ計画を策定し実施した場合、中小企業者は 3/4 以内、小規模企業者は 4/5 以内） 2,500 万円
③ 製品改良／規格適合・認証取得支援助成事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	自社で開発した試作品や市場投入済みの製品の改良・規格適合・認証取得に要する経費の一部を助成	1/2 以内 500 万円 （下限 50 万円）
④ 安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を引き続き 1 年以上行っている中小企業者等	安全・安心な東京の実現のため、「安全・安心」をテーマとする製品や技術の開発・改良等に要する経費の一部を助成	2/3 以内等 1,850 万円
⑤ 高齢者向け新ビジネス創出支援事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業者等 都内での創業を具体的に計画している個人	都が設定した高齢者向けビジネスにおける支援テーマに基づき、製品・サービスの開発や新たな事業展開等に要する経費の一部を助成	2/3 以内 750 万円
⑥ TOKYO 地域資源等を活用したイノベーション創出事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業者（含む個人事業者）・中小企業団体等、一般財団法人、一般社団法人、特定非営利活動法人	東京の地域資源を活用する、あるいは東京の都市課題解決につながる中小企業等の新製品・新サービスの開発・改良に要する経費の一部を助成及びハンズオン支援	1/ 2以内 （「東京の都市課題解決事業」の「環境･エネルギー」分野は 2/3 以内） 1,500 万円
⑦ 女性活躍のためのフェムテック開発支援・普及促進事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	女性の健康課題を解決するための技術に関する新製品等の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成	2/3 以内 2,000 万円
⑧ 介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業	都内にある登記簿上の本店又は支店で、実質的な事業活動を行っている中小企業等 都内での創業を具体的に計画している個人	介護現場のニーズに対応した技術に関する次世代介護機器等の開発・改良及び普及を行うために必要な経費の一部を助成	2/3 以内 2,000 万円

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　創業支援課　　☎ 03（5220）2000

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑨ 顧客獲得実践支援	創業支援拠点のプランコンサルティング利用者等	創業支援拠点のプランコンサルティング利用者等に対して実践的な継続支援を進めるため、事業計画の仮説検証等に必要な経費の一部を助成する事業	1/2 300 万円（小規模な事業計画を有する起業家） 1,500 万円（革新的なアイデアで短期的に成長が見込まれる事業計画を有する起業家）

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　創業支援課　　☎ 03（5220）1142

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑩ 創業助成事業	都内の創業予定者又は創業して 5 年未満の中小企業者等のうち一定の要件（※）を満たす者 ※「TOKYO 創業ステーションの事業計画書策定支援終了者」「東京都制度融資（創業）利用者」等	創業期に必要な従業員人件費、賃借料、産業財産権出願・導入費、広告費等の経費の一部を助成する。	2/3 以内 400 万円

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　総合支援課　　☎ 03（3251）7885

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑪ 事業承継支援助成	公社が行う「事業承継・再生支援事業」等による支援を受け、事業承継を予定している都内中小企業者等	事業承継、経営改善に係る委託費の一部を助成する。	2/3 以内 （小規模事業者による企業価値算定は 10/10） 200 万円

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　助成課　　☎ 03（5244）4267

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑫ 事業承継を契機とした成長支援事業	令和４年４月１日（金）から令和７年３月 31 日（月）までの間に事業承継した都内中小企業者等	事業承継を契機とした新規事業展開を助成金、アドバイザー派遣で支援する。	助成対象経費の２/ ３以内（上限 800 万円） （ただし、以下に該当する場合はそれぞれの助成率とする。） 賃上げを行う事業者：３/ ４以内 （小規模事業者：４/ ５以内）

問合せ先　産業労働局商工部創業支援課　　☎ 03（5320）4669

名　称	事　業　内　容
⑬ 事業承継を契機とした「第二創業」支援事業	事業承継を行った企業に対する人材面、ノウハウ面等の支援を通じ、新規事業開発、第二創業を促進する。

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　助成課　　☎ 03（3251）7894～5

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑭ TOKYO 戦略的イノベーション促進事業	他企業・大学・公設試験研究機関等の１者以上と連携して技術・製品開発を行い、都内の本店又は支店で実質的な事業活動を行っている中小企業者等	都が策定・公表する「イノベーションマップ」で示した開発支援テーマに基づいて取り組む技術・製品の開発に要する経費の一部を助成	２/ ３以内 8,000 万円

問合せ先　東京都中小企業団体中央会　支援事務局　☎ 03（6278）7936

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑮ 明日にチャレンジ中小企業基盤強化事業	都内に本店又は主たる事務所を有し令和７年４月１日現在で引き続き２年以上事業を営んでいる中小企業者等	受注型中小企業が行う技術・経営基盤強化に向けた技術開発等の取組に係る経費の一部を助成	２/ ３以内 ［小規模企業区分］1,000 万円 ［一般区分］2,000 万円

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　設備支援課　☎ 03（3251）7889

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑯ 中小企業における危機管理対策促進事業	1　中小企業者、中小企業団体等 2　東京都内に登記簿上の本店又は支店を有する者（連携型 BCP 実践促進助成金については別に定める要件を満たす者） 3　BCP を策定し危機管理対策を行う者又はサイバーセキュリティ対策を行う者若しくは節電対策を行う製造業者	中小企業における様々なリスクに対応するための設備・機器等の設置に要する経費を支援する。 1　BCP 実践促進助成金（単独型・連携型） 2　サイバーセキュリティ対策促進助成金 3　LED 照明等節電促進助成金	１/ ２以内 1,500 万円 （BCP 実践促進助成：小規模事業者は 2/3 以内、システムのクラウド化の場合 450 万円）

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　設備支援課　☎ 03（3251）7884

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑰ 躍進的な事業推進のための設備投資支援事業	東京都内に登記簿上の本店又は支店があり（個人にあっては都内で開業届出をして事業を営んでいる者）、２年以上事業を継続している中小企業者等	競争力強化及び生産性向上のために新たに必要となる機械設備等の導入経費の一部を助成。	①【競争力強化】 ・中小企業者の場合：助成対象経費の 1/2 以内、2/3 以内又は 3/4 以内、１億円（下限額 100 万円） ※働き方改革推進区分は、4/5 以内 ・小規模企業者の場合：助成対象経費の 2/3 以内、3/4 以内又は 4/5 以内、3,000 万円又は１億円（下限額 100 万円） ※働き方改革推進区分は、4/5 以内 ②【DX 推進】 ③【イノベーション】 ④【後継者チャレンジ】 助成対象経費の 2/3 以内又は 3/4 以内、１億円（下限額 100 万円） ⑤【アップグレード促進区分】 助成対象経費の 3/4 以内、２億円（下限額１億円）

問合せ先　中小企業デジタルツール導入促進支援事業事務局　　☎ 03（4446）9058

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑱ 中小企業デジタルツール導入促進支援事業	都内中小企業者等（会社・個人事業主・中小企業団体）	都内中小企業者等のデジタルツール（ソフトウェア、クラウドサービス）導入に係る経費の一部を助成	助成対象経費の２分の１以内（小規模企業者は３分の２以内）・100 万円

問合せ先　東京都知的財産総合センター　☎ 03（3832）3656

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑲ 外国特許出願費用助成	都内中小企業者等	優れた技術等を有し、海外において広く活用しようとする際の外国特許出願から中間手続までに要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 400 万円
⑳ 外国実用新案出願費用助成	都内中小企業者等	優れた技術等を有し、早期に権利化できる実用新案を海外において広く活用しようとする際の外国実用新案出願に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 60 万円
㉑ 外国意匠・商標出願費用助成	都内中小企業者等	意匠性のある優れた商品又は識別力のある商標を有し、海外において広く活用しようとする際の外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 60 万円
㉒ 外国侵害調査費用助成	都内中小企業者等	外国における自社製品・技術の模倣又は権利侵害等について対策を行う場合に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 200 万円
㉓ 特許調査費用助成	都内中小企業者等	優れた技術・製品を保有し、明確な事業戦略を持つ場合に、民間調査会社へ依頼する他社特許調査等に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 100 万円
㉔ 外国著作権登録費用助成	都内中小企業者等	商品やサービスにおける著作物を有し、海外において広く活用しようとする際の外国著作権登録に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 10 万円
㉕ 海外商標対策支援助成	都内中小企業者等	海外販路拡大に当たり、進出予定国における自社ブランドの類似商標等が障害になっている場合に、その商標の係争に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 500 万円
㉖ グローバルニッチトップ助成	都内中小企業者等	世界規模での事業展開が期待できる技術や製品を有し、戦略的な知的財産権の取得等に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内で 1,000 万円
㉗ 知的財産活用製品化支援助成	知的財産活用製品化支援事業の支援企業	知的財産活用製品化支援事業で支援を受け、その開発段階に要する経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 500 万円
㉘ スタートアップ知的財産支援助成	スタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援企業	スタートアップ知的財産支援事業のハンズオン支援を受け、知的財産権取得等に係る経費の一部を助成	助成対象経費の 1/2 以内 1,500 万円

問合せ先　（公財）東京都中小企業振興公社　助成課　　☎ 03（3251）7894～5

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㉙ 展示会出展助成プラス（目指せ！中小企業経営力強化アドバンス事業）	中小企業活力向上プロジェクトアドバンスプラス（中小企業活力向上プロジェクトアドバンス）の支援を受け、販路開拓が必要な都内中小企業のうち、下記いずれかに該当 ①　売上減少企業（直近決算期の売上高が前期の決算期と比較して減少） ②　赤字企業（直近決算期において損失を計上している） ③　中小企業活力向上プロジェクトアドバンスの支援を受け、所定の証明を受けている	展示会等参加費用等の一部を助成 出展小間料、資材費、輸送費、印刷物制作費、動画制作費、EC 出店初期登録料、サイト制作・改修費、広告掲載費等	2/3 以内 150 万円
㉚ 市場開拓助成事業	次の１から３に掲げる条件を全て満たす方 １　東京都及び公社の事業において一定の評価又は支援を受けた製品・サービス等、又は成長産業分野における優れた技術・製品等を販路開拓しようとする方 ２　中小企業者、中小企業団体、特定非営利活動法人、一般財団法人又は一般社団法人 ３　東京都内で実質的に事業を行っていること	展示会等参加費用等の一部を助成 出展小間料、資材費、輸送費、通訳費、EC 出店初期登録料、サイト制作・改修費、印刷物制作費、動画制作費、広告掲載費等	1/2 以内 300 万円
㉛ シニア・福祉・アクセシビリティ関連製品等の販路開拓助成事業	高齢者や障害者を対象とする製品・サービスの製造・販売に取り組む中小企業者等	展示会等参加費用等の一部を助成 出展小間料、資材費、輸送費、EC 出店初期登録料、サイト制作・改修費、印刷物制作費、動画制作費、広告掲載費等	2/3 以内 150 万円

問合せ先　産業労働局商工部地域産業振興課　☎ 03（5320）4787

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㉜ 商店街チャレンジ戦略支援事業 （イベント・ 活性化事業）	商店街（法人・未組織）及び商店街の連合会、商工会、商工会議所 ※区市町村を通しての間接補助となります。	商店街等が行う街路灯設置等のハード事業やホームページ作成、キャッシュレス決済導入等の活性化事業及びイベント事業を支援	●イベント事業 1/3 以内・限度額 300 万円 （補助対象経費 100 万円以内の場合は 1/2 以内）※1 （法人化している商店街がイベント事業を実施する場合 7/12 以内・限度額 525 万円） （商店街等の女性グループがイベント事業を実施する場合 7/12 以内・限度額 58 万 3 千円） （商店街の若手・女性グループが 100 万円以内でイベント事業を実施する場合、商店街等がこども向けのイベント事業を実施する場合、商店街等が全国と連携したイベント事業を実施する場合 5/9 以内・限度額 55 万 5 千円） ●活性化事業 1/3 以内・限度額 5,000 万円 （当該年度法人化した商店街は 1/2 以内・限度額 7,500 万円。） （商店街等の女性グループの場合は 7/12 以内・限度額 58 万 3 千円） （キャッシュレス対応の場合は 1/2 以内・限度額 5,000 万円） （こども向けの活性化事業の場合は 1/2 以内・限度額 1,000 万円） （多言語対応の場合は 1/2 以内・限度額 500 万円。）※2 （商店街の組織力強化の場合は 7/12 以内・限度額 2,000 万円。） ※1・※2：100 万円以内でテーマを掲げて事業をする場合 5/9 以内。
㉝ 地域連携型 商店街事業	1　商店街及び商店街の連合会と複数の地域団体（町会・自治会・NPO 等）で作る実行委員会 2　実行委員会に加入する商店街及び商店街の連合会 3　実行委員会に加入する地域団体（商店街との連名による申請に限る） ※区市町村を通しての間接補助となります。	1 が行うイベント事業及び活性化事業、2 及び 3 が行う活性化事業を支援	●イベント事業 新規：2/5以内・限度額400万円 継続：1/3以内・限度額333.3万円 ●活性化事業 2/5 以内・限度額 1 億円
㉞ 地域力向上事業	商店街（法人・未組織）及び商店街の連合会、商工会、商工会議所 ※区市町村を通しての間接補助となります	商店街等自らが実施する、住民生活を支えるための活動を支援	1/3 以内・限度額 20 万円
㉟ 未来商店街活力向上支援事業	1　商店街（複数の商店街の申請可） 2　都内に主たる事業所を持ち、商店街の組合員又は法人格を有する商店街が過半を出資し、地域活性化を担うと区市町村が認める中小企業 3　都内に主たる事業所を持ち、商店街の組合員又は法人格を有する商店街が社員の過半となり、地域活性化を担うと区市町村が認める特定非営利活動法人及び一般社団法人 ※2、3については、事業を実施する1との連名に限る ※区市町村を通しての間接補助となります。	“新たな商店街づくり”に加え“地域ブランド” 構築の継続や維持に取り組む商店街の基盤づくりをサポートするとともに、グランドデザイン策定から実行支援まで一気通貫で３年間の伴走を支援	●ブランド化調査・実行事業 3/5以内、限度額300万円 ●調査事業 1/2 以内、限度額100万円 ●計画実行事業 1/2 以内、〈1年度目〉1,500万円 〈2・3 年度目〉5,000万円
㊱ 商店街戦略 リノベーション 支援事業	商店街（法人・未組織）及び商店街の連合会、商工会、商工会議所 ※区市町村を通じての間接補助となります。	統一的で魅力溢れるまちづくりを推進するため、商店街の方針・計画策定から整備までに対応する取組を支援します。	3/4以内・限度額2,000万円

問合せ先　㊲、㊳、㊴、㊶については産業労働局商工部地域産業振興課　☎ 03（5320）4787
㊵については東京都商店街振興組合連合会　☎ 03（3542）0231
㊷、㊸については（公財）東京都中小企業振興公社　助成課　☎ 03（3251）7926
㊹については東京都商工会連合会　事業承継支援室　☎ 042（518）9578

名　称	対　象　者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㊲ 政策課題対応型 商店街事業	1　商店街及び商店街の連合会 2　商工会、商工会連合会及び商工会議所 3　民間事業者、ＮＰＯ 法人等（1及び2との連名による申請を行う場合に限る） ※2，3は買物弱者支援事業のみ補助対象	都が直面する行政課題の解決につながる商店街等の取組を支援 [補助対象事業] （環境） ●ＬＥＤ街路灯の設置 ●ソーラー・ハイブリッド型街路灯等の設置 ●街路灯ランプ、アーケード照明のＬＥＤへの交換 ●街路灯等へのソーラーパネル等の設置 ●微細ミストの導入 ●暑さ対策のスペース・設備の設置 （防災・防犯） ●老朽化した街路灯、アーケード、アーチの点検・撤去 ●アーケード、アーチの耐震調査、耐震補強 ●民間交番の設置 （福祉） ●バリアフリートイレの設置 ●障害者・高齢者用のサイン表示、案内設備の設置・改修 ●授乳及びおむつ替え等のスペース・設備の設置 （物流） ●共同荷捌きスペース・付帯施設の設置 （国際化対応） ●外国人観光客受入のための施設・設備の設置 （買物弱者支援事業） ●宅配サービス、送迎サービス、移動販売等 （再エネ・省エネ） ●アーチ照明のLEDへの交換、街路灯等のLEDランプの交換	（環境・買物弱者支援事業以外） 4／5以内・限度額1億2,000万円 （環境・買物弱者支援事業） 9／10以内・限度額1億2,000万円 ※街路灯のＬＥＤ ランプ交換については 1 基当たり補助限度額 27 万円 ※ＬＥＤ街路灯設置については 1 基当たり補助限度額 54 万円（添架式の場合は 27 万円）
㊳ 商店街防災力向上緊急支援事業	商店街（法人・未組織）	商店街の防災力を向上させることで、地域住民や来街者が安心して利用できる場を提供するため、防災用の備品・消耗品等を購入する費用の補助を行います。	10/10以内・限度額30万円
㊴ 商店街デジタル化推進事業	商店街、商店街の連合会、商工会、商工会連合会及び商工会議所	●キャッシュレス、デジタル活用 キャッシュレス決済の導入・アプリの開発・EC サイトの開設・各種システム構築等のデジタル化に取り組む商店街等に対し、必要な機器等の購入経費・コーディネーターの派遣費用・導入した機器の操作研修や周知費用等を補助し、商店街の活性化を支援 ●活用・運用支援 過年度に本事業の採択を受けた商店街等に対して、導入機器等の活用に必要な経費（研修、ヘルプデスク開設等）を補助し、円滑な活用を支援	●キャッシュレス、デジタル活用 9／10以内・限度額1,000万円 （キャッシュレスの取組については、1,500万円） ●活用・運用支援 9／10以内・限度額100万円
㊵ 広域支援型 商店街事業	商店街及び商店街の連合会 ※東京都商店街振興組合連合会に補助して実施します。	2以上の区市町村の区域で行う広域的な商店街等の取組（複数の商店街等が連携して実施するイベント事業）を支援	2／3以内・限度額2,000万円
㊶ 商店街ステップアップ応援事業（市場調査・計画策定支援）	商店街ステップアップ応援事業の専門家派遣（東京都商店街振興組合連合会及び区市町村の実施）又は巡回相談（区市町村の実施）を利用した商店街及び商店街の連合会 ※区市町村を通しての間接補助となります。	商店街等が行う調査や活性化計画の策定を支援	2／5以内・限度額200万円
㊷ 商店街起業・承継支援事業	商店街での事業承継者、新規開業者 ※（公財）東京都中小企業振興公社に補助して実施します。	都内商店街で開業等を行う者を対象に、後継時や開業時の店舗の改装、店舗の賃借等にかかる経費を支援	店舗改装費、宣伝広告費等：2／3以内・限度額250万円 店舗賃借料：2／3以内・限度額1年目月額15万円、2年目月額12万円、3年目月額10万円
㊸ 若手・女性リーダー応援プログラム（助成事業）	商店街での開業を希望する若手及び女性 ※（公財）東京都中小企業振興公社に補助して実施します。	都内商店街で開業を希望する若手・女性を対象に、技能開業時の店舗の改装、店舗の賃借等にかかる経費を支援	店舗改装費、宣伝広告費等：3／4以内・限度額400万円 店舗賃借料：3／4以内・限度額1年目月額15万円、2年目月額12万円、3年目月額10万円
㊹ 多摩・島しょ地域資源承継支援助成金	小規模事業者等であること ○事業承継創出支援 1　3年以内の事業承継に向けた取組、又は助成金申請年度の4月1日現在、事業承継後3年以内で持続的に発展するための取組を行うもの 2　助成金申請年度の4月1日現在、多摩又は島しょ地域で引き続き5年以上事業を営んでいるもの ○経営資源引継支援 助成金事業期間内に多摩又は島しょ地域の経営資源を引き継いで事業を営む予定のもの ※東京都商工会連合会に補助して実施します。	○事業承継創出支援 被承継者が計画に基づき取り組む承継前事業、承継者が計画に基づき取り組む承継後事業の一部を助成 ○経営資源引継支援 経営資源の譲受者が計画に基づき取り組む経営資源引継事業等の一部を助成	○事業承継創出支援 承継前：2/3以内　50万円 承継後：2/3以内　150万円 ○経営資源引継支援 2/3以内　100万円

問合せ先　産業労働局商工部経営支援課　　☎ 03（5320）4778

名　称	対 象 者	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㊺ 地域特産品開発支援事業	都内中小企業者等	消費者向けに販売する食品の開発において、下記いずれかに該当する食品を開発する経費の一部を助成 ①都内産の原材料を使用するもの ②独自の技術や東京の伝統的な製造技術を利用するもの ③（地独）東京都立産業技術研究センター 食品技術センターの技術を活用するもの	1／2以内・ 限度額 150 万円

問合せ先　クール・ネット東京　　☎ 03（5990）5085

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊻ コージェネレーションシステム導入支援事業	東京都内の事業所においてコージェネレーションシステムや熱や電気を相互に融通する配管などの導入に係る経費の一部を助成します。	中小企業の場合 【コージェネレーションシステム】助成率 1/2、上限 4 億円 【熱電融通インフラ】助成率 1/2、上限 1 億円

問合せ先　クール・ネット東京　　ホームページのお問い合わせフォームよりお問い合わせください。

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊼ 需給最適化に向けたエネルギーマネジメント推進事業	東京都内又は東京電力管内の事業所における、電力消費の見える化や自動制御による省エネを実現するエネルギーマネジメントシステムや、アグリゲーションビジネス（余った電力を他者などに再分配するビジネス）に要する再エネ設備や蓄電池などの設備導入に係る経費の一部を助成します。	設備・システム導入に係る補助 （システム構築・蓄電池・蓄熱槽・再エネ発電設備など） ①エネルギーマネジメントシステム 助成率最大 2/3、限度額最大 5,000 万円 ②アグリゲーションビジネス 助成率最大 2/3、限度額最大 1 億 5,000 万円 ※詳細な要件はお問い合わせください。

問合せ先　クール・ネット東京　㊽、㊶については　　☎ 03（6633）3817
㊾、㊿、㊷～㊺については　☎ 03（5990）5068

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊽ 電気自動車等の普及促進事業	電気自動車・プラグインハイブリット自動車の新車、外部給電器の新品を購入する事業者（個人事業主を含む）・個人に対し、費用の一部を助成します。	[電気自動車・プラグインハイブリッド自動車] ①基本補助額 ・給電機能を有する車両：20 万円 ・給電機能を有しない車両：10 万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額：最大 40 万円 ③充放電設備・公共用充電器の導入による上乗せ補助額：最大 10 万円 ④再エネ電力 100%電力メニュー契約時：15 万円※ ⑤太陽光発電システム設置：最大 30 万円※ ⑥高額車両における補助額 高額車両（税抜 840 万円以上）については、①～⑤までの合計額に 0.8 を乗じた額 ※④、⑤についてはいずれか一方のみを上乗せ [外部給電器] 限度額 40 万円　本体価格の1/2　※国、区市町村からの補助金併用時には国等補助額を控除
㊾ 電動バイクの普及促進事業	電動バイクの新車を購入する事業者（個人事業主を含む）・個人に対し、費用の一部を助成します。	同種同格のガソリン車両との価格差から国の補助金を除いた額（限度額：48 万円）
㊿ 電動バイク充電環境促進事業	電動バイクの導入に必要なバッテリーの専用充電器の購入費又はバッテリーシェアリングサービスの基本料金を助成します。	限度額 5 万円 ※バッテリーシェアリングサービスに係る助成は、月 1,400 円を上限とし、1 年毎にサービスの利用実績を確認の上、3 年間にわたって交付します。
(51) 燃料電池自動車等の普及促進事業	燃料電池自動車の新車及び外部給電器の新品を購入する事業者・個人及び区市町村に対し、費用の一部を助成します。	[燃料電池自動車] 基本補助額 140 ～ 190 万円 ・GX に向けたメーカーの取組や、販売実績に応じて基本補助額に変動有 ・次の対応で上乗せ補助有 VB を導入する事業者　+10 万円 再エネ 100% 電力契約又は太陽光発電設備（2kW）設置　+25 万円 ※国等からの補助金と併用可能 [外部給電器] 限度額 40 万円 本体価格の 1/2 ※国からの補助金と併用可能
(52) 次世代タクシーの普及促進事業	一般乗用旅客自動車運送事業者等が次のタクシーを新車で購入する場合に、その費用の一部を助成します。 ①電気自動車 (EV)・プラグインハイブリッド自動車 (PHEV) のタクシー ②環境性能の高いユニバーサルデザイン (UD) タクシー ※②はユニバーサルドライバー研修の義務付け等の補助要件あり。	①・中小規模事業者※（限度額 160 万円） EV：車両本体価格の 1/2、PHEV：車両本体価格の 2/5 ・上記以外の事業者（限度額 100 万円） EV：車両本体価格の 1/4、PHEV：車両本体価格の 1/5 ・企業規模にかかわらず国補助併用（限度額 60 万円） EV：車両本体価格の 1/4、PHEV：車両本体価格の 1/5 ②・中小規模事業者※ レベル 1、2：100 万円、レベル準 1：67 万円 ・上記以外の事業者 レベル 1、2：60 万円、レベル準 1：40 万円 ・企業規模にかかわらず国補助併用 レベル 1、2：40 万円、レベル準 1：27 万円
(53) 低公害・低燃費車導入補助 （ハイブリッドトラック）	優良ハイブリッドトラック（環境省補助金の交付対象となる車両）の新車を購入する運送事業を営む中小企業者（個人事業主を含む）に対し、購入費用の一部を補助します。	・中小規模事業者※ 補助対象経費から国の補助額等を除いた満額 （限度額）最大積載量 4 t未満 41 万 7 千円、最大積載量 4 t以上 145 万 2 千円 ・上記以外の事業者 補助対象経費から国の補助額等を除いた額の 1/2 （限度額）最大積載量 4 t未満 16 万 4 千円、最大積載量 4 t以上 57 万 1 千円
(54) 低公害・低燃費車導入補助 （ハイブリッドバス）	優良ハイブリッドバス（環境省補助金の交付対象となる車両）の新車を購入するバス事業者に対し、購入費用の一部を補助します。	・中小規模事業者※ 通常車両との車両本体価格の価格差から国の補助額を除いた満額 （限度額）250 万円 ・上以外の事業者 通常車両との車両本体価格の価格差から国の補助額を除いた額の 1/2 （限度額）250 万円
(55) ハイブリッド塵芥車導入補助	ハイブリッド自動車であって、車体の形状が塵芥車であるものの新車を購入する産廃エキスパート又は産廃プロフェッショナルの認定を受けている中小企業者（個人事業主を含む）に対し、購入費用の一部を補助します。	国の補助額の 1 / 2 （補助限度額：最大積載量 4 t未満　195 千円）

㊷㊸㊹中小規模事業者※とは、中小企業基本法（昭和 38 年法律第 154 号）第 2 条第 1 項各号に規定する中小企業者であって使用台数 200 台未満の事業者

問合せ先　クール・ネット東京　☎03（5990）5068

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑯ EV バス・EV トラック導入促進事業	EV バス、PHEV バス、EV トラック、PHEV トラックの新車を購入する事業者（個人事業主を含む）に対し、購入費用の一部を補助します。	同等クラスのディーゼル車価格との差額　※国補助額は控除 （限度額）4,200 万円 ①充放電設備・公共用充電器の導入による上乗せ補助額：最大 10 万円 ②グリーン経営認証又は ISO14001 認証取得による上乗せ補助額：50 万円
⑰ 燃料電池バス･タクシー導入促進事業	燃料電池バスまたは燃料電池タクシーを導入する事業者（リース事業者を含む）に対し、導入費用及び燃料費の一部を補助します。 ※タクシーは走行距離の補助要件あり	【燃料電池バス】 車両本体価格から国補助額及び 2,000 万円を差し引いた額（上限 5,000 万円） ①助成金の申請日から 5 年度以内に燃料電池バスを 5 台以上純増させる計画書を提出した場合又は都内の自らの営業所等に水素ステーションの整備又は誘致を図り、商用目的で運用する場合の上乗せ補助額：上限 2,000 万円 ②グリーン経営認証又は ISO14001 認証取得による上乗せ補助額：50 万円 ※①・②のうち一つのみ上乗せ可能 【燃料電池タクシー】 ①車両導入費 架装費を含む車両導入費用から国補助額及び 240 万円を差し引いた額（上限 370 万円） ・助成金の申請日から 5 年度以内に燃料電池タクシーを 5 台以上（中小企業の場合は 3 台以上）純増させる計画書を提出した場合又は都内の自らの営業所等に水素ステーションの整備又は誘致を図り、商用目的で運用する場合の上乗せ補助額：上限 240 万円 ※助成後に一定の走行距離がない場合は助成金返金の場合あり ②燃料費 LP ガスと水素の価格差に対する支援（上限 130 万円）
⑱ 燃料電池等トラック実装支援事業	燃料電池トラックまたは水素エンジントラックを導入する事業者（リース事業者を含む）に対し、導入費用及び燃料費の一部を補助します。	【車両導入費】 ①車両本体価格（中小企業の場合は車両リース契約費用）から国補助等の額及び同等仕様のディーゼルトラックの車両本体価格（中小企業の場合は車両リース契約費用）を差し引いた額 ・燃料電池小型トラック：上限 1,300 万円（中小企業は上限 2,600 万円） ・燃料電池大型トラック：上限 5,600 万円（中小企業は上限 9,600 万円） ②水素エンジントラックの改造費用への支援 改造費用から国補助額を除いた額に 3 分の 2 をかけた額（上限 1,100 万円） ③上乗せ補助 助成金の申請日から 5 年度以内に燃料電池等トラックを一定台数（＊）以上純増させる計画書を提出した場合又は都内の自らの営業所等に水素ステーションの整備又は誘致を図り、商用目的で運用する場合の上乗せ補助額 ・燃料電池小型トラック：①と合わせて上限 3,400 万円 ・燃料電池大型トラック：①と合わせて上限 1 億 1,500 万円 ・水素エンジントラック：上限 1,100 万円 ＊一定台数 ・大企業で純増させる車両に燃料電池大型トラックを含まない場合：10 台以上 ・大企業で純増させる車両に燃料電池大型トラックを含む場合：5 台以上 ・中小企業の場合：3 台以上 ④グリーン経営認証又は ISO14001 認証取得による上乗せ補助額：50 万円 ※③・④のうち一つのみ上乗せ可能 【燃料費】 水素燃料費の実費から軽油相当分と国補助等の額を差し引いた額に対して支援 ・燃料電池小型トラック：上限 900 万円 ・燃料電池大型トラック：上限 2,880 万円 ・水素エンジントラック：上限 1,200 万円
⑲ 燃料電池フォークリフト実装支援事業	燃料電池フォークリフトを導入する事業者（リース事業者を含む）に対し、導入費用の一部を補助します。	①基本補助 車両本体価格から国補助額と基準額（300 万円又は 350 万円）を差し引いた額（上限 600 万円） ②上乗せ補助 都内の自らの営業所等に定置式水素ステーションの整備又は誘致を図り、商用目的で運用する場合の上乗せ補助額：上限 350 万円

問合せ先　クール・ネット東京　☎03（5990）5067

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑳ 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業	民間事業者に対し、都内及び都外（東京電力管内※）に設置する地産地消型の再生可能エネルギー発電設備・熱利用設備及び蓄電池の導入に必要な経費の一部を助成します。※その他一定の条件あり	【中小企業等】 ①再エネ発電設備　助成率 2/3 以内、限度額 2 億円　※ 1 ②蓄電池　①と同時設置　助成率 3/4 以内、限度額 2 億円　※ 2 単独設置　助成率 3/4 以内、限度額 900 万円　※ 3 ③再エネ熱利用設備・地域活性化につながる再エネ設備 助成率 3/4 以内、限度額 2 億円　※ 3 【その他】 ①再エネ発電設備　助成率 1/2 以内、限度額 2 億円　※ 1 ②蓄電池　①と同時設置　助成率 2/3 以内、限度額 2 億円　※ 2 単独設置　助成率 2/3 以内、限度額 800 万円　※ 3 ③再エネ熱利用設備・地域活性化につながる再エネ設備 助成率 2/3 以内、限度額 2 億円　※ 3 ※ 1　都外設置では、一定の条件を満たす場合は 2 億円。それ以外は 1 億円 ※ 2　同時設置の再エネ発電設備と合わせた限度額　※ 3　都内設置のみ
㉑ 再エネ電源都外調達事業（都外 PPA）	都外に再生可能エネルギー発電設備及び併設する蓄電池を設置し、その再エネ電気等の利活用に取組む事業者に対して当該設備の導入に必要な経費の一部を助成します。	【再エネ発電設備と蓄電池同時設置※】 ①再エネ発電設備　フィジカル PPA：助成率 2/3 以内 バーチャル PPA：助成率 1/2 以内 ②蓄電池　助成率 2/3 以内 ＜限度額＞特別高圧：再エネ発電設備と蓄電池あわせて 6 億円 特別高圧以外：再エネ発電設備と蓄電池あわせて 3 億円 ※一定の条件を満たす場合に適用。それ以外は単独設置の助成率及び限度額を適用 【単独設置】 ①再エネ発電設備　フィジカル PPA：助成率 1/2 以内 バーチャル PPA：助成率 1/3 以内 ＜限度額＞特別高圧：5 億円、特別高圧以外：2 億円 ②蓄電池　助成率 2/3 以内、限度額 1 億円
㉒ 島しょ地域における再エネ導入促進事業	都内島しょ地域において再生可能エネルギー発電設備を導入する発電事業者を対象に、当該電源の発電電力量に応じた支援を行います。※その他一定の条件あり	電力量　※ 1 に 1 kWh あたり 12 円を乗じて得た額 ※ 1　助成対象事業により開始する発電事業のうち、ＦＩＴ制度対象の電源として認定された電力量

問合せ先　クール・ネット東京　　☎ 03（5990）5068

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑬ シェアリング・レンタル用車両 ZEV 化促進事業	電気自動車・プラグインハイブリッド自動車・燃料電池自動車・電動バイクの新車を事業用に購入するシェアリング事業者及びレンタル事業者並びに社用車をシェアリング利用する事業者に対し、費用の一部を助成します。	【電気自動車・プラグインハイブリッド自動車】 ①基本補助額 ・給電機能を有する車両：50 万円 ・給電機能を有しない車両：40 万円 ②自動車メーカー別の上乗せ補助額：最大 40 万円 ③充放電設備・公共用充電器の導入による上乗せ補助額：最大 10 万円 ④高額車両における補助額 高額車両 (税抜 840 万円以上) については、①～③までの合計額に 0.8 を乗じた額 【燃料電池自動車】 ①基本補助額 ・給電機能を有する車両：215 万円 ・給電機能を有しない車両：205 万円 ②充放電設備の導入による上乗せ補助額：最大 10 万円 ③高額車両における補助額 高額車両 (税抜 840 万円以上) については、①～③までの合計額に 0.8 を乗じた額 【電動バイク】 同種同格のガソリン車両との価格差から国の補助を除いた額に 5 万円を加えた額（限度額 53 万円）

問合せ先　クール・ネット東京　　☎ 050（5990）5159

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑭ 充電設備普及促進事業	電気自動車等の充電設備を設置する事務所・工場等、商業施設・宿泊施設等 ①充電設備導入費（ビル等への充放電設備（V2B）の導入費も含む） ②充電設備運営費 （商業施設・宿泊施設等の公共用充電設備のみ）	①設備購入費：1/2 ～ 10/10（機器ごとに上限額） 設置工事費：10/10（設置場所・機器ごとに上限額） 更新設備撤去費：1/2 （限度額　超急速 100 万円／基、急速 75 万円／基、普通 25 万円／基） 機械式駐車場のパレットの更新費：10/10 （限度額　140 万円／パレット） ②維持管理費：10/10（限度額 40 万円／基） 電気料金（基本料金）：10/10 （限度額　超急速 334 万円／基、急速 66 万円／基） 土地の使用に要する経費：10/10（限度額 62 万円／基 ）

問合せ先　環境局環境改善部自動車環境課　　☎ 03（5388）3535

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑮ 圧縮天然ガス自動車導入補助	圧縮天然ガス（CNG）自動車（車両総重量 3.5 ｔ以下の車両を除く）の新車を購入する中小企業者（個人事業主を含む）に対し、購入費用の一部を補助します。	車両総重量 8 ｔ超　20 万円 車両総重量 8 ｔ以下 3.5 ｔ超　10 万円

問合せ先　クール・ネット東京　⑯については　☎ 03（5990）5085
⑰については　☎ 03（5990）5175、⑱については　☎ 050（3155）5085

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑯ 中小規模事業所向け廃熱等有効利用設備導入支援事業	【助成対象者】 都内中小規模事業所を所有又は使用する中小企業等 【補助対象】 工場やオフィスから発生する未利用又は効果的に活用されていない廃熱を抽出するために必要な設備の導入等に係る経費	助成対象経費の 2 / 3 （限度額 1,000 万円）
⑰ 水素を活用したスマートエネルギーエリア形成推進事業（業務・産業部門）	【補助対象者】 民間事業者及び都内の区市町村 【補助対象】 ・業務・産業用燃料電池 天然ガス等から取り出した水素を用いる定置式燃料電池であって、発電した電力及び発電に伴い発生した熱を供給するもの 【補助要件】 ・業務・産業用燃料電池を都内の事業所等において新たに設置すること ・設置した設備を活用し、水素エネルギーに関する普及啓発を実施すること 等	・補助対象経費 設計費、設備費、工事費、諸経費 ・補助率 補助対象経費の 2/3 以内 ・補助上限額 5kW 超　3 億 3,300 万円 1.5kW 超～ 5kW 以下 1,300 万円 ※国補助併給時には、国補助額を控除
⑱ カーボンクレジット活用促進事業	【対象事業者】 都内に事務所又は事業所を有する事業者（民間企業、学校法人、医療法人等） 【助成対象】 東京都カーボンクレジットマーケット（https://carbon-market.metro.tokyo.lg.jp/）で購入したクレジットによる GHG（温室効果ガス）のオフセットを通じた製品・イベント等のブランディング及びプロモーションの取組 【助成対象経費】 [中小企業] ・製品等に係る GHG 排出量の算定に要する経費 ・ブランディング及びプロモーションの企画立案等に係るコンサルティングに要する経費 ・プロモーション実施に要する経費 [中小企業以外] ・プロモーション実施に要する経費	[中小企業] ・助成率　2/3 ・助成上限額　200 万円 [中小企業以外] ・助成率　1/2 ・助成上限額　100 万円

問合せ先　クール・ネット東京　　㊾については　☎03（5990）5175
㊿については　☎03（5990）5089

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊾ グリーン水素の社会実装化に向けた設備導入促進事業	【補助対象】 ①グリーン水素製造設備 ②グリーン水素貯蔵設備 ③グリーン水素運搬設備 ④純水素型燃料電池 ⑤その他の水素利用設備 （専焼に加え、水素を一部燃料とし、複数の燃料を混ぜて燃焼させる混焼も補助対象） ※①・②・③は東電管内であれば、都外の設置も可 　また、都内への水素供給量を 1/2 以上にすること	【上限】 3 億円（⑤の混焼機器は 2 億 5,000 万円） 【対象経費】 設計費、設備費、工事費、諸経費 【補助率】 2/3（⑤の混焼機器は 1/2） 【補助要件】 助成対象設備を都内事業所において新たに設置すること。 設置した設備を活用し、グリーン水素に関する普及啓発を実施すること。等
㊿ ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業	都内で中小規模事業所を所有又は使用する中小企業者等（個人事業主を含む。）に対し、省エネ設備の導入と運用改善の実践に係る経費の一部を助成します。 ・省エネ設備導入 　高効率空調設備、LED 照明設備、断熱窓　など ・運用改善実践支援 　人感センサー等の導入、照明スイッチの細分化工事　など 詳細については、要綱類をご確認ください。	助成率 2/3 ほか （限度額 2,500 万円ほか） ※より省エネ効果の高い取組は助成率・限度額引き上げ

問合せ先　クール・ネット東京　　ホームページの問合せフォームから（https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/green_hydrogen）

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊶ グリーン水素製造・利用の実機実装等支援事業	【補助対象事業者】 モデルプラン（グリーン水素製造から利用までの一連の機器等をまとめたもの）として公開された設備を都内の事業所等に設置する事業者（再エネ電力製造設備は都外（東京電力管内）設置可） 【補助対象】 水素製造から利用までの一連の機器がパッケージ化された機器等 【補助要件】 ・令和 9 年 12 月 28 日までに実績報告が可能であること。 ・グリーン水素に関して、当該助成で設置した設備の見学や情報発信等を行うこと。 ・グリーン水素の製造量等について5年間報告すること。　等	・補助率 10/10 ・補助上限額 ワンパッケージ※ 　4 億（10Nm³以上）、3.3 億円（10Nm³未満） ワンパッケージ以外 　2.8 億（10Nm³以上）、2.4 億円（10Nm³未満） 再エネ電力製造設備の設置 水素製造能力に応じて　5,400 万円 ※グリーン水素の製造から利用までの一連の機器（再エネ電力設備を除く。）がパッケージ化された機器

問合せ先　クール・ネット東京　　☎03（5990）5088

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊷ 中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業	【助成対象者】 都内中小規模事業所を所有又は使用する中小企業等 【助成内容】 ①　ゼロエミビル化設計支援 　：改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等に係る経費等の一部を助成 ②　ゼロエミビル化設備導入支援 　：断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入に係る経費の一部を助成	①助成対象経費の 2 / 3 （限度額 1,000 万円） ②助成対象経費の 2 / 3 （限度額 1 億 5,000 万円）

問合せ先　クール・ネット東京　　☎03（5990）5068

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊸ 運輸・物流分野における脱炭素化支援事業	荷主である中小企業者等がグリーン経営認証等を取得した運輸事業者を利用する場合の運送費を支援するとともに、運輸事業者がグリーン経営認証等を取得するために必要な経費を支援 【補助内容等】 1　荷主に対する支援 次のいずれかの認証等を取得している貨物自動車運送事業者を利用 グリーン経営認証制度、ＩＳＯ 14001 の認証、東京都貨物輸送評価制度の「三つ星」評価 2　運輸事業者に対する支援 新たに次のいずれかの認証を取得する運輸事業者 グリーン経営認証制度、ＩＳＯ 14001 の認証 【補助対象者】 1　荷主である中小企業者等 2　認証等を取得する運輸事業者	[荷主に対する支援] ・補助率　1/2 ・補助上限額　100 万円 [運輸事業者に対する支援] ・補助率　1/2 ・補助上限額　50 万円

問合せ先　東京サーキュラーエコノミー推進センター行動変容支援チーム　　☎03（6666）9243

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊹ 小売ロス削減総合対策補助金	【補助対象事業者】 都内で店舗を運営する食品小売事業者（中小企業、中小企業団体又は個人事業主） 【補助対象】 食品ロスの発生抑制に寄与する機器類の導入や賞味期限前食品のフードバンクへの寄贈経費等の対象メニューを選択 【補助要件】 ・交付対象となる経費が、国その他の団体から補助金等の交付を受けていないこと ・「賞味期限前食品の廃棄ゼロ行動宣言」に掲げた納品期限の緩和等の取組に賛同し、都のホームページ等における情報発信に協力できること ・都内における食品ロスの削減又は食品リサイクルの取組であること等	補助対象経費の 2 分の 1（フードバンクへの輸送費のみ 10 分の 10） ※補助上限額はメニューごとに異なります。 ※ 1 事業者当たりの合計交付額の上限は 1,500 万円です。

問合せ先　東京都中小企業振興公社　　☎ 03（5822）7232

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑮ 環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化・設備導入等支援事業	マルチエネルギーステーション化を目指すガソリンスタンドの機能向上や事業多角化、省エネの設備導入等費用、人材育成・確保等に要する費用を支援、事業者に対して、空きスペースを活用した事業展開等を支援 【補助対象者】 1　都内でガソリンスタンドを営む中小企業者等 2　都内のガソリンスタンド内の空きスペース等を活用して、ビジネスを展開する都内中小企業者等	1　ガソリンスタンドの機能向上や事業多角化、省エネの設備導入等、人材育成等に関する取組に係る経費の 2/3（上限額 2,500 万円） 2　土地使用料などガソリンスタンドに支払われる経費の 1/2（上限額 75 万円） ※脱炭素化に役立つビジネスの場合 2/3（上限額 100 万円）

問合せ先　（公財）東京都環境公社　　☎ 03（3633）2282

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑯ 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業	冷媒にフロン類を使用しない「省エネ型ノンフロン冷凍冷蔵ショーケース」を導入する事業者（リースする場合も含む。）に対し、設置に係る経費（工事費等を含む。）の一部を補助します。	設置に係る経費の２／３ ・国等の補助がある場合は、その額を除いた額 （限度額 2,200 万円／台、２億円／事務所）
⑰ 省エネ型 VOC 排出削減設備導入促進事業	VOC を取り扱う印刷業、クリーニング業、塗装業の中小企業者（個人事業主を含む。）に対し、VOC 排出削減設備等の設置に係る経費の一部を補助します。	設置に係る経費の２／３ （限度額 2,000 万円／台）
⑱ ＰＦＯＳ等含有泡消火薬剤の転換促進事業	都内の民間事業者、管理組合等を対象として、ＰＦＯＳ非含有泡消火薬剤への交換・処理に係る経費の一部を補助します。	①大企業　対象経費の１／２ （１事業者あたりの上限は 500 万円） ②①以外の事業者　対象経費の２／３ （１事業者あたりの上限は 700 万円）

問合せ先　環境局環境改善部化学物質対策課　　☎ 03（5388）3457

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑲ VOCの削減に向けた環境配慮型設備導入促進事業	給油所（自家用を除く。）に、燃料蒸発ガス回収機能付きのガソリン計量機を設置する中小事業者（個人事業者を含む。）に対し、経費の一部を補助します。	設置に係る経費の２／３ （限度額 350 万円／台）

問合せ先　（公財）東京観光財団　　☎ 03（5579）8873

名　称	対　象　者　等	事　業　内　容	助成率・助成限度額
⑳ 観光関連事業者による環境対策促進事業	都内で宿泊業、旅行業、飲食業、小売業、観光バス・タクシー業を含む観光関連事業者	都内の観光関連事業者がＳＤＧｓや環境対策に関する計画に基づいて実施する設備導入等に係る経費を補助します。	補助対象経費の 1/2 以内 （中小企業は補助対象経費の 2/3 以内） 1事業者あたり 1,500 万円を限度

問合せ先　（公財）産業労働局観光部受入環境課　　☎ 03（5320）4802

名　称	対　象　者　等	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㉑ 乗降用リフト装置付バス利用支援事業	旅行業法（昭和 27 年法律第 239 号）における第１種、第２種、第３種及び地域限定の旅行業登録を受けた者のうち、東京都内に主たる営業所を置く事業者	リフト付き観光バスを貸切で手配し旅行を催行する旅行業者に対して、その経費の一部を補助します。	通常バスの貸切料金とリフト付き観光バスの貸切料金の差額 １台当たり 50,000 円を限度（１事業者につき最大 20 台まで）
㉒ 多様な体験型観光推進事業	都内で外国人旅行者に向けた、美容を目的とするサービス（ヘアカット、ネイル、メイク等）を提供する事業者	外国人旅行者受入のための新たなサービス・コンテンツ開発に必要な経費の一部を補助します。	補助対象経費の２／３以内 １事業者あたり 200 万円を限度
㉓ 誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業	都内で障害者や高齢者等が東京の自然を安心して楽しめる観光プログラムを提供する事業者等	誰もが自然体験を楽しめる観光プログラムの実施に必要となる備品導入や施設整備に係る経費の一部を補助します。	補助対象経費の４／５以内 １事業者あたり 200 万円（施設整備を伴う場合は 500 万円）を限度

問合せ先　（公財）東京観光財団　☎03（5579）8873

名　称	対　象　者　等	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㉞ 観光関連事業者のDX・経営力強化支援事業	都内で宿泊業、飲食業、小売業、旅行業等を営む観光関連事業者(中小企業に限る)	観光関連事業者がＤＸ・デジタル技術の活用や各種設備導入等により行う、生産性向上や新サービス・商品・コンテンツ開発等の高付加価値実現に向けた取組に必要な経費の一部を補助します。	補助対象経費の３分の２以内 (賃上げ計画を掲げ申請する事業者には４分の３以内) １事業者当たり 3,000 万円を限度
㉟ 観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業	都内で宿泊業、飲食業、小売業、旅行業等を営む観光関連事業者(中小企業に限る)	観光関連事業者が、IT 専門家の助言を受けて行うデジタル技術による業務効率化やサービス向上の取組に必要な経費の一部を補助します。	補助対象経費の３分の２以内 (賃上げ計画を掲げ申請する事業者には４分の３以内) １事業者当たり 1,000 万円を限度
㊱ 宿泊施設経営力向上推進事業	都内において一年以上営業している「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を行っている施設	専門家からの助言を受けて、経営改善計画を策定し実施する施設改修等の経費の一部を補助します。	補助対象経費の３／４以内（大企業は２／３以内） １施設あたり 500 万円を限度
㊲ 観光関連事業者デジタルシフト応援事業	都内で宿泊業、飲食業、小売業、旅行業等を営む観光関連事業者（中小企業に限る）	観光関連事業者が自社の事業活動のデジタル化推進のために導入するデジタルツール等の購入経費や、ツール等の導入に必要なクラウドサービス利用、運用・保守・サポート等に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の３分の２以内 (賃上げ計画を掲げ申請する事業者には４分の３以内) １事業者当たり 200 万円を限度
㊳ アドバイザーを活用した観光関連事業者支援事業	都内で宿泊業、飲食業、小売業、旅行業、観光バス業等を営む観光関連事業者	アドバイザーなどの外部の専門家から助言を受けて行う経営の改善や新しい事業の展開に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の３分の２以内　1事業者あたり200万円を限度

問合せ先　（公財）東京観光財団　☎03（5579）8463

名　称	対　象　者　等	事　業　内　容	助成率・助成限度額
㊴ 宿泊施設バリアフリー化支援事業	都内において「旅館・ホテル営業」又は「簡易宿所営業」を行っている施設	宿泊施設のバリアフリー化を促進し、障害者をはじめあらゆる人が安心して利用できる宿泊環境を整備するとともに、宿泊事業者の集客力向上を支援するため、①客室整備②共有部整備③備品購入④実施設計⑤コンサルティングに要する経費の一部を補助します。	①客室整備　補助率最大　10 分の９ （限度額最大 9,600 万円） ②共用部整備　補助率最大　５分の４ （限度額最大 6,000 万円） ③備品購入　補助率最大 5 分の 4(限度額最大 320 万円) ④実施設計　補助率最大 5 分の 4(限度額最大 100 万円) ⑤コンサルティング　補助率 3 分の 2（限度額 100 万円）
㊵ インバウンド対応力強化支援事業	○都内の宿泊施設（旅館業法の「旅館・ホテル営業」、「簡易宿所営業」を行っている施設） ○都内の飲食店、小売店（免税店）、体験型コンテンツ提供施設（中小企業に限る） ○都内の観光バス運営事業者、観光タクシー事業者 ○外国人旅行者の受入対応に取り組む観光関連団体等（中小企業団体、事業者グループ等）	インバウンド対応力強化のために新たに実施する事業に要する経費の一部を補助します。 ①多言語対応（施設の案内表示、ＨＰ等の多言語化） ②外国人用グルメサイトへの掲載（飲食店のみ） ③外国人旅行者の対応に係る人材育成 ④無線ＬＡＮ環境の整備 ⑤キャッシュレス機器等の導入 ⑥ロッカー等手荷物預かり設備の導入 ⑦トイレの多機能化 ⑧ムスリム・ベジタリアン等の受入対応に係る整備 ⑨災害対応（防災マップの作成、防災訓練の実施等） ⑩防犯カメラの設置（宿泊施設のみ）	補助対象経費の２分の１以内（①多言語対応については３分の２以内） 1施設・店舗当たり 300 万円 観光関連団体等は１団体・グループ当たり 1,000 万円
㊶ 観光関連事業者による旅行者受入対	都内で宿泊業、旅行業、飲食業、小売業（免税店）、観光バス・タクシー業等を営む観光関連事業者（宿泊業のみ、大企業含む）	観光関連事業者が取り組む、人材の確保・定着・育成に関する取組に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の3分の2以内(大企業は２分の1以内) ※ＤＸ人材・外国人材に関する取組については４分の３以内（大企業は３分の２以内） 1 事業者当たり 300 万円を限度
㊷ 観光施設の国際化支援補助金	民間事業者等が管理運営する都内の美術館・博物館等（博物館法に定めのある登録博物館及び博物館相当施設、並びにその他の施設）	美術館・博物館等における外国人旅行者の受入環境整備を推進するための事業に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の２分の１以内 １施設あたり 1,000 万円を限度 （令和７年度から令和 11 年度合計）
㊸ 観光バス等バリアフリー化支援事業	都内で営業しているバス事業者等	障害者や高齢者が安心して都内観光を楽しめるよう、リフト付観光バス車両の導入に係る経費と通常バス車両の導入に係る経費との差額を補助します。	補助対象経費の 10 分の 10 １台当たり大型バス 800 万円、中型バス 500 万円、小型バス 300 万円を限度
㊹ 島しょ地域のバリアフリー観光整備支援事業	①島しょ地域の民間観光関連施設（飲食店、小売店等（宿泊施設を除く。）） ②島内交通事業者等（タクシー、レンタカー等（バスを除く。））	①施設のバリアフリー化（通路、出入口、便所、傾斜路、備品、実施設計等）に要する経費の一部を補助します。 ②タクシーやレンタカー等へのリフト装置、スロープ等の設置費用を補助します。	①補助対象経費の５分の４以内 １施設あたり 1,500 万円を限度 ②補助対象経費の１０分の１０ １台あたり 40 万円を限度

問合せ先　産業労働局雇用就業部能力開発課　☎03（5320）4718

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊺ 事業内職業訓練事業補助金 （雇用保険法・職業能力開発促進法）	知事の認定を受けた職業訓練を実施している中小企業事業主又は中小企業事業主の団体に対し、訓練の運営等に要する経費の一部を補助します。	補助対象経費の 2/3 若しくは算定基準により算出した額のいずれか低い額
㊻ 広域団体認定訓練助成金 （雇用保険法・職業能力開発促進法）	３都道府県以上にわたって認定訓練を実施する団体に対し、訓練の運営に要する経費の一部を助成します。	補助対象経費の 1/2 若しくは算定基準により算出した額のいずれか低い額

問合せ先　産業労働局雇用就業部能力開発課　☎03（5320）4716

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊼ 都立職業能力開発センター人材育成奨励金	都内に事業所を有する中小企業事業主を対象に、受託生訓練を通じて従業員の基礎的な技術・技能向上を図ることを奨励します。	受託生１人１ヶ月あたり 10 万円

中小企業人材スキルアップ支援事業
問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　　☎ 03（5211）0391

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
㊽ 事業内スキルアップ助成金	中小企業等が従業員に対して、自社で企画する研修経費を助成します。	受講者１人１時間あたり760円
㊾ 事業外スキルアップ助成金	中小企業等が教育機関等の公開講座を利用する研修経費を助成します。	受講料等の２分の１／１人１回あたり2万5千円まで ※小規模事業者・非正規雇用労働者が2割以上参加の場合は3分の2
㊿ ＤＸリスキリング助成金	中小企業等が自社のＤＸのために実施する研修経費を助成します。	受講料等の４分の３／１人１回あたり７万５千円まで

※令和７年度から会社法以外の法律に基づき設置される法人が新たに助成対象となりました。

問合せ先　（公財）東京しごと財団雇用環境整備課　☎ 03（5211）0392

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
(51) リスキリング・キャリアデザイン応援事業	従業員のリスキリングやキャリアデザインを支援する取組をする中小企業等に対し、専門家派遣や奨励金の支給を行います。	・専門家派遣　１社当たり最大２回 ・奨励金　１社当たり最大 40 万円

問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　☎ 03（5211）0391

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
(52) 育業中スキルアップ助成金	育業中のスキルアップを希望する従業員を支援する企業等に対し、受講料等の一部を助成します。	①中小企業等 助成対象経費の３分の２ ②大企業 助成対象経費の２分の１ １社・１年度・100 万円まで

※令和７年度から会社法以外の法律に基づき設置される法人が新たに助成対象となりました。

問合せ先　助成金の支給について　東京労働局ハローワーク助成金事務センター　☎ 03 (5990) 6116
改善計画の認定（※）について　産業労働局雇用就業部労働環境課　☎ 03 (5320) 4641

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
(53) 人材確保等支援助成金（中小企業団体助成コース） （中小企業労働力確保法）	改善計画の認定を受けた中小企業を構成員とする事業協同組合等が、参加の事業者の人材確保や従業員の職場定着を支援するために一定の事業（中小企業労働環境向上事業）を行った場合、それに要した費用の３分の２の額を助成します。	構成中小企業に対する労働環境向上事業に要した費用の 2/3

※改善計画は助成金活用の前提となるものです。助成金支給については、東京労働局ハローワーク助成金事務センターにお問合せください。

問合せ先　産業労働局雇用就業部就業推進課　☎03（5320）4663

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
(54) 中小企業障害者雇用支援助成金	障害者を雇用し、国の特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コースまたは発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）の受給が満了となった後も引き続き雇用を継続する中小企業に対して最長３年間賃金助成をします。 また、あわせて障害者雇用に関する訪問相談を実施します。 ・中小企業であること（特例子会社を除く。） ・障害者が東京都内の事業所に勤務していること等。	・重度障害者等　一人当たり　月額6万円 ・上記以外　一人当たり　月額3.6万円 最長3年間支給

※詳しい支給要件については、TOKYOはたらくネット（https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html）

問合せ先　産業労働局雇用就業部就業推進課　☎03（5320）4663

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
(55) 障害者安定雇用奨励金	事業主が障害者等を正規雇用や無期雇用で雇入れした場合又は有期雇用から正規雇用や無期雇用に転換した場合に奨励金を支給します。 ・個人又は法人 ・特定求職者雇用開発助成金（特定就職困難者コース又は発達障害者・難治性疾患患者雇用開発コース）の支給決定通知を受けていること。 ・対象労働者が東京都内の事務所に勤務していること等。	１　雇入れの場合 障害者等一人当たり　中小企業150万円、大企業100万円 ２　転換の場合 障害者等一人当たり　中小企業120万円、大企業100万円 さらに、対象となる労働者が精神障害者の場合には、上記１又は２の支給金額に30万円加算

※詳しい支給要件については、TOKYOはたらくネット（https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html）

問合せ先　産業労働局雇用就業部就業推進課　☎03（5320）4663

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
(56) 難病・がん患者就業支援奨励金	難病やがん患者を、以下の要件で新たに雇入れ、又は難病やがんの発症等により休職した労働者を復職させた都内の事業主に奨励金を支給します。 また、対象となる労働者の雇入れ時又は復職時に併せて、治療と仕事の両立に配慮した勤務・休暇制度などを新たに導入した場合や産業保健スタッフへの相談体制を新たに整備する場合、助成金を加算します。 ・治療と仕事の両立に向けて、就業時に必要な配慮事項を定めた支援計画書を策定し、週所定労働時間 10 時間以上で雇入れた場合等。 ・発症等により連続して10日間以上休職した労働者の復職時に支援計画書を策定し、その計画に基づき就業させた場合等。	１　採用奨励金 ①雇入れ時の週所定労働時間20時間以上：70万円／人 ②雇入れ時の週所定労働時間10時間以上20時間未満：45万円／人 ２　雇用継続助成金 ①復職時の週所定労働時間20時間以上：70万円／人 ②復職時の週所定労働時間10時間以上20時間未満：45万円／人 ３　制度導入加算 上記１又は２に加算して、１制度導入につき10万円、最大30万円まで

※詳しい支給要件については、TOKYOはたらくネット（https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html）

産業労働局雇用就業部就業推進課　☎03（5320）4663

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑽⑺ 中小企業障害者雇用スタート支援奨励金	障害者を１人も雇っていない中小企業が初めて障害者を雇用した場合に、受入れ初期段階の体制整備に係る費用に対して助成するため奨励金を支給します。 ・雇入れ時に障害者を一人も雇用していないこと ・雇入れ時に、労働者と話し合いを行い、就業時に必要な配慮事項を定めた支援計画を策定の上、その計画に基づき合理的な範囲内で必要な配慮を行い、６ヶ月以上雇用を継続したこと ・６ヶ月分以上の賃金を支給していること ・対象労働者が東京都内の事務所に勤務していること等。	【支給金額】 ・週所定労働時間20時間以上30時間未満：60万円/人 ・週所定労働時間30時間以上：90万円/人 ※重度、45歳以上又は精神で、週所定労働時間が10時間～20時間未満の場合は30万円を支給し、20時間以上の場合は週所定労働時間に応じ上記の支給額に30万円を加算。

※詳しい支給要件については、TOKYO はたらくネット
（https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/shogai/josei/index.html）

問合せ先　労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）　（☎→ p88）

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑽⑻ 働きやすい職場環境づくり推進奨励金	・都内中小企業等で、育児・介護や病気治療と仕事の両立支援等、働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業に奨励金を支給します。	奨励金　一企業あたり上限100万円　実施するコース・事業を選択して申請

（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　☎03（5211）0395

名　称	対　象　者　等	奨励額
⑽⑼ テレワーク定着強化奨励金	社内ＰＴを設置し、都が示すテレワークに係る各種の課題（社内コミュニケーション、人事評価制度、社員間における不公平感、勤務時間管理方法等）に関して課題調査･検証･試行を行い、「テレワークルール（我が社のベストバランス）」等を定めた企業に、奨励金を支給します。	20万円
⑽⑽ サテライトオフィス勤務導入奨励金	新たにサテライトオフィス勤務制度を導入し､従業員に利用させた都内中小･中堅企業等に対し､奨励金を支給します。	10万円
⑽⑾ ワーケーション勤務導入奨励金	新たにワーケーション勤務制度を導入し、従業員に利用させた都内中小・中堅企業等に対し、奨励金を支給します。	10 万円

（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　☎03（5211）5200

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑽⑿ テレワークトータルサポート助成金	テレワークの導入・定着・促進を図るため、東京都が実施するテレワーク相談窓口やコンサルティングを利用した都内中堅・中小企業等に対し、テレワーク機器導入経費等のテレワーク環境整備に係る経費を助成します。 ＜改正育児・介護休業法への対応又は BCP（猛暑対策）として導入した場合に加算＞ ①育児・介護コース ３歳未満の子の養育又は介護期従業員を対象とするテレワーク規程の整備をした場合に加算 ②職場環境改善コース テレワーク困難な業務従事者の熱中症対策として、体温を下げるための機能のある作業服や熱中症のリスクを回避する機能のある製品等を整備した場合に加算	ア　常時雇用労働者　２～29人の企業 ・助成限度額：150万円 ・助成率：2/ 3 イ　常時雇用労働者　30 ～ 999人の企業 ・助成限度額：250万円 ・助成率：1/ 2 ①育児・介護コース(助成額等：定額20万円) ②職場環境改善コース(助成額等：助成限度額50万円　助成率10 ／ 10) (①②ともにテレワーク未導入企業が対象)

（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　☎03（5211）0393

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑽⒀ ABWオフィス促進助成金	ABW 導入を目指す都内中小企業等に対し､専門家等による ABW 導入支援を行うとともに、オフィス整備に係る改修費の一部を助成します。	常時雇用労働者数が２人以上300人以下 助成限度額：2,000万円　助成率：2/ 3 （※）子連れ出勤を可能とする整備を行った箇所は、助成率10/10　最大５万円

問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　☎03（5211）0394

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑽⒁ 手取り時間創出・魅力ある職場づくり推進奨励金	専門家の派遣を受けて、「手取り時間」の創出やライフステージの支援・エンゲージメント向上に向けた取組、賃金の引上げの取組を行う中小企業に奨励金を支給します。 ・対象 常時雇用する労働者が 300 人以下の企業で、都内に本社または事業所を置く事業者等 ※その他要件あり	奨励金　以下の①から④までの15項目の取組のうち2つ以上の取組の実施が要件 ①「手取り時間」創出：フレックスタイム制等の4項目の取組が対象で各10万円(上限40万円) ②ライフステージを支援する取組：家庭応援特別休暇制度等の3項目の取組が対象で各10万円(上限30万円) ③従業員のエンゲージメント向上に向けた取組：社外副業・兼業制度等の7項目の取組が対象で各10万円(上限40万円) ④時間当たり60円以上の賃上げ：1人12万円加算(上限120万円)

問合せ先　産業労働局雇用就業部労働環境課　　☎03（6205）6730

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑮ 正規雇用等転換安定化支援助成金	東京労働局のキャリアアップ助成金（正社員化コース）と連携し、正規雇用転換後も安心して働き続けられる労働環境整備や賃上げを行った中小企業に対し、助成金を交付します。 ●助成要件 ①対象労働者に対して支援期間（３か月）のうちに以下の支援を行うこと。（支援期間終了時に都内で勤務していることが要件） ア　指導育成計画（３年間）の策定 イ　指導育成者（メンター）の選任及びメンターによる指導 ウ　指導育成計画に基づく研修の実施 ②上記①に加え、以下の３つの取組をした場合に、助成金を加算します。 ア　現在退職金制度がなく、新たに退職金制度を導入（１事業主当たり１回限り） イ　結婚・妊娠出産・育児に関する支援制度を導入（１事業主当たり１回限り） ウ　対象労働者の時給を６０円以上賃上げ	支援した対象労働者数に応じ、下記に定める金額を事業主に交付します。 対象労働者数　交付額 １人　２０万円 ２人　４０万円 ３人以上　６０万円 退職金制度加算　１０万円 結婚・育児支援制度加算 １０万円 賃上げ加算 １人　１２万円（最大３人）
⑯ 就職氷河期世代等待遇向上支援助成金	【正規雇用等コース】 ①都が実施する就職支援事業（就職氷河期世代・シニア世代向け）の利用者を正規雇用（６か月未満の有期雇用を経て正規雇用に転換した者を含む）として雇用した又は有期雇用（労働契約期間が３年以上（シニア世代は２年以上））として雇用している中小企業等 ②国の特定求職者雇用開発助成金（就職氷河期世代安定雇用実現コース）の支給決定を受けた中小企業等 【安定有期雇用コース】 都が実施する就職支援事業（就職氷河期世代・シニア世代向け）の利用者を有期雇用（労働契約期間が１年以上３年未満（シニア世代は１年以上２年未満））として雇用している中小企業等 ●助成要件 ①対象労働者に対して支援期間（３か月）のうちにアからウの支援を行い、エの要件を満たしていること。 ア　指導育成計画（３年間（安定有期雇用コースは１年間））を策定すること。 イ　指導育成者（メンター）を選任し、メンターによる指導を行うこと。 ウ　研修を実施すること。 エ　支援期間終了時に対象労働者が在籍していること。 ②（正規雇用等コースのみ）退職金制度を整備した場合、加算する。 ③（正規雇用等コースのみ）結婚・育児支援制度を整備した場合、加算する。 ④（正規雇用等コースのみ）対象労働者の賃金を時間単価で 60 円以上賃上げした場合、加算する。	支援した対象労働者数に応じ、下記に定める金額を事業主に交付します。 【正規雇用等コース】 対象労働者数　交付額 １人　３０万円 ２人　６０万円 ３人以上　９０万円 退職金制度加算　１０万円 結婚・育児支援制度加算　１０万円 賃上げ加算　１人１２万円（最大３人） 【安定有期雇用コース】 対象労働者数　交付額 １人　２０万円 ２人　４０万円 ３人以上　６０万円
⑰ 若者世代職場定着促進助成金	東京都内に雇用保険事業所を置く事業主（中小企業等）であり、都が実施する就職支援事業（若者世代向け）の利用者を正規雇用（６か月未満の非正規雇用を経て正規雇用に転換した者を含む）した中小企業等 ●助成要件 ①対象労働者に対して支援期間（３か月）のうちにアからウの支援を行い、エの要件を満たしていること。 ア　指導育成計画（３年間）を策定すること。 イ　チューターの選任及び指導。 ウ　研修を実施すること。 エ　支援期間終了時に対象労働者が在籍していること。 ②退職金制度を整備した場合、加算する。 ③結婚・育児支援制度を整備した場合、加算する。 ④対象労働者の賃金を時間単価で 60 円以上賃上げした場合、加算する。	支援した対象労働者数に応じ、下記に定める金額を事業主に交付します。 対象労働者数　交付額 １人　２０万円 ２人　４０万円 ３人以上　６０万円 退職金制度加算　１０万円 結婚・育児支援制度加算　１０万円 賃上げ加算　１人１２万円（最大３人）

問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　　☎03（5211）2315

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑱ 「年収の壁突破」総合対策促進奨励金	配偶者の収入要件がある家族手当の見直しや、新たに社会保険の対象となった非正規雇用者が負担する社会保険料に関する手当等の新設を行った事業者に対し奨励金を交付します。 ●対象 本社または主たる事業所が都内にある中小企業事業主（その他要件あり） ●コース １配偶者手当見直しコース 「配偶者の収入要件がある家族手当」について、取組期限内に見直しを行う。 ２社会保険加入促進コース 新たに社会保険の対象となった非正規雇用者が負担する社会保険料に関する手当等を取組期間内に新設する。	１配偶者手当見直しコース 奨励金：30 万円 ２社会保険加入促進コース 奨励金：30 万円 ※上記２つのコースを同時に申請した場合の奨励金額は 50 万円

問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　　☎03（5211）2768

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑲ 女性の活躍推進助成金	女性の採用・職域拡大に向けた職場環境整備に係る経費の一部を助成します。 （例）トイレ、ロッカー、ベビールーム等	助成金 費用の 2/3（上限 500 万円）

問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　　☎03（5211）2768

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑳ 男女間賃金格差改善促進奨励金	働く女性が活躍できる職場づくりに取り組む企業に対し、奨励金を支給します。 ●対象 本社または主たる事業所が都内にあり、常時雇用する労働者が 300 人以下で、職務や役職に占める女性の割合が４割を下回る事業主（その他要件あり） ●支給要件 ①本事業のセミナーを受講し、取組期間中に専門家派遣を受けること ②６か月間の取組期間内にア～ウの取組を新たに１つ以上実施すること ア　短時間労働者などの非正規従業員でも登用が可能な役職の新設 イ　役職手当の支給対象の女性従業員の増加 ウ　女性管理職の増加 上記の取組に加え、下記エを実施した場合に加算 エ　短時間労働者などの非正規従業員の退職金制度の導入 ③女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画及び男女間賃金格差差異を厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」で公表すること ④全ての従業員向けの社内研修を実施すること	奨励金：各 30 万円及び 加算 10 万円（最大 100 万円）

問合せ先　（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課　　☎ 03（5211）0397

名　称	対　象　者　等	助成率・助成限度額
⑿ ES（社員満足度）向上による若手人材確保・定着事業	従業員の住宅・食事・健康に関する福利厚生の充実による従業員の ES（Employee Satisfaction 社員満足度）の向上を通じて、若手人材の採用・定着を図る都内中小企業の取組を、専門家派遣及び経費助成によりサポートします。 〈主な支給要件〉 以下すべてを満たす都内中小企業等 ア　全従業員に占める若手従業員（35 歳未満）の割合が 30%以下 イ　過去３年間を通じた若手従業員の合計の採用数が、全従業員数の 10%以下 ウ　過去１年間に若手人材を含む求人活動を行っている	専門家派遣を受け、取組計画を作成後、以下①～③のうち２つ以上の取組を新たに実施した場合に助成金を支給（助成金 1/2、最大３年間） ①　住宅の借上げ　　上限 200 万円 ②　食事等の提供　　上限 50 万円 ③　健康増進サービスの提供　上限 50 万円

その他の主な雇用等に関する助成

※令和７年２月１日時点での情報です。制度改正等により、内容が変更となる場合があります。

■特定求職者雇用開発助成金

高年齢者、障害者等、就職が特に困難な方を安定所等の紹介で雇い入れた事業主に対して、賃金の一部が支給されます。

問合せ先
ハローワーク助成金事務センター　☎ 03（5337）7413

※支給申請書の提出先は各ハローワークです。

（☎→ p94）

■雇用調整助成金

経済上の理由による事業活動の縮小に伴い雇用調整（休業･雇用調整時の教育訓練･出向）を行った事業主に対して、休業手当、賃金の一部が支給されます。

問合せ先
ハローワーク助成金事務センター　☎ 03（5990）6132

※支給申請書の提出先は各ハローワークです。

（☎→ p94）

■産業雇用安定助成金

在籍出向によりスキルと賃金のアップを図る事業主及び「事業再構築補助金」または「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の交付決定を受け、新たな人材を雇い入れた事業主に対して、賃金の一部等が支給されます。

問合せ先
ハローワーク助成金事務センター　☎ 03（6844）3401

■雇用環境・均等部所管の助成金

⑴　**両立支援等助成金**

仕事と育児･介護等を両立しやすい職場環境の整備に取り組み、労働者が育児･介護休業を取得すること等、それぞれのコースの要件を満たした場合に助成されます。

⑵　**働き方改革推進支援助成金（中小企業または事業主団体対象）**

在籍出向によりスキルと賃金のアップを図る事業主及び「事業再構築補助金」または「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の交付決定を受け、新たな人材を雇い入れた事業主に対して、賃金の一部等が支給されます。

⑶　**業務改善助成金（中小企業対象）**

生産性向上のための設備投資等の取り組みを行い、事業場内最低賃金を引き上げた場合、取り組みに要した費用の一部が助成されます。

⑷　**人材確保等支援助成金（テレワークコース）**

テレワークを新規に導入及び試行的に導入している、又はしていた中小企業事業主の方が対象の助成金です。テレワークを実施可能とする取組を行った場合、導入経費の一部が助成されます。

問合せ先
東京労働局雇用環境・均等部　☎ 03（6893）1100

■人材開発支援助成金

雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合や、人材育成制度を導入し労働者に適用した際に訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。

問合せ先
ハローワーク助成金事務センター　☎ 03（5332）6925

■キャリアアップ助成金

有期契約労働者、短時間労働者、派遣労働者といった、いわゆる非正規雇用の労働者の企業内でのキャリアアップ等を促進するため、正規雇用等への転換、処遇改善等の取組を実施した事業主に対して助成金が支給されます。

問合せ先
ハローワーク助成金事務センター　☎ 03（5332）6923

4　人材育成・社員教育をしたい

中小企業人財推進事業

■人財ナビゲート支援

人財ナビゲータが、都内中小企業を訪問し、人材課題を整理し、HRテックの活用も検討に入れながら、伴走支援します。人財課題解決に役立つセミナーを実施するとともに、人財支援ツールとして「人財マネジメントハンドブック」の無料配布やポイントを解説した動画を公開します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　企業人財支援課
☎ 03（3251）7904

■ものづくり中小企業魅力体験（インターンシップ）受入支援

魅力体験コーディネータが、都内の工業系高校及び高等専門学校とものづくり中小企業の橋渡し役となり、インターンシップ受入相談を行うとともに、受け入れた中小企業に奨励金を支給します。

■ものづくり中小企業技能人材定着支援

技能定着サポーターが、若手社員の人材定着に課題を感じる都内のものづくり中小企業に対し、技能人材の定着に向けた取組を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　企業人財支援課
☎ 03（3251）7905

経営に関する研修

経営者・実務担当者等を対象に、経営戦略、経営管理、情報化対応等及び人材育成を目的とした研修を実施します。

名　称	主な研修内容
階層別研修	経営幹部候補者研修、新任・現任課長級研修、新任・現任係長研修
職種別研修	品質管理研修、営業力強化研修、人事・労務研修、法務研修、IT研修等
目的別研修	各種ビジネススキル、ISO内部監査員養成講座等

講師派遣型研修

個別企業の要望を踏まえて研修の提案及び講師の派遣を行います。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　企業人財支援課
☎ 03（3251）7904

中小企業人的資本経営支援事業

中長期的な企業価値向上につなげる「人的資本経営」を推進するため、普及啓発セミナーや人財コーチング、ワークショップの開催、推進人材の育成及び情報発信等を行うことで、企業価値の創造や競争力の向上を後押しします。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　企業人財支援課
☎ 03（3251）7904

生産性向上のための現場改善推進事業

現場改善を指導する手法を総合的に学習するスクールを開設し、改善活動の中心的役割を担う中核人材育成を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　生産性向上支援課
☎ 03（3251）7917

適切な雇用管理のための研修

働きやすい職場環境づくり推進研修会

雇用環境整備に関する知識を習得できる研修を行います。

[テーマ]
・育児と仕事の両立
・介護と仕事の両立
・病気治療と仕事の両立
・非正規労働者の雇用環境整備

問合せ先
労働相談情報センター事業普及課
☎ 03（5211）2248

労働セミナー

①使用者向けセミナー

就業規則の作成・変更の実務、賃金管理、労働時間管理、人事考課制度等について解説します。

問合せ先
労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎→p88）

②時事的課題セミナー

労働問題に関するタイムリーな課題を取り上げ、解説します。

③事業主向け均等法セミナー

事業主を対象に男女雇用機会均等法等に関する基礎知識や現状、今後の課題等について解説します。

問合せ先
労働相談情報センター事業普及課　☎ 03（5211）2209
※このほかにもさまざまなテーマで実施（→p7）

問合せ先
労働相談情報センター及び各事務所（青山を除く）（☎→p88）

ライフプランアドバイザー（東京都中高年勤労者福祉推進員）養成講座

退職後の生活等について従業員の相談に応えられる人材を企業内に養成するための講座です。

問合せ先
労働相談情報センター相談調査課　☎ 03（5211）2345

若年者雇用に関するセミナー

企業向けセミナーを開催し、若年者雇用や人材育成等に関する情報提供を行います。

問合せ先
東京しごとセンター　ヤングコーナー　☎ 03（5211）2851

金融リテラシー向上のための講師派遣

東京都が窓口となり、出張授業やセミナー、経営層向けの研修会・説明会などに、ご希望のテーマや対象者に適した講師を選任し、無料で派遣します。以下のURLに掲載している「講師派遣申込フォーム」よりお申し込みください。
https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/gfct/initiatives/nurturing-players/literacy/koushihaken/

問合せ先
産業労働局総務部国際金融都市推進課
☎ 03（5320）6274

各種人材育成研修

企業や団体の人材育成・能力開発に活用できるよう、各種研修プログラムを用意しています。

■階層別、課題別研修

新入社員・中堅社員・管理職の各階層別研修や、説明力強化の課題別研修を実施しています（研修日1～3日間）。

■講師派遣制度

企業や団体に講師を派遣し、階層別、課題別の研修を実施しています（当協会会員限定・1回10名以上等諸条件あり）。

問合せ先　東京都職業能力開発協会　☎ 03（6631）6051

若年技能者人材育成支援等事業

従業員に新たな技能を習得させたい等の技能者の人材育成についての相談や、企業や工業高校等の求めに応じてものづくりマイスター等を派遣して実技指導等の支援を行います。ものづくりマイスター等の派遣の謝金や材料費は東京都職業能力開発協会が負担します。

（ものづくりマイスター派遣事例）
派遣期間：20日間　　受講者：3名
マイスター：1名　　職種：鉄工
派遣内容：各種溶接作業（アーク、TIG溶接等）、加工作業（鉄板のボックス組み立ての溶接等）
派遣企業のコメント：溶接のことがほぼ分からないことから始まり、終わる頃には図面も見立て、溶接・組立て・切断が出来る様になり、製品として対価がいただける程に成長が出来ました。

問合せ先
東京都職業能力開発協会　☎ 03（6631）6056

外国人社員とのコミュニケーション力向上支援事業

外国人社員への日本語教育等支援に加え、受入側の中小企業社員の英語力の向上を図り、双方の文化を理解しながら、コミュニケーションを深められる取組を実施します。

・外国人材向けビジネス日本語・マナー講座など
・中小企業の外国人社員に対する研修等支援助成金
・英語力向上・コミュニケーション促進支援

問合せ先
産業労働局雇用就業部就業推進課　☎ 03（5320）4628

現場訓練支援事業

企業の要望に応じて、指導人材を紹介し、企業に出向いて訓練指導を行います。謝金は都と企業が半額ずつ負担します。

問合せ先
各職業能力開発センター　（☎→p89）

キャリアアップ講習の「企業受付制度」

都立職業能力開発センター及び校では、主に中小企業で働いている方を対象に、スキルアップや資格試験受験対策等のための短期講習を行っており、企業単位で申込が可能です。ぜひ、企業の人材育成にご利用ください。

＜企業受付制度の概要＞

＊対象企業	都内の中小企業（雇用されている労働者が対象）
＊人数	1～4人
＊授業料	1人当たり900～6,500円（この他、指定の教科書をご用意いただきます）
＊講習時間	1講習は24時限（1時限45分）が標準 主に平日夜間、土日祝日の昼間に実施

問合せ先
各職業能力開発センター及び校　（☎→p89）
産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4719

オーダーメイド講習

都立職業能力開発センター及び校では、都内の中小企業・中小企業団体等のご要望に応じて実施時期・内容等をコーディネートする講習を行っています。

＊講習例	汎用旋盤・フライス盤、CAD製図、第一種・第二種電気工事士受験対策
＊人数	3人以上
＊授業料	1人当たり900～6,500円（この他、指定の教科書をご用意いただきます）
＊講習時間	14～24時限（1時限45分）、2～8日程度 平日昼・夜間、土日昼間に実施

問合せ先
各職業能力開発センター及び校　（☎→p89）
産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4719

東京都優秀技能者（東京マイスター）知事賞

都内に勤務する技能者のうち、極めて優れた技能を持ち、他の技能者の模範と認められる方に対して知事賞を贈呈し、「東京マイスター」として認定しています。商工会議所、産業団体、事業所、区市町村等から候補者の推薦を受け付け、贈呈審査会において審査を行い、都知事が受賞者を決定します。受賞者については、東京都として広くPRをします。

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4717
https://www.meister-award.metro.tokyo.lg.jp/

認定職業訓練

事業主等が従業員に対して行う職業訓練のうち、要件を満たしたものを知事が認定し（認定職業訓練）、経費の一部について補助金の交付を受けられる制度があります。

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4718

都立職業能力開発センター受託生訓練

自ら職業訓練を実施することが困難な事業主を対象に、都立職業能力開発センター・校が実施する求職者向け職業訓練を通じて、従業員を育成する受託生訓練を行っています。

また、都内に事業所を有する中小企業事業主については、要件を満たせば、奨励金を受けることできます。(p.57)

訓練の種類：都立職業能力開発センター・校が実施する求職者向け職業訓練(p.17～21)
※一部実施しない訓練もあります。
募集時期：求職者向け職業訓練の募集と同時期に行います。一部の科目については、特別枠を設置しております。

人材育成・人材確保に関する相談窓口

「従業員向けの短期講習はないか」、「社内研修の指導者がいない」、「教育訓練のための施設を借りたい」、「人材育成の方法が分からない」…このようなことでお困りのときは、都立職業能力開発センターの人材総合サポートデスクをご利用ください。人材育成や人材確保に関する相談、情報提供を行っています。

・オーダーメイド講習、現場訓練支援事業実施の相談
・指導者、熟練技能者等の紹介
・施設、設備の貸出し
・各種事業の紹介　　等

問合せ先
各職業能力開発センター　(☎→p89)

人材育成プラザ

人材育成プラザは、都立職業能力開発に関する総合サービスを行うことを目的として、都立職業能力開発センター及び校の8か所に付随して設置している施設です。

人材育成プラザでは、中小企業や事業主団体等が社員教育等を行う際に、教室・実習場・パソコン室を無料で貸し出しています（ただし、電灯代や動力代、機器使用代はご負担いただきます。）。

問合せ先
各職業能力開発センター及び校（人材育成プラザ）　(☎→p89)

中小企業人材スキルアップ支援事業

中小企業等が従業員に対して実施する研修の取組を支援し、企業等における従業員の職業能力の開発及び向上を促進することを目的として、スキルアップに係る経費の一部を助成します。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎ 03（5211）0391

育業中スキルアップ助成金

従業員が育業中のスキルアップを希望し、その受講料等を支援する企業等に対し、経費の一部を助成します。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部雇用環境整備課
☎ 03（5211）0391

TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業

特定技能分野の都内中小企業に対し、外国人材とのマッチングの機会を提供し、受入準備に関するコンサルティングを実施します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部就業推進課　☎ 03（5320）4628

技能継承支援

東京みらいの名工育成プログラム

東京のものづくりを支える中堅技能者を対象に、技能向上への意識醸成と後進への指導の取組を支援する講習です。

「東京みらいの名工育成プログラム」を修了すると、修了証書が交付されるほか、成績が優秀な方には「東京みらいの名工」の称号が付与されます。

問合せ先
産業労働局雇用就業部能力開発課　☎ 03（5320）4719

社員技能の評価

→p11 技能検定（技能士）

建設人材の育成

→p22　建設人材育成事業（鉄筋コース・型枠コース）

5　従業員を雇いたい・多様な人材を活用したい

ハローワーク（公共職業安定所）

求人受理をはじめ、雇用保険の各種給付金、雇用促進のための助成金の手続、雇用に関する各種相談・指導を行っています。

問合せ先
ハローワーク　（☎→p94）

労働保険の加入手続について

労働保険は、労働者一人でも雇っていれば適用事業となり、事業主は成立手続を行い、労働保険料を納付しなければなりません。

問合せ先
労働基準監督署　（☎→p93）

中小企業人材確保総合サポート事業

企業の「人材確保・人材活用」に関する課題解決に向けて下記の支援を実施します。

1　人材確保相談窓口
2　専門・中核、副業・兼業人材専門相談窓口
3　人材確保コンサルティング
4　各種セミナー（人材確保、多様な人材活用、副業・兼業人材活用）
5　人材戦略構築支援（人材戦略集中講座、人材戦略コンサルティング）

※利用要件あり。詳細はお問合せまたはHPでご確認ください。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部企業支援課
☎ 03（5211）2174

中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業

建設・IT・ものづくりの分野の都内中小企業等に対し、将来中核人材となりうる技術者の確保と定着を支援するため、企業等と東京都が協力し、大学生等が貸与を受けている奨学金返還費用の一部を助成します。

問合せ先
中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業事務局
☎ 03（6734）1228

東京外国人材採用ナビセンター

外国人材の採用・活用を検討する都内中小企業に対し、下記の支援等を実施しています。

1　外国人材の採用・活用に関する相談窓口
2　外国人材受入に関するコンサルタント派遣
3　外国人材採用・活用に関するセミナー
4　合同企業説明会
5　インターンシップ
6　教育機関や外国人材との交流会

また、ウクライナ避難民の採用を検討している都内中堅・中小企業向けの支援も実施しています。

問合せ先
東京外国人材採用ナビセンター　☎ 050（5576）7317

海外現地における外国人材採用の支援

海外においてマッチングイベントを開催するほか、海外在住の外国人材を対象に都内中小企業でのインターンシップ事業を実施します。

問合せ先
産業労働局雇用就業部就業推進課　☎ 03(5320)4628

専門・中核人材戦略センター

DX・GX推進をはじめ、企業の課題解決や成長・発展のために必要となる専門・中核人材の確保を支援します。人材戦略マネージャーが企業を訪問し、課題を把握・整理し、必要な人材について具体化を図り、連携人材サービス事業者と連携してマッチングをサポートします。

問合せ先
（公財）東京しごと財団企業支援部企業支援課
☎ 03（5211）0399

大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業

企業間の円滑な人材交流を促進するため、外部への出向・副業による人材育成を希望する大企業と、人材の受入れを希望する中小企業・スタートアップのマッチングや受入れ等をサポートします。

問合せ先
産業・エネルギー政策部計画課　☎ 03（5000）7724

各種窓口

技術技能を身につけた従業員を雇いたいとき

職業能力開発センター校で技術技能を身につけた修了生の職業紹介を行っています。
（しごとセンター校、台東分校、東京障害者職業能力開発校を除く。）
（→p11就職のための知識・技能を身につけたい）
各職業能力開発センター及び校　（☎→p89）

障害者の雇用、受入体制整備等の相談

中央障害者雇用情報センター　☎ 03（5638）2792
東京障害者職業センター　☎ 03（6673）3938

障害者の雇用、助成金についての相談

（独法）高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部
☎ 03（5638）2284

山谷地区に居住する労働者を雇用する場合の問合せ

（公財）東京都福祉保健財団城北労働・福祉センター
☎ 03（3874）8089

外国人雇用の情報提供・援助等

東京外国人雇用サービスセンター　☎ 03（5361）8722
新宿外国人雇用支援・指導センター　☎ 03（3204）8609

外国人雇用管理アドバイザー制度

外国人の雇用管理について、アドバイザーが訪問して、相談、助言を行います。
東京労働局職業安定部職業対策課　☎ 03（3512）1662

6　労働者派遣事業、職業紹介事業の相談・許可申請・届出をしたい

労働者派遣事業、職業紹介事業の許可申請・各種届出は、東京労働局（厚生労働省の出先機関）で受け付けています。
新規に労働者派遣事業、職業紹介事業を始める事業主の方等を対象とした説明会も行っています。

問合せ先
東京労働局需給調整事業部
港区海岸3-9-45
需給調整事業第一課　☎ 03（3452）1472



7　技術力向上を図りたい

(1)　技術相談・依頼試験

中小企業の技術力を高めるために、都の試験研究機関では技術相談、機器利用、依頼試験、試験報告書等の発行、情報提供等各種技術支援を行っています。

（地独）東京都立産業技術研究センター

名　　称	分　　野	試験研究設備	試　　験
本部 （江東区青海）	電気応用／高電圧／ MEMS ／機械システム／熱エネルギー加工／金属加工／積層造形／音響／光源・照明光放射特性／触媒材料／高分子材料／光材料・デバイス／材料合成・特性評価／表面物性制御／環境負荷計測制御／表面処理／ヘルスケア産業支援／微生物応用／ IoT ソリューション／システム化技術／機構安全／アプリケーション／情報通信／高周波／環境試験／電気・温度試験／製品・材料強度／長さ・形状測定／材料分析／放射線応用	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等 詳細は都産技研ウェブサイトをご確認いただくか、 総合支援窓口（03-5530-2140）にお問い合わせください。	左記分野に関連する各種試験 詳細は都産技研ウェブサイトをご確認いただくか、 総合支援窓口(03-5530-2140)にお問い合わせください。
多摩テクノプラザ （昭島市東町）	モビリティ EMC ／電子応用／繊維強化複合材料／機能性加工／材料評価計測	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
城東支所 （葛飾区青戸）	デザイン支援／プロダクトデザイン／ものづくり支援	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
墨田支所 （墨田区横網）	素材快適性／感覚快適性／身体運動計測	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
城南支所 （大田区南蒲田）	機器分析・環境試験／精密測定／試作加工	左記分野に関連する各種測定機器、試験装置、分析装置、加工機械等	左記分野に関連する各種試験
食品技術センター （千代田区神田佐久間町）	食品技術	食品加工機、分析試験用機器、微生物測定装置等	左記分野に関連する各種試験
バンコク支所 （タイ王国）	タイ王国を中心とした東南アジア地域の日系企業の技術支援	－	－

東京都立皮革技術センター

名　　称	分　　野	試験研究設備	試　験
皮革技術センター	皮革工業関連技術	鞣製・染色用機械、仕上げ関係試験機械、分析試験用機械、物理試験用機械　等	皮革工業用原材料の物理・化学試験

東京都立皮革技術センター台東支所

名　　称	分　　野	試験研究設備	試　験
皮革技術センター台東支所	皮革・靴はきもの関連技術	物理・計測用機械　等	靴及び靴材料等の物理試験

⑵　技術セミナー・講習会

（地独）東京都立産業技術研究センターの技術セミナー・講習会

名　　称	内　　容	開催方式
講　習　会 ※有料	講義と実習を組み合わせた実践的なコース	リアル開催、ライブ配信、オンデマンド配信
技術セミナー ※有料	最新の技術情報や周辺情報を講義するコース	リアル開催、ライブ配信、オンデマンド配信 ハイブリット開催 （リアル開催＋ライブ配信）

⑴ ⑵の問合せ先

（地独）東京都立産業技術研究センター　本部　☎ 03（5530）2140
（地独）東京都立産業技術研究センター　多摩テクノプラザ　☎ 042（500）2300
（地独）東京都立産業技術研究センター　城東支所　※休館中
（地独）東京都立産業技術研究センター　墨田支所　☎ 03（3624）3731
（地独）東京都立産業技術研究センター　城南支所　☎ 03（3733）6233
（地独）東京都立産業技術研究センター　食品技術センター　☎ 03（5256）9251
東京都立皮革技術センター　☎ 03（3616）1671
東京都立皮革技術センター　台東支所　☎ 03（3843）5912

東京都立産業技術研究センターホームページ
https://www.iri-tokyo.jp

⑶　産学公連携等の支援

多摩イノベーションエコシステム促進事業

多摩地域で、イノベーションを起こし続ける好循環（エコシステム）を作ることを目指して、中小企業や大学・研究機関、スタートアップ等の多様なプレイヤーが交流し連携を強める取組を支援します。

「リーディングプロジェクト」
多摩地域の社会的な課題や企業の特徴等を捉えた９つの重点テーマを設定し、これらをテーマに複数の企業等が連携して取り組むプロジェクトを支援します。

「多摩イノベーションコミュニティ」
会員組織を運営し、会員向けのワークショップや交流会等の活動を通じて、多摩地域内外の企業等の連携や協業を生み出します。

「イベント・展示会」
地域の自治体や大学、研究機関、学生や住民の皆様など幅広い層に向けた情報発信イベントや、多摩地域最大級の展示会「たま未来・産業フェア」の開催などを行います。

問合せ先
産業労働局商工部調整課　☎ 03（5320）5982

多摩イノベーション総合支援事業

多摩地域を中心として、中小企業が、オープンイノベーション志向の大手企業等からの技術・開発ニーズに応えていくことや、大学等との連携などを契機に、ゼロエミッション分野などの成長産業分野への参入、新市場への対応、より高いレベルの技術・製品開発を促し、イノベーション創出を図る支援を行います。

「新技術創出交流会」
中小企業と大手企業等との面談の場及び、中小企業の技術・製品を発信する展示の場を提供します。

「勉強会」
成長産業分野参入を見据えた情報提供や見学会、大手企業等の技術ニーズ説明会を行います。

「個別面談会」
大手企業等の技術ニーズに対して複数の中小企業が対応する場を提供します。

「フォローアップ」
コーディネーターや、知財・法務・会計などの各種専門家によるフォローアップを行います。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　多摩支社　☎ 042（500）3901

広域ものづくりネットワーク形成支援事業

複数の中小企業等の連携によるものづくりネットワークを広域で組成し、大手企業等への提案や新市場展開に向けた試作品開発等の支援を行うことで新たな産業分野や市場等への参入を支援します。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　多摩支社　☎ 042（500）3901

社会実装参画による多摩イノベーション創出事業

中小企業に対して大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画などを支援し、先端技術産業や次世代産業等への参入、技術の高度化などを後押しします。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　多摩支社　☎ 042（500）3901

⑷　知的財産活用

知的財産の創造・保護・活用の支援

中小企業・スタートアップの優れた発明、製造ノウハウ、デザイン、著作権等の知的財産の創造、保護、活用の支援を行います。

東京都知的財産総合センターのご案内
東京都知的財産総合センターは、中小企業の知的財産の創造・保護・活用の促進を目的として、東京都が設立し、（公財）東京都中小企業振興公社が運営している機関です。知的財産に関する様々な相談や情報発信等を各分野の専門家により、総合的かつ専門的に行っています。

- **相談**
  ・知的財産に関する相談（特許・意匠・商標・著作権・海外出願・先行技術調査等）に、専門知識と経験を有する専門家が中小企業の皆さまの抱える問題点を整理し、実践的・総合的にアドバイスします。
  必要があれば、弁理士、弁護士が相談に加わり、専門的なアドバイスをします。
- **普及啓発**
  ・知的財産に関するセミナー・シンポジウムを開催します。
  ・特許、意匠、商標、著作権、知財戦略、ノウハウ管理、技術契約、技術流出防止、海外知的財産等のマニュアルを発行しています。
- **知的財産活用製品化支援事業**
  大企業等の保有する知的財産を活用し、その知的財産を利用したい中小企業とのマッチングを実施します。知的財産の使用について合意を得られた中小企業の新製品の開発・製品化を支援します。
- **ニッチトップ育成支援事業**
  知的財産戦略の策定・実施に係る高度な課題の解決を図るため、相談・指導や専門人材の育成など最長3年間の継続的支援を行います。
- **スタートアップ知的財産支援事業**
  ・スタートアップ企業の知的財産への意識醸成を図るための相談やセミナー開催等を行います。
  ・優れた技術を有し、知的財産の意識はあるものの、活用ノウハウを持たないスタートアップ企業に対して、戦略の策定から知的財産権取得までのハンズオン支援を行います。
- **弁理士マッチング支援システム**
  インターネットを利用した中小企業と弁理士との出会いの場を提供しています。
- **助成**
  外国への知的財産出願費用、外国侵害調査などにかかる費用の助成事業を行っています。
  詳細は融資・助成制度のページをご覧ください。

※城東・城南・多摩の各支援室においても知的財産に関する一般相談等を行っています。

問合せ先
東京都知的財産総合センター　☎ 03 (3832) 3656
同　城東支援室　☎ 03 (5648) 6609
同　城南支援室（城南地域中小企業振興センター内）　☎ 03 (3737) 1435
同　多摩支援室（産業サポートスクエア・TAMA内）　☎ 042 (500) 1322
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03 (5320) 4745

⑸　東京都ベンチャー技術大賞

中小企業等が開発した、革新的で将来性のある製品・技術、サービスを都知事が表彰し、受賞製品・技術、サービスの出口支援を行います。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4694

⑹　デザイン活用の支援

デザイン経営支援事業

デザイン経営スクール

中小企業とデザイナーを対象に、「デザイン経営」を体系的に学ぶスクールを開講します。座学や企業見学、ワークショップなどを通じて中小企業とデザイナーが一緒に学ぶとともに、互いの考え方を共有することで、「デザイン経営」を推進する人財を育成します。

デザイン導入支援セミナー

中小企業の企業運営・商品開発へのデザイン導入を促すため、講義形式の中小企業向け無料セミナー（デザインの機能や導入方法、導入成果事例の紹介等）を実施します。

デザイン活用ガイド・デザイン関連事業パンフレット

中小企業によるデザインを活用した商品開発を促進するため、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザインの有効な活用法などについてのガイドや、都や都関連団体で実施しているデザイン関連の事業を網羅したパンフレットを作成し、情報提供します。

デザイン相談事業

デザイン活用の実践に踏み出そうとする中小企業の個々の状況を聞き取り、それぞれに応じたデザイン実践の適切かつ具体的なアドバイス等を提供します。

東京デザインデータベース運営事業

中小企業と協働意欲のあるデザイナーを紹介するデータベースの運営管理を行い、中小企業のデザイン活用を支援します。

マッチング事業

東京デザインデータベースを核として、商談会やサイト上でのWebマッチングを実施し、中小企業とデザイナーとの協働が生まれやすい環境を整備します。

デザイン経営推進アドバイザー派遣

デザイナーとの協働による企業価値向上を目指す中小企業に対し、その実践に向けた取組をサポートするアドバイザーを複数回派遣します

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社　生産性向上支援課　☎ 03（3251）7917

東京デザインコンペティション事業

東京都内のものづくり中小企業と優れた課題解決力と提案力を併せ持つデザイナーとが協働することを目的とした、企業参加型のデザイン・事業提案コンペティションを実施します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4745
（公財）日本デザイン振興会　☎ 03（6743）3777

8　地域産業の活性化を図りたい

商店街の活性化

商店街チャレンジ戦略支援事業

商店街等が行う街路灯設置等のハード事業やホームページ作成、キャッシュレス決済等のIT機能強化を図るための事業等の活性化事業、イベント事業、地域連携型商店街事業、地域力向上事業、政策課題対応型商店街事業及び広域支援型商店街事業に要する経費の一部を助成します。

- **地域連携型商店街事業**
  商店街が、町会・自治会やNPO法人等の地域団体と実行委員会を組織し、地域の活性化に向けて行う事業を支援します。
- **政策課題対応型商店街事業**
  環境負荷の低減や防災・防犯、国際化への対応等、都が直面する行政課題の解決につながる取組を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部地域産業振興課　☎ 03 (5320) 4787
各区市町村商業担当課(☎→p97)

- **広域支援型商店街事業**
  2以上の区市町村の区域で行う広域的な商店街等の取組を支援します。

問合せ先
東京都商店街振興組合連合会　☎ 03 (3542) 0231

商店街ステップアップ応援事業

商店街への専門家派遣及び巡回相談を実施するとともに、商店街が行う調査・計画策定に対して支援を行うことで、商店街の主体的で計画的な取組を後押しします。

①専門家派遣

商店街の主体的な取組を後押しするため、専門家等を派遣し、必要なノウハウを提供します。(東京都商店街振興組合連合会及び区市町村への補助)

②巡回相談

商店街活動について悩みを抱える商店街への巡回相談を実施します。(区市町村への補助)

③調査、計画策定支援

専門家派遣及び巡回相談を活用した商店街が行う調査や活性化計画の策定を支援します。(区市町村への補助)

問合せ先
①商店街ステップアップ応援事業事務局(東京都商店街振興組合連合会内)　☎03(3547)3787
①～③産業労働局商工部地域産業振興課　☎03(5320)4787　各区市町村商業担当課(☎→P97)

空き店舗ポータルサイトの運営

都内商店街の空き店舗に関する総合的な情報を発信します。
TOKYO商店街空き店舗ナビ　https://akitenpo.tokyo/

問合せ先
東京都商店街振興組合連合会　☎ 03(3542)0231

若手・女性リーダー応援プログラム

商店街での開業を希望する若者や女性を後押しするために、チャレンジショップでの商品販売機会や視察研修等を提供します。
本事業は、(公財)東京都中小企業振興公社が募集及び事業を実施します。

①チャレンジショップの設置
②繁盛店視察プログラム

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課　☎03(5320)4787
(公財)東京都中小企業振興公社経営戦略課　☎03(5822)7237

進め！若手商人育成事業

次代の商店街を担う若手商人を中心に据えた、「商店街の人づくり」に多面的に取り組みます。
本事業は、(公財)東京都中小企業振興公社が募集及び事業を実施します。

①商店街パワーアップ作戦（専門家の派遣）
②商店主スキルアップ事業（専門家の派遣）
③商人大学校
④商店街リーダー実践力向上塾
⑤商店街起業促進サポート事業
⑥中小小売商業活性化フォーラム

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課　☎ 03（5320）4787
(公財)東京都中小企業振興公社経営戦略課　☎ 03（5822）7237

大型店の新設・変更の届出

大規模小売店舗（大型店）は、不特定多数の来客、来車、大規模な物流等を伴うため、周辺の地域の生活環境に影響を及ぼす可能性を有する施設です。
大規模小売店舗立地法(平成10年法律第91号)では、店舗面積の合計が1,000㎡ を超える店舗を新設・変更する者(設置者)の都道府県への届出を義務付け、設置者が配慮すべき事項として、大型店の立地に伴う交通渋滞、騒音、廃棄物等に関する事項を定めています。

問合せ先

産業労働局商工部地域産業振興課　☎ 03（5320）4777・4788～9

地域特産品の振興

○　地域特産品の開発支援

東京産の原材料の使用や、独自の技術、東京に伝わる伝統的な製造技術などの活用により、東京ならではの魅力ある特産品を製造販売する都内食品事業者に対し、その開発に必要な経費を助成します。

○　地域特産品の販路開拓

東京都地域特産品認証食品を「東京の特産品」として、パンフレット等に掲載してPRするとともに、商談会の開催、小売店等における特設売り場での販売、食品関連イベントへの出展等を通じた販路拡大を支援します。

○　東京都地域特産品認証事業

東京都産の原材料や東京に伝わる伝統的手法等を使って作られた東京ならではの加工食品について、東京都が商品に込めたこだわり、味や品質等を審査し認証します。認証を受けた食品には東京都独自のマークをつけることができ、「東京の特産品」として各種イベントや Web サイト等で PR しています。

問合せ先

産業労働局商工部経営支援課　☎ 03（5320）4778

伝統工芸品産業の振興

伝統的な技術・技法を保存し、これらの産業を振興するため、現在 42 品目を東京都伝統工芸品として指定し、各種振興策を実施しています。

東京都伝統工芸品の指定制度

下記の要件を備える工芸品について、「東京都伝統工芸品産業振興協議会」の意見を聴いて、東京都知事が東京都伝統工芸品に指定しています。

○製造工程の主要部分が手工業的であること。
○伝統的な技術又は技法により製造されるものであること。
○伝統的に使用されてきた原材料が主たる原材料として用いられ、製造されているものであること。
○都内において、一定の数の者がその製造を行っていること。

東京都 伝統工芸品マーク

このマークがついている製品は東京都知事が指定した伝統工芸品です。
都の紋章と伝統工芸品の頭文字の「伝」をあしらいました。

東京都の伝統工芸品

村山大島紬※、東京染小紋※、本場黄八丈※、江戸木目込人形※、東京銀器※、東京手描友禅※、多摩織※、東京くみひも、江戸漆器、江戸鼈甲※、江戸刷毛、東京仏壇、江戸つまみ簪、東京額縁、江戸象牙、江戸指物※、江戸簾、江戸更紗、東京本染ゆかた・てぬぐい※、江戸和竿※、江戸衣裳着人形※、江戸切子※、江戸押絵羽子板※、江戸甲冑※、東京籐工芸、江戸刺繍、江戸木彫刻、東京彫金、東京打刃物、江戸表具※、東京三味線※、江戸筆、東京無地染※、東京琴※、江戸からかみ※、江戸木版画※、東京七宝、東京手植ブラシ、江戸硝子※、江戸手描提灯、東京洋傘、東京手彫り印章

※については、国からも伝統的工芸品として指定されています。
なお､「東京本染ゆかた・てぬぐい」は「東京本染注染」の名称で、「江戸衣装着人形」と「江戸甲冑」は「江戸節句人形」の名称で、「江戸押絵羽子板」は「江戸押絵」の名称で国指定を受けています。

主な支援策

東京都伝統工芸品を対象に、販路開拓、技術者の地位向上、新商品開発・普及促進等の支援策を行っています。

○ 販路開拓
東京都伝統工芸品の市場開拓や消費者への普及を図るために、東京都伝統工芸品展等を開催しています。また、東京の伝統工芸品に特化したECサイトを開設し、伝統工芸品の販売及びプロモーション活動を支援します。

○ 技術者の地位向上
高度な伝統的技術・技法を保持する者を「東京都伝統工芸士」として認定し、技術者の地位向上と後継者の確保を図っています。

○ 新商品開発・普及促進
「東京手仕事」プロジェクトにより、伝統工芸品事業者とデザイナー等との協働による、高品質でデザイン性の高い新商品の開発を支援しています。
また、百貨店等の催事や各種の展示会出展等により、伝統工芸品等の新たな販路を開拓するとともに、東京の伝統工芸品のブランド価値を高め、国内外への普及を支援しています。

○ 経営基盤の強化
伝統工芸品産業経営課題解決支援事業により、伝統工芸品事業者が抱える様々な経営課題を解決するための専門家派遣や、経営的な知識・スキルの習得を支援するための各種セミナーを実施し、経営基盤の強化につなげていきます。
また、喫緊の課題である技術承継についても、後継者確保のためのインターンシップを実施することにより、伝統工芸品産業全体の活性化を推進していきます。

問合せ先
産業労働局商工部経営支援課　　☎03（5320）4659
（公財）東京都中小企業振興公社　城東支社　☎03（5648）6606
https://www.dento-tokyo.metro.tokyo.lg.jp/



第4章

創業・起業をしたいあなたへ
（創業間もない方へ）

第4章 創業・起業をしたいあなたへ（創業間もない方へ）

1 創業・起業に関する情報収集・相談をしたい

(1) TOKYO創業ステーション（丸の内）

【1階 Startup Hub Tokyo（スタートアップハブトウキョウ）】

起業に興味がある方や起業準備に入っている方なら、どなたでも自由に立ち寄れるラウンジスペースを用意し、また、コンシェルジュも常駐し、起業に関する相談をお受けしている他、起業関連イベントも開催しています。

問合せ先
Startup Hub Tokyo（丸の内） ☎ 03（6551）2470

【2階 Planning Port（プランニングポート）】

担任制で創業計画を助言するプランコンサルティング、司法書士・社会保険労務士・税理士等への開業時に必要な手続きの相談、金融機関による融資相談を行っています。さらに、創業に必要な経営知識や情報の習得ができる各種セミナーを開催し、事業化までをワンストップでサポートしています。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 創業支援課 ☎ 03（5220）1141

【3階 Advance Port（アドバンスポート）】

創業初期の起業家が創り上げた事業を前進させていくことを支援しています。
様々なプログラムを通じて、創業後の経営の安定化や事業拡大に取り組む起業家の方々を応援しています。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 創業支援課 ☎ 03（5220）2000

(2) TOKYO創業ステーションTAMA（立川）

【Startup Hub Tokyo （スタートアップハブトウキョウ）】

丸の内と同様、ラウンジスペースの利用やコンシェルジュ相談、起業イベントを開催している他、出張相談も行っております。

問合せ先
Startup Hub Tokyo TAMA（立川） ☎ 042（518）9674

【Planning Port（プランニングポート）】

丸の内と同様に、プランコンサルティングや専門相談、女性向けセミナーを開催している他、業種別のセミナーの開催や、テストマーケティングの一環として、製品・サービスの仮説検証の場の提供など、多摩独自の支援メニューを展開しています。

問合せ先
（公財）東京都中小企業振興公社 多摩創業支援課 ☎ 042（518）9671

TOKYO創業ステーション

〒100-0005
千代田区丸の内2-1-1
明治安田生命ビル低層棟1階・2階・3階
JR 東京駅丸の内南口から徒歩5分
東京メトロ千代田線二重橋前駅3番出口直結



TOKYO創業ステーションTAMA

〒190-0014
立川市緑町3-1 GREEN SPRINGS E2 3階
JR 立川駅から徒歩約8分
多摩モノレール立川北駅から徒歩約4分



2　創業のための施設を借りたい

創業を図る方又は創業間もない中小企業の方へインキュベーション施設を設置し、提供しています。

	名　　称	所　在　地	入　居　対　象　者	問合せ先
1	インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市東町 3-6-1	ファブレスや AI、IoT、ロボットなどものづくり関連分野において、本施設を主たる事務所として利用する下記の⑴又は⑵の要件を満たす者 ⑴　創業を図ろうとする者又は創業７年未満の中小企業者 ⑵　公的機関等のインキュベーション施設を卒業予定で、現在入居している施設の管理運営者が推薦する者	（公財）東京都 中小企業振興公社 多摩支社 ☎042（500）3901
2	白鬚西 R&D センター	荒川区南千住 8-5-7	技術開発若しくは研究開発又は試作のための事業所確保が困難な方のうち以下の⑴から⑶のいずれかに該当する者 ⑴　本施設を事業所として創業を図ろうとする個人 ⑵　本施設を事業所として事業の拡大を図ろうとする創業後３年未満の中小企業者 ⑶　本施設を事業所として新製品・新技術開発により新たな事業分野に進出しようとする中小企業者	（公財）東京都 中小企業振興公社 事業戦略部 創業支援課 ☎03（5220）1141
3	東京コンテンツ インキュベーションセンター （略称：TCIC）	現行施設： 中野区弥生町 2-41-17 ※令和7年7月31日まで 仮移転先： 中野区本町 2-46-1 ※令和7年8月1日以降	コンテンツ・アニメ産業及びその周辺産業分野において、本施設を主たる事務所として創業を図る者又は本施設を主たる事務所として事業の拡大を図ろうとする創業３年未満の中小企業者	TCIC 事務局 ☎03（3383）4616
4	青山創業促進センター （通称：青山スタートアップアクセラレーションセンター）	渋谷区神宮前 5-53-67 コスモス青山 SOUTH 棟 3~5 階	本施設を主たる事務所又は従たる事務所として事業の拡大を図ろうとし、かつ本施設で実施される短期集中型の育成プログラム（アクセラレーションプログラム）受講者に対し、積極的に創業や会社経営に関するアドバイス等を与えられる以下の要件を満たす方 ⑴　本施設で創業を図る方 ⑵　創業して 10 年未満のベンチャー企業 ⑶　大企業からのカーブアウトやスピンアウトを目指す方 ⑷　弁護士、中小企業診断士、弁理士、公認会計士等、中小企業者の相談に応じられる資格を有する方 ⑸　その他創業支援などの経験があり、都がふさわしいと判断した方	青山 創業促進センター 事務局 ☎03（6712）6135

創業支援施設全般に関するお問合せ先　産業労働局商工部創業支援課　☎03（5320）4889

3　自分のアイデアを形にしたい（次世代アントレプレナー育成プログラム）

次世代を担う若手起業家を発掘・育成するため、ビジネスプランコンテストを開催します。各種選考を突破した決勝大会出場者の中から、プレゼンテーションによって、最優秀賞（１名）、優秀賞（２名）、ファイナリスト（７名）を決定し、賞金を贈呈します。

また、セミファイナリスト（30名）には、経営者としての資質やリーダーシップを磨くための育成メニューを提供します。その後、都内に法人を設立した人の中から、事業の継続性を審査し通過した場合には、法人設立資金を交付します。

さらに、起業関心層等を対象に、コンテスト参加の有無に関わらず年度を通じた継続的な支援を実施します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎03（5320）4763

4　事業プランを磨き上げたい（青山創業促進センター（青山スタートアップアクセラレーションセンター））

都が抱える政策課題の解決に結び付く起業や、ベンチャーキャピタルが投資しにくい分野での起業に取り組む有望な起業家及び起業予定者に対し、短期集中型の育成プログラム（シード期向け：5か月程度、プレシード期向け：3か月程度）を年２回提供します。

また、プログラム受講者を応援しうる創業後10年未満の先輩起業家等に対し、同一施設内にインキュベーションオフィスを設置します。

施設利用者同士が交流しながら切磋琢磨する場を構築することで、果敢にチャレンジする創業後間もない企業の成長を支援します。

所　在：渋谷区神宮前 5-53-67（コスモス青山 SOUTH 棟内）

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎03（5320）7592

5　事業プランを実現したい（事業可能性評価事業）

創業を目指す方及び新たな事業展開を目指す中小企業（創業・新規事業開始後３年以内程度の企業を含む）に対し、新規事業の可能性について評価を行い、成長性が高いと認められる事業プランに対しては、公社が行う各種の支援事業で継続的なサポートを行います。

問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社　経営戦略課　☎ 03（5822）7592

6　資金調達の可能性を広げたい（エンジェル税制）

エンジェル税制とは、創業間もないベンチャー企業等に対して、個人（エンジェル）が投資した場合にその個人に対して税制上の優遇措置を行う制度のことをいいます。エンジェル税制の適用を受けるためには、ベンチャー企業が要件確認の申請を行う必要があります。詳しくはエンジェル税制ウェブサイト（https://angel-tax.metro.tokyo.lg.jp/）をご確認ください。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課（エンジェル税制担当）　☎ 03（5320）4677

7　スタートアップ・グローバル交流HUB事業

海外現地での大規模マッチングイベント、ピッチ会等への参加を通じ、有望な都内スタートアップと現地 VC・事業会社等とのマッチングの機会を提供する等により、協働関係構築・事業連携を促進します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4749

8　女性ベンチャー成長促進事業

事業の大きな拡大を目指す女性起業家向けに、短期集中型育成プログラムや海外プログラム等を実施し、ロールモデルとなるような女性起業家の成長を支援します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）7572

9　スタートアップ・エコシステムにおける女性活躍推進事業

女性起業家向けに、ベンチャーキャピタル（VC）の特性や資金調達等に関する基礎的知識を提供する資金調達セミナーの開催、VC・事業会社等と直接話せる相談会を実施します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）7572

10　女性経営者等の活躍促進事業

女性経営者の活躍を促進するための知識･ノウハウの習得やネットワーク構築に対する支援として、セミナー、メンタリング、会員登録及び経営に関する情報の発信等を実施します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）7572

11　スタートアップの成長に向けた採用・組織構築支援事業

採用等の課題を有するスタートアップと個人とが集まるコミュニティを構築するとともに、採用から制度構築・運用まで一貫した人事戦略の構築に向けた支援を実施する

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4669

12　起業家による空き家活用事業

空き家を有効活用した事業を募集します。採択された起業家に対し、家賃等相当額の補助を行うとともに、当該起業家に対し空き家を提供した建物所有者に対し、管理費相当額（固定資産税、都市計画税）を補助します。

問合せ先

産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4763

13　シニア創業促進事業

シニア層を対象としたセミナーやビジネスプランコンテストを開催することにより、起業に向けた支援を行います。また、コンテストの最終審査進出者が都内で法人を設立し、審査を通過した場合には起業支援資金を交付します。

問合せ先

（公財）東京都中小企業振興公社　創業支援課　☎ 03（5220）1141

14　スタートアップ総合支援拠点の運営（NEXs Tokyo）

スタートアップが抱える課題に対し多種多様な支援を実施し、都内外のスタートアップと、その支援パートナーとなる大企業、投資家、大学、自治体や既存支援機関等との連携関係を生み出す総合的な支援拠点「NEXs Tokyo」を構築し、スタートアップの成長促進を図ります。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4627

15　「社会起業家」創出・育成支援事業

社会性と経済性の両立を志向する起業家や全国の自治体等に向け、協働のノウハウ提供等の支援を実施し、社会課題の解決や起業家の成長を図ります。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4627

16　スタートアップ社会実装促進事業

未発達なビジネス領域で急速な成長を目指すスタートアップに対し、その新たなビジネスモデルの検証をサポートし、着実な成長を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4749

17　新事業発掘プロジェクト

顕在化していないアイデアを持つ大企業の人材を含め、経営人材・専門人材や研究者等が集まるプラットフォームを構築し、メンタリング等のアクセラレーションプログラムやピッチ会を通じ、着実な事業化を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4678

18　リスタート・アントレプレナー支援事業

苦い経験を共有できる仲間やその経験を評価する支援者と交流できるコミュニティを構築することに加え、メンタリング等のアクセラレーションプログラムを通じ、着実な再スタートに向けた支援を実施します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4627

19　行政課題解決型スタートアップ支援事業

スタートアップの製品・サービスが行政課題解決に活用される環境を構築するため、西新宿でスタートアップ支援拠点「TOKYO UPGRADE SQUARE」を運営し、ピッチイベントの開催、都職員やＶＣ、大企業との交流等を行います。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4678　　TOKYO UPGRADE SQUARE　☎ 03（6258）0811

20　都内の空き店舗を探したい（TOKYO 商店街空き店舗ナビ）

都内での出店や事業展開をお考えの方に向けて、貸店舗・貸事務所の情報と、その近隣にある商店街が検索できるWebサイト（https://akitenpo.tokyo/）を運営しております。

問合せ先
東京都商店街振興組合連合会　☎ 03（3542）0231

21　開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ支援事業

途上国が抱える社会課題の解決及び都内スタートアップの海外展開への足掛かりを築くため、都内スタートアップが有する優れた技術や製品、アイデアが途上国市場に参入可能か検証するなど、市場投入に向けた必要なサポートを実施します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4749

22　社会課題解決型スタートアップ支援事業

社会課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップと企業とのマッチングにより、ビジネスモデルの検証や製品の実装等を支援します。

問合せ先
産業労働局商工部創業支援課　☎ 03（5320）4749

ホームページアドレス

東京都産業労働局	https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp
東京都	https://www.metro.tokyo.lg.jp
TOKYOはたらくネット	https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp
東京しごとセンター	https://www.tokyoshigoto.jp/
(地独)東京都立産業技術研究センター	https://www.iri-tokyo.jp
東京都立皮革技術センター	https://www.hikaku.metro.tokyo.lg.jp
東京都立産業貿易センター	https://www.sanbo.metro.tokyo.lg.jp
東京たま未来メッセ(東京都立多摩産業交流センター)	https://www.tamaskc.metro.tokyo.lg.jp
(公財)東京都中小企業振興公社	https://www.tokyo-kosha.or.jp/
東京ビッグサイト（東京国際展示場）	https://www.bigsight.jp
東京国際フォーラム	https://www.t-i-forum.co.jp
GO TOKYO（東京の観光公式サイト）	https://www.gotokyo.org/jp/
東京アイランドドットコム	https://www.tokyo-islands.com/
(公財)東京観光財団	https://www.tcvb.or.jp/jp/
(公財)東京都農林水産振興財団	https://www.tokyo-aff.or.jp/
TOKYO GROWN（東京の農林水産総合サイト）	https://www.tokyogrown.jp/
(公財)東京しごと財団	https://www.shigotozaidan.or.jp
東京都職業能力開発協会	https://www.tokyo-vada.or.jp
(公財)東京都環境公社	https://www.tokyokankyo.jp/
クール・ネット東京(東京都地球温暖化防止活動推進センター)	https://www.tokyo-co2down.jp/
中小企業庁	https://www.chusho.meti.go.jp/
東京労働局	https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/
東京ハローワーク	https://jsite.mhlw.go.jp/tokyo-hellowork/

展示場・貸会議室・ホール等のご案内

■利用案内は各施設のホームページをご覧ください。

東京国際展示場「東京ビッグサイト」

江東区有明3-11-1 ☎ 03 (5530) 1111 最寄り駅　りんかい線国際展示場 ゆりかもめ東京ビッグサイト 展示ホールと会議施設を併せ持つ 総合コンベンション施設です。	東展示棟	８ホール (3, 080㎡～11, 680㎡)	大規模展示会・ イベントの開催用
	西展示棟	４ホール (4, 680㎡～8, 880㎡)	
	南展示棟	４ホール (各5, 000㎡)	
	会議棟	国際会議場 会議室 レセプションホール	1, 000 人着席可能 ８か国語の同時通訳設備 22室 1, 700㎡

有明展示場「有明ＧＹＭ－ＥＸ」

江東区有明1-10-1 ☎ 03 (5530) 1111 最寄り駅　ゆりかもめ有明テニスの森	展示スペース １ホール (約 9,400 ㎡)	展示会・イベントの開催用

東京国際フォーラム

千代田区丸の内3-5-1 ☎ 03 (5221) 9000 最寄り駅　JR、東京メトロ有楽町	ホールA ホールB7 ホールB5 ホールC ホールD7 ホールD5 ホールD1 ホールE 会議室 その他	劇場形式　座席数　5, 012席 平土間形式　床面積　1, 400㎡ 平土間形式　床面積　600㎡ 劇場形式　座席数　1, 502席 平土間形式　床面積　340㎡ 平土間形式　床面積　285㎡ 平土間形式　床面積　137㎡ 床面積　5, 000㎡ Ｄブロック会議室　３室 ガラス棟会議室　31室 ロビーギャラリー　ラウンジ

東京都立産業貿易センター

浜松町館 港区海岸1-7-1 ☎ 03 (3434) 4242 最寄り駅　JR、東京モノレール浜松町 都営地下鉄大門 ゆりかもめ竹芝	展示室(半室利用可) 2～5F　各約1,534㎡	会議室(半室利用可) 4F　約 83㎡　35人 約182㎡　90人 約257㎡　145人
台東館 台東区花川戸2-6-5 ☎ 03 (3844) 6190 最寄り駅　東京メトロ、都営地下鉄、 つくばエクスプレス、 東武スカイツリーライン浅草	展示室（半室利用可） ４Ｆ　1, 495㎡ ５～６Ｆ　各1, 479㎡ ７Ｆ　1, 383㎡	会議室 ２Ｆ　約67㎡×２室　各室　35人

東京都立多摩産業交流センター「東京たま未来メッセ」

八王子市明神町3-19-2 ☎ 042（697）0802 最寄り駅　JR八王子 京王線京王八王子	展示室（1/4室、半室、3/4室利用可） 1F　2, 400㎡	会議室 3F　50㎡×２室 100㎡×３室 200㎡×２室

労政会館（利用案内は、ホームページ〈TOKYOはたらくネット〉をご覧ください。）

南部労政会館 品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー２Ｆ ☎ 03（3495）4915 最寄り駅　JR大崎	第１・２会議室　各30人 第３・４会議室　各50人 第５・６会議室　各80人 （第５・６会議室の間仕切り開放の場合、定員160人）

東京しごとセンター（利用案内は、ホームページ〈公益財団法人 東京しごと財団〉をご覧ください。）

東京しごとセンター 千代田区飯田橋3-10-3 ☎ 03（5211）2307 最寄り駅　JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋	講堂　300人 （テーブル使用時　120人）	映写装置 書画カメラ装置
	セミナー室　54人	映写装置

東京しごとセンター多摩 立川市柴崎町3-9-2 ☎ 042（526）4514 最寄駅　JR立川 多摩都市モノレール立川南	講堂（ホール１、２） スクール形式　150人 （ホール1　72人、ホール2　78人）	音響映像設備
	セミナー室（502教室）　39人	音響映像設備



定期刊行物のご案内

■有料のものは、都庁の都民情報ルームで販売しています。　☎ 03（5388）2276 新宿区西新宿2-8-1 第一本庁舎3F南側

経営に関する定期刊行物

書　　名	内　　容	発　行 回数等	問合せ先
東京の中小企業の現状	都内中小企業の現状と課題を整理した総合的な年次報告 （産業労働局ホームページに掲載）	年１回	商工部調整課 ☎ 03（5320）4635
東京都中小企業の景況	都内中小企業の業種別景況調査 （産業労働局ホームページに掲載）	月１回	
Tokyo BizBeat	（公財）東京都中小企業振興公社の事業紹介、国及び都の各種中小企業施策情報等の提供 （（公財）東京都中小企業振興公社ホームページに掲載）	月１回	（公財）東京都中小企業振興公社 ☎ 03（3251）7897
ビジネスサポートTOKYO	企業の販売促進やビジネスパートナーとの出会いを支援するための企業広告誌 （（公財）東京都中小企業振興公社ホームページに掲載）	月１回	
金融の手引き	都や区市町、政府系金融機関等による 中小企業向け融資制度を紹介	年１回 有料	金融部金融課 ☎ 03（5320）4875
東京の産業と雇用就業	東京の産業経済と雇用就業の最近の動向を紹介 （産業労働局ホームページに掲載）	年１回 有料	総務部企画調整課 ☎ 03（5320）4638

技術に関する定期刊行物

書　　名	内　　容	発　行 回数等	問合せ先
TIRI　NEWS　冊子版	東京都立産業技術研究センター技術情報誌 （（地独）東京都立産業技術研究センターホームページに掲載）	年２回	（地独）東京都立産業技術研究センター ☎ 03（5530）2521

雇用管理等に関する情報・定期刊行物

書　　名	内　　容	発　行 回数等	問合せ先
とうきょうの労働	雇用就業を取り巻くトピックスをタイムリーに提供する広報紙	月１回	雇用就業部調整課 ☎ 03（5320）4646
使用者のための労働法	使用者向けの労働法のポイントを解説	年１回 有料	労働相談情報センター ☎ 03（5211）2345
ポケット労働法	労働基準法等労働法を解説し労使紛争を未然に防止するための手引書	年１回	雇用就業部労働環境課又は 労働相談情報センター （☎→p84，p88）
採用と人権 ～明るい職場を目指して～	差別のない公正な採用選考を実施するための手引書	年１回	雇用就業部労働環境課又は 労働相談情報センター （☎→p84，p88）
中小企業労働条件等 実態調査	都内中小企業の雇用管理・労働条件の実態や労使の意識等に関する調査	年１回	労働相談情報センター ☎ 03（3265）6110
パートタイム･有期雇用労働ガイドブック	パートタイム・有期雇用労働者の雇用管理のポイントを解説	年１回	雇用就業部労働環境課又は 労働相談情報センター （☎→p84，p88）
働く女性と労働法	女性労働法制及び判例について解説	年１回 有料	
雇用平等ガイドブック	「職場におけるハラスメント防止ハンドブック」 （令和6年発行）	年１回	
男女雇用平等参画状況調査	都内企業における男女の雇用管理等に関する調査	年１回	雇用就業部労働環境課 ☎ 03（5320）4649
中小企業の賃金（退職金）事情	都内の中小企業の賃金及び退職金の実態調査結果 （退職金については隔年）	年１回	労働相談情報センター ☎ 03（5211）2248
経済要求・妥結状況 調査結果	都内労働組合による春季賃上げ、夏季、年末ボーナスの要求・回答・妥結状況を調査	春５回 夏･冬3回	雇用就業部労働環境課又は 労働相談情報センター （☎→p84，p88）

※　上記は、ホームページ〈TOKYOはたらくネット〉に掲載しています。

職業能力開発に関する刊行物

書　　名	内　　容	問合せ先
入校案内2025	都立職業能力開発センターの科目等、入校についてのご案内	雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4716
東京都民間委託訓練 入校生募集パンフレット	東京都民間委託訓練の科目等、募集についてのご案内	雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4807
求人申込みのしおり	職業能力開発センター修了予定者に対する求人申込案内	雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4716
キャリアアップガイド 2025	在職者を対象にしたスキルアップ等のための短期講習についてのご案内	雇用就業部能力開発課 ☎ 03 (5320) 4719
現場訓練支援事業　社内のオリジナル研修を支援します	中小企業の要望に応じた講師を紹介する事業のご案内	
中小企業のための社員研修事業・求人相談事業のご案内 2025	都立職業能力開発センター・校で実施している中小企業の人材確保、人材育成に関する各種事業をご案内	
人材総合サポートデスクのご案内	中小企業の人材育成・人材確保に関する相談窓口についてのご案内	

※　上記は、ホームページ〈TOKYOはたらくネット〉に掲載しています。

問合せ先

目次

東京都産業労働局 …… 84
東京都政策連携団体等 …… 84
産業関係施設・窓口 …… 85
産業関係団体 …… 86
融資関連機関 …… 86
商工会議所 …… 87
商工会 …… 87
東京しごとセンター …… 88
労働相談情報センター・労政会館ほか …… 88
職業能力開発センター …… 89
職業・労働関係団体 …… 90
日本司法支援センター（法テラス） …… 90
アクティブシニア就業支援センター …… 91
シルバー人材センター …… 91
東京労働局 …… 92
労働基準監督署 …… 93
ハローワーク（公共職業安定所） …… 94
ハローワーク付属施設 …… 95
区市町村 …… 97

（東京都産業労働局）

〒163-8001　新宿区西新宿2-8-1　都庁第一本庁舎　☎ 03（5321）1111（代表）

名　　称		電 話 番 号
商工部（20F）	調整課	☎ 03（5320）4743
	創業支援課	☎ 03（5320）4761
	経営支援課	☎ 03（5320）4781
	地域産業振興課	☎ 03（5320）4747
東京都立産業貿易センター		（☎→p86）
東京都立皮革技術センター		（☎→p85）
金融部（19F）	金融課	☎ 03（5320）4874
	貸金業対策課	☎ 03（5320）4793
産業・エネルギー政策部（19F・33F）	計画課	☎ 03（5320）4736
	事業者エネルギー推進課	☎ 03（5388）3915
	新エネルギー推進課	☎ 03（5388）3570
観光部（19F）	企画課	☎ 03（5320）4765
	振興課	☎ 03（5320）4768
	受入環境課	☎ 03（5320）4802
農林水産部（21F）	調整課	☎ 03（5320）4813
雇用就業部（21F）	調整課	☎ 03（5320）4702
	就業推進課	☎ 03（5320）4662
	労働環境課	☎ 03（5320）4647
	能力開発課	☎ 03（5320）4715
東京都労働相談情報センター		（☎→p88）
東京都立職業能力開発センター		（☎→p89）
東京障害者職業能力開発校		（☎→p89）
東京しごとセンター		（☎→p88）
総務部（20F）	総務課	☎ 03（5320）4862
	企画調整課	☎ 03（5320）4602
	計理課	☎ 03（5320）4609
	国際金融都市推進課	☎ 03（5320）6274

（東京都政策連携団体等）

名　　称	電 話 番 号 等	所　　在　　地
㈶東京都中小企業振興公社	☎ 03（3251）7886	〒101-0025　千代田区神田佐久間町1-9　産業労働局秋葉原庁舎
㈱東京ビッグサイト	☎ 03（5530）1111	〒135-0063　江東区有明3-11-1
㈱東京国際フォーラム	☎ 03（5221）9000	〒100-0005　千代田区丸の内3-5-1
㈶東京観光財団	☎ 03（5579）2680	〒163-0915　新宿区西新宿2-3-1　新宿モノリス15F
㈶東京都農林水産振興財団	☎ 042（528）0505	〒190_0013　立川市富士見町3_8_1
㈶東京しごと財団	☎ 03（5211）2310	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3　東京しごとセンター8F
㈶東京都環境公社	☎ 03（3644）2189	〒130-0022　墨田区江東橋4-26-5　東京トラフィック錦糸町ビル8F
㈠社）東京国際金融機構 略称：FinCity.Tokyo（フィンシティー・トーキョー）	【MAIL】 contact@fincity.tokyo	〒103-0026　中央区日本橋兜町6番5号　FinGATE KABUTO

（産業関係施設・窓口）

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地
(公財)東京都中小企業振興公社　本社		
≪公社のワンストップ総合相談窓口≫	☎ 03（3251）7881	〒101-0025　千代田区神田佐久間町1-9　東京都産業労働局秋葉原庁舎〔JR秋葉原〕
総務課	☎ 03（3251）7886	
企画課	☎ 03（3251）7897	
総合支援課	☎ 03（3251）7882	
生産性向上支援課	☎ 03（3251）7917	
下請センター東京	☎ 03（3251）9390	
設備支援課	☎ 03（3251）7889	
企業人財支援課	☎ 03（3251）7904	
海外人財支援担当	☎ 03（3434）4275	〒105-7505　東京都港区海岸1-7-1 東京ポートシティ　竹芝オフィスタワー5階
経営戦略課	☎ 03（5822）7232	〒101-0024 千代田区神田和泉町1-13　住友商事神田和泉町ビル9階〔JR秋葉原〕
取引振興課	☎ 03（5822）7250	
医工連携担当	☎ 03（5201）7323	〒103-0023　中央区日本橋本町2-3-11 日本橋ライフサイエンスビルディング603号室 東京都医工連携イノベーションセンター内　〔東京メトロ三越前〕
販路・海外展開支援課	☎ 03（5822）7241	〒101-0024 千代田区神田和泉町1-13　住友商事神田和泉町ビル9階〔JR秋葉原〕
助成課	☎ 03（3251）7894	〒101-0022　千代田区神田練塀町3-3　大東ビル4階　〔JR秋葉原〕
東京都知的財産総合センター	☎ 03（3832）3656	〒110-0016　台東区台東1-3-5　反町商事ビル1階〔JR秋葉原〕
創業支援課 TOKYO創業ステーション	☎ 03（5220）1141	〒100-0005　千代田区丸の内2-1-1 明治安田生命ビル低層棟2階　〔JR東京〕
創業支援課 TOKYO UPGRADE SQUARE	☎ 03（6258）0811	〒163-0225　新宿区西新宿2-6-1　新宿住友ビル25階　〔JR新宿〕
多摩創業支援課 TOKYO創業ステーションTAMA	☎ 042（518）9671	〒190-0014　立川市緑町3-1 GREEN　SPRINGS　E2　3階　〔JR立川〕
城東支社（仮移転中）	☎ 03（5648）6606	〒125-0041　葛飾区東金町1-23-2　澁澤金町ビル2階　〔JR金町〕 令和7年度中に城東地域中小企業振興センターに復帰予定
城南支社	☎ 03（3733）6284	〒144-0035　大田区南蒲田1-20-20 城南地域中小企業振興センター〔京急線京急蒲田〕
多摩支社	☎ 042（500）3901	〒196-0033　昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA〔JR西立川〕
オープンイノベーションフィールド多摩国分寺館	☎ 042（329）5270	〒185-0021　国分寺市南町3-22-10
オープンイノベーションフィールド多摩八王子館	☎ 042（656）8280	〒192-0046　八王子市明神町3-5-1
(地独)東京都立産業技術研究センター（本部）	☎ 03（5530）2111	〒135-0064　江東区青海2-4-10　〔ゆりかもめテレコムセンター〕
（多摩テクノプラザ）	☎ 042（500）2300	〒196-0033　昭島市東町3-6-1　〔JR西立川〕
（城東支所）		〒125-0062　葛飾区青戸7-2-5　※休館中　〔京成線青砥〕
（墨田支所）	☎ 03（3624）3731	〒130-0015　墨田区横網1-6-1　KFCビル12階　〔JR両国〕
（城南支所）	☎ 03（3733）6233	〒144-0035　大田区南蒲田1-20-20　〔京急線京急蒲田〕
（食品技術センター）	☎ 03（5256）9251	〒101-0025　千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎6~8階〔JR秋葉原〕
東京都立皮革技術センター	☎ 03（3616）1671	〒131-0042　墨田区東墨田3-3-14　〔京成線八広〕
（台東支所）	☎ 03（3843）5912	〒111-0033　台東区花川戸1-14-16　〔東京メトロ浅草〕

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地	担 当 地 域
城東地域中小企業振興センター		〒125-0062　葛飾区青戸7-2-5 ※休館中　〔京成線青砥〕	足立区、葛飾区、荒川区、江東区、墨田区、台東区、江戸川区
城南地域中小企業振興センター	☎ 03（3733）6233	〒144-0035　大田区南蒲田1-20-20 〔京急線京急蒲田〕	港区、渋谷区、目黒区、品川区、大田区、世田谷区
産業サポートスクエア・TAMA	☎ 042（500）2300	〒196-0033　昭島市東町3-6-1 〔JR青梅線西立川〕	市町村（東京都内で23区と島しょ以外の地域）

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地
東京都知的財産総合センター	☎ 03（3832）3656	〒110-0016　台東区台東1-3-5 反町商事ビル１階　〔JR秋葉原〕
（城東支援室）※	☎ 03（5648）6609	〒125-0041　葛飾区東金町1-23-2 澁澤金町ビル　〔JR金町〕
（城南支援室）	☎ 03（3737）1435	〒144-0035　大田区南蒲田1-20-20 城南地域中小企業振興センター　〔京急線京急蒲田〕
（多摩支援室）	☎ 042（500）1322	〒196-0033　昭島市東町3-6-1 産業サポートスクエア・TAMA　〔JR西立川〕

名称		電話番号	所在地
東京都立産業貿易センター	（浜松町館）	☎03（3434）4242	〒105-7501　港区海岸1-7-1 東京ポートシティ竹芝オフィスタワー1階（JR浜松町）
	（台東館）	☎03（3844）6190	〒111-0033　台東区花川戸2-6-5　（東京メトロ浅草）
東京都立多摩産業交流センター「東京たま未来メッセ」		☎042（697）0802	〒192-0046　八王子市明神町3-19-2（JR八王子、京王線京王八王子）

（産業関係団体）

名称	電話番号	所在地
東京都中小企業団体中央会	☎03（3542）0386	〒104-0061　中央区銀座2-10-18　東京都中小企業会館
（一社）東京工業団体連合会	☎03（3546）2525	〒104-0061　中央区銀座2-10-18　東京都中小企業会館5階
東京都商店街振興組合連合会	☎03（3542）0231	〒104-0061　中央区銀座2-10-18　東京都中小企業会館5階
東京都商店街連合会	☎03（3542）0231	〒104-0061　中央区銀座2-10-18
独立行政法人中小企業基盤整備機構	☎03（3433）8811	〒105-8453　港区虎ノ門3-5-1　虎ノ門37森ビル
東京中小企業投資育成㈱	☎03（5469）1811	〒150-0002　渋谷区渋谷3-29-22
（公社）発明協会	☎03（3502）5421	〒105-0001　港区虎ノ門3-1-1　虎ノ門三丁目ビルディング
日本貸金業協会東京都支部	☎03（5739）3021	〒108-0074　港区高輪3-19-15　二葉高輪ビル2F

（融資関連機関）

	支店	電話番号	所在地	担当地域
東京信用保証協会	八重洲支店	☎03（6264）1830	〒104-0061　中央区銀座6-17-1　銀座６丁目-SQUARE　12Ｆ	千代田区、中央区、港区、島しょ
	池袋支店	☎03（3987）5445	〒170-0013　豊島区東池袋1-24-1　ニッセイ池袋ビル8F	豊島区、板橋区、練馬区
	五反田支店	☎03（5447）8250	〒141-0022　品川区東五反田2-10-2　東五反田スクエアビル4F	品川区、目黒区
	錦糸町支店	☎03（5608）2011	〒130-0013　墨田区錦糸1-2-1　アルカセントラルビル4F	墨田区、江東区、江戸川区
	新宿支店	☎03（3344）2251	〒160-0023　新宿区西新宿6-3-1　新宿アイランド・ウィングビル3F	新宿区、中野区、杉並区
	千住支店	☎03（3888）7231	〒120-0036　足立区千住仲町40-10　住友生命北千住ビル2F	足立区、荒川区、葛飾区
	上野支店	☎03（3847）3171	〒111-0041　台東区元浅草2-6-7　マタイビル5F	台東区、文京区、北区
	渋谷支店	☎03（5468）0135	〒150-0002　渋谷区渋谷3-28-13　渋谷新南口ビル5F	渋谷区、世田谷区
	大田支店	☎03（5710）3610	〒144-0035　大田区南蒲田1-20-20　東京都城南地域中小企業振興センター3F	大田区
	立川支店	☎042（525）6621	〒190-0012　立川市曙町2-37-7　コアシティ立川ビル5F	八王子支店担当地域以外の多摩地区
	八王子支店	☎042（646）2511	〒192-0046　八王子市明神町3-20-6　八王子ファーストスクエアビル3F	八王子市、町田市、日野市、多摩市、稲城市

※「創業アシストプラザ」は各支店に設置

名称	電話番号	所在地
日本政策金融公庫（東京支店）	☎03（3270）1282	〒100-0004　千代田区大手町1-9-4（大手町フィナンシャルシティノースタワー）
商工組合中央金庫（本店）	☎03（3272）6111	〒104-0028　中央区八重洲2-10-17

（商工会議所）

名　　称	電　話　番　号	所　　在　　地
東京商工会議所	☎ 03 (3283) 7700	〒100-0005　千代田区丸の内3-2-2　丸の内二重橋ビル5F
八王子商工会議所	☎ 042 (623) 6311	〒192-0062　八王子市大横町11-1
立川商工会議所	☎ 042 (527) 2700	〒190-0012　立川市曙町2-38-5　ビジネスセンタービル12F
武蔵野商工会議所	☎ 0422 (22) 3631	〒180-0004　武蔵野市吉祥寺本町1-10-7　武蔵野市立武蔵野商工会館内
青梅商工会議所	☎ 0428 (23) 0111	〒198-8585　青梅市上町373-1
むさし府中商工会議所	☎ 042 (362) 6421	〒183-0006　府中市緑町3-5-2
町田商工会議所	☎ 042 (724) 6614	〒194-0013　町田市原町田3-3-22
多摩商工会議所	☎ 042 (375) 1211	〒206-0011　多摩市関戸1-1-5

（商工会）

名　　称		電　話　番　号	所　　在　　地
三鷹商工会		☎ 0422 (49) 3111	〒181-0013　三鷹市下連雀3-37-15
小金井市商工会		☎ 042 (381) 8765	〒184-0013　小金井市前原町3-33-25
調布市商工会		☎ 042 (485) 2214	〒182-0026　調布市小島町2-36-21
狛江市商工会		☎ 03 (3489) 0178	〒201-0003　狛江市和泉本町1-2-34
小平商工会		☎ 042 (344) 2311	〒187-0032　小平市小川町2-1268
東村山市商工会		☎ 042 (394) 0511	〒189-0014　東村山市本町2-6-5
西東京商工会		☎ 042 (461) 4573	〒188-0012　西東京市南町5-6-18　商業ビルing3F
東久留米市商工会		☎ 042 (471) 7577	〒203-0052　東久留米市幸町3-4-12
清瀬商工会		☎ 042 (491) 6648	〒204-0021　東京都清瀬市元町1-2-11　アミュービル5階
国分寺市商工会		☎ 042 (323) 1011	〒185-0011　国分寺市本多2-3-3
国立市商工会		☎ 042 (575) 1000	〒186-0003　国立市富士見台3-16-4
東大和市商工会		☎ 042 (562) 1131	〒207-0015　東大和市中央3-922-14
武蔵村山市商工会		☎ 042 (560) 1327	〒208-0004　武蔵村山市本町2-5-1
昭島市商工会		☎ 042 (543) 8186	〒196-0015　昭島市昭和町3-10-2　昭島市勤労商工市民センター内
日野市商工会		☎ 042 (581) 3666	〒191-0062　日野市多摩平7-23-23
稲城市商工会		☎ 042 (377) 1696	〒206-0802　稲城市東長沼2112-1　稲城市地域振興プラザ2F
福生市商工会		☎ 042 (551) 2927	〒197-0022　福生市本町92-5　扶桑会館
日の出町商工会		☎ 042 (597) 0270	〒190-0182　日の出町平井3231-1　ひのでグリーンプラザ内
羽村市商工会		☎ 042 (555) 6211	〒205-0002　羽村市栄町2-28-7
瑞穂町商工会		☎ 042 (557) 3389	〒190-1211　瑞穂町石畑1973
あきる野商工会	本所	☎ 042 (559) 4511	〒197-0804　あきる野市秋川1-8　あきる野ルピア3F
	五日市支所	☎ 042 (596) 2511	〒190-0164　あきる野市五日市411　市役所五日市出張所内
大島町商工会		☎ 04992 (2) 3791	〒100-0101　大島町元町1-1-14
新島村商工会	本所	☎ 04992 (5) 1167	〒100-0402　新島村本村5-1-15
	式根島支所	☎ 04992 (7) 0312	〒100-0511　新島村式根島255-1
神津島村商工会		☎ 04992 (8) 0232	〒100-0601　神津島村1761
三宅村商工会		☎ 04994 (2) 1381	〒100-1101　三宅島三宅村神着894
八丈町商工会		☎ 04996 (2) 2121	〒100-1401　八丈島八丈町大賀郷2551-2
小笠原村商工会		☎ 04998 (2) 2666	〒100-2101　小笠原村父島字東町
東京都商工会連合会		☎ 042 (500) 1140	〒196-0033　昭島市東町3-6-1　産業サポートスクエア・TAMA内

（東京しごとセンター）

名　　称	電　話　番　号	所　　在　　地
東京しごとセンター	☎ 03（5211）1571	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター1F（総合相談窓口） 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋〕
東京しごとセンター多摩	☎ 042（526）4510	〒192-0023　立川市柴崎町三丁目９番２号 立川駅南口　東京都・立川市合同施設３階

（労働相談情報センター・労政会館ほか）（大崎事務所には、労政会館（p82）が併設されています。）

名　　称	電　話　番　号
電話相談窓口 東京都ろうどう110番	☎ 0570（00）6110（ろうどう110番）
東京都LINE電話労働相談	LINE ID：tokyo-rodo-sodan

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地	担　当　地　域
東京都労働相談情報センター	☎ 03（5211）2200（代） ☎ 03（3265）6110（来所予約）	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター　9F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋〕	千代田区、中央区、新宿区、渋谷区、中野区、杉並区、島しょ
大崎事務所（南部労政会館）	☎ 03（3495）4872（代） ☎ 03（3495）6110（来所予約） ☎ 03（3495）4915（労政会館）	〒141-0032　品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエストタワー2F〔JR大崎〕	港区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区
池袋事務所	☎ 03（5954）6501（代） ☎ 03（5954）6110（来所予約）	〒170-0013　豊島区東池袋4-23-9 〔JR、東京メトロ、西武線、東武線池袋〕	文京区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区
亀戸事務所	☎ 03（3682）6321（代） ☎ 03（3637）6110（来所予約）	〒136-0071　江東区亀戸2-19-1 カメリアプラザ 7F　〔JR、東武線亀戸〕	台東区、墨田区、江東区、足立区、葛飾区、江戸川区
多摩事務所	☎ 042-595-8705（代） ☎ 042-595-8004（来所予約）	〒190-0023　立川市柴崎町3-9-2　6F 〔ＪR立川、多摩モノレール立川南〕	多摩地域の市町村全域 八王子市、立川市、武蔵野市、三鷹市、青梅市、府中市、昭島市、調布市、町田市、小金井市、小平市、日野市、東村山市、国分寺市、国立市、福生市、狛江市、東大和市、清瀬市、東久留米市、武蔵村山市、多摩市、稲城市、羽村市、あきる野市、西東京市、西多摩郡
青山事務所（はたらく女性スクエア）	☎ 03-6427-7253（代） ☎ 03-6803-8941（総合相談）	〒150-0001　渋谷区神宮前5-53-67 コスモス青山 地下１階EAST-A2 〔JR、東急東横線、京王井の頭線渋谷、東京メトロ表参道〕	

※はたらく女性スクエアは、事前の利用登録が必要です。

（労働資料センターほか）

名　　称	電　話　番　号	所　　在　　地
東京都労働資料センター	☎ 03（5215）5857	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3　東京しごとセンター　9F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋〕
家内労働相談コーナー	☎ 03（3871）4555	〒111-0032　台東区浅草5-70-11　川口ビル2F 〔東京メトロ、都営地下鉄浅草、都バス今戸・東浅草1丁目〕
東京都正規雇用化推進窓口	☎ 03（6205）6730	〒160-0021　新宿区歌舞伎町 2-42-10　5F 〔JR 新宿、新大久保、大久保、西武線西武新宿〕

（職業能力開発センター）

校　　名	電話番号	所　在　地	最　寄　り　駅
中央・城北職業能力開発センター ※「人材育成プラザ」併設	☎ 03（5800）2611㈹ ※☎ 03（5800）3420	〒112-0004 文京区後楽１-9-5	JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋
しごとセンター校	☎ 03（5211）8181㈹	〒102-0072 千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター（10～12階）	JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋 JR水道橋 東京メトロ九段下
高年齢者校	☎ 03（3227）5951㈹	〒169-0073 新宿区百人町3-25-1 サンケンビルヂング	JR大久保 JR新大久保
板橋校 ※「人材育成プラザ」併設	☎ 03（3966）4131㈹ ※☎ 03（3967）5421	〒174-0041 板橋区舟渡2-2-1	JR浮間舟渡
赤羽校	☎ 03（3909）8333㈹	〒115-0056 北区西が丘3-7-8	JR十条・都営地下鉄板橋本町 JR王子駅北口からバス赤羽駅西口行 西が丘三丁目下車 JR赤羽駅西口からバス王子駅行 西が丘三丁目下車
城南職業能力開発センター ※「人材育成プラザ」併設	☎ 03（3472）3411㈹ ※☎ 03（3472）3572	〒140-0002 品川区東品川3-31-16	京浜急行線 青物横丁 りんかい線 品川シーサイド
大田校	☎ 03（3744）1013㈹	〒144-0042 大田区羽田旭町10-11	京急空港線 穴守稲荷 京急空港線 天空橋
城東職業能力開発センター ※「人材育成プラザ」併設	☎ 03（3605）6140 ※☎ 03（3605）6162	〒120-0005 足立区綾瀬5-6-1	ＪR東京メトロ綾瀬 つくばエクスプレス青井
江戸川校 ※「人材育成プラザ」併設	☎ 03（5607）3681㈹ ※☎ 03（5607）3684	〒132-0021 江戸川区中央2-31-27	JR新小岩 JR 新小岩南口からバス西葛西駅前（葛西駅前）行江戸川区役所前下車 JR 新小岩北口からバス葛西駅前（東京臨海病院前）行 大杉小学校前下車
台東分校	☎ 03（3843）5911㈹	〒111-0033 台東区花川戸1-14-16	東京メトロ、都営地下鉄、東武スカイツリーライン、つくばエクスプレス 浅草
多摩職業能力開発センター ※「人材育成プラザ」併設	☎ 042（500）8700㈹ ※☎ 042（500）8610	〒196-0033 昭島市東町3-6-33	JR西立川
八王子校 ※「人材育成プラザ」併設	☎ 042（622）8201㈹ ※☎ 042（622）8384	〒193-0931 八王子市台町1-11-1	JR八王子・京王線 山田 JR八王子駅南口から上大船行（山田駅経由）、法政大学行（富士森公園経由）、東京家政学院行（山田駅経由）、西八王子駅南口行　実践高校又は富士森公園下車
府中校 ※「人材育成プラザ」併設	☎ 042（367）8201㈹ ※☎ 042（367）8204	〒183-0026 府中市南町4-37-2	京王線 中河原

（障害者職業能力開発校）

校　　名	電話番号	所　在　地	最　寄　り　駅
東京障害者職業能力開発校 （国立・都営）	☎ 042（341）1411㈹	〒187-0035 小平市小川西町2-34-1	西武線小川

（職業・労働関係団体）

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地
京浜島勤労者厚生会館（ほっとプレイス京浜島）	☎ 03（3790）2491	〒143-0003　大田区京浜島2-9-1

名　　称		電 話 番 号	所　　在　　地
中央労働金庫本店　営業部		☎ 03（3293）1616	〒101-0062　千代田区神田駿河台2-5
(一社)東京都信用組合協会		☎ 03（3567）6211	〒104-0031　中央区京橋1-9-5
(独法)高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部		☎ 03（5638）2284	〒130-0022　墨田区江東橋2－19－12　ハローワーク墨田5F
東京都職業能力開発協会		☎ 03（6631）6050	〒102-8113　千代田区飯田橋3-10-3　東京しごとセンター7階
東京障害者職業センター		☎ 03（6673）3938	〒110-0015　台東区東上野4-27-3　上野トーセイビル3F
	リワークセンター東京	☎ 03（5246）4881	〒111-0041　台東区元浅草3-18-10　上野NSビル7F
	多摩支所	☎ 042（529）3341	〒190-0012　立川市曙町2-38-5　立川ビジネスセンタービル5F
国立職業リハビリテーションセンター		☎ 04（2995）1711	〒359-0042　埼玉県所沢市並木4-2
(公財)東京しごと財団障害者就業支援課		☎ 03（5211）2681	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3　東京しごとセンター8F
(公財)21世紀職業財団　本部		☎ 03（5844）1660	〒113-0033　文京区本郷1-33-13　春日町ビル3F
(公財)介護労働安定センター　本部		☎ 03（5901）3041	〒116-0002　荒川区荒川7-50-9　センターまちや5F

（日本司法支援センター（法テラス））

名　　称		電 話 番 号	所　　在　　地
法テラス	東京	☎ 050（3383）5300	〒160-0023　新宿区西新宿1-24-1　エステック情報ビル13F
	上野	☎ 050（3383）5320	〒110-0015　台東区東上野4-27-3　上野トーセイビル6F
	多摩	☎ 050（3383）5327	〒190-0012　立川市曙町2-8-18　東京建物ファーレ立川ビル5F
	八王子	☎ 050（3383）5310	〒192-0046　八王子市明神町4-7-14　八王子ONビル4F
	東京 法律事務所	☎ 050（3383）0202	〒110-0015　台東区東上野4-27-3　上野トーセイビル6F
	多摩 法律事務所	☎ 050（3383）5314	〒190-0012　立川市曙町2-8-18　東京建物ファーレ立川ビル5F

（アクティブシニア就業支援センター）

名　　称	地域	電 話 番 号	所　　在　　地
シルバーワーク中央	中央	☎ 03（3551）9200	〒104-0032　中央区八丁堀3-17-9　京華スクエア1F
新宿わく☆ワーク	新宿	☎ 03（5273）4510	〒160-0022　新宿区新宿7-3-29　新宿ここ・から広場　しごと棟5F
サポしながわ	品川	☎ 03（5498）6357	〒141-0033　品川区西品川1-28-3　中小企業センター1F
大田区いきいきしごとステーション	大田	☎ 03（5713）3600	〒144-0051　大田区西蒲田7-49-2　大田区社会福祉センター7F
はつらつシニアいたばし	板橋	☎ 03（5943）1300	〒173-0004　板橋区板橋2-65-6　板橋区情報処理センター6F
はつらつシニアいたばし分室	板橋	☎ 03（3935）1811	〒175-0082　板橋区高島平8-29-1　高島平ふれあい館1F
立川商工会議所無料職業紹介所	立川	☎ 042（522）4611	〒190-0012　立川市曙町2-1-1　ルミネ立川1F
わくわくサポート三鷹	三鷹	☎ 0422（45）8645	〒181-0013　三鷹市下連雀4-17-23　三鷹市市民協働センター内
いきいきワーク府中	府中	☎ 042（336）4871	〒183-0055　府中市府中町2-25-1　中央文化センター5F
はつらつワーク稲城	稲城	☎ 042（379）1333	〒206-0802　稲城市東長沼2112-1　稲城市地域振興プラザ4F

（シルバー人材センター）　※シルバー人材センターは、区市町村毎にあります。（利島、御蔵島、青ヶ島、小笠原を除く。）

区市町村	電　話　番　号	区市町村	電　話　番　号	区市町村	電　話　番　号
千代田区	☎ 03（3265）1903	足　立　区	☎ 03（5856）6866	東大和市	☎ 042（565）0531
中　央　区	☎ 03（3551）2700	葛　飾　区	☎ 03（5670）5536	清　瀬　市	☎ 042（494）0903
港　　区	☎ 03（5232）9681	江戸川区	☎ 03（3652）5091	東久留米市	☎ 042（475）0738
新　宿　区	☎ 03（3209）3181	八王子市	☎ 042（673）6753	武蔵村山市	☎ 042（564）1081
文　京　区	☎ 03（3814）9248	立　川　市	☎ 042（527）2204	多　摩　市	☎ 042（371）3580
台　東　区	☎ 03（5817）4919	武蔵野市	☎ 0422（55）1231	稲　城　市	☎ 042（377）2212
墨　田　区	☎ 03（3616）5048	三　鷹　市	☎ 0422（48）6721	羽　村　市	☎ 042（554）5131
江　東　区	☎ 03（3649）3533	青　梅　市	☎ 0428（24）8171	あきる野市	☎ 042（558）1414
品　川　区	☎ 03（3450）0711	府　中　市	☎ 042（366）2322	西東京市	☎ 042（428）0787
目　黒　区	☎ 03（3793）0181	昭　島　市	☎ 042（544）7060	瑞　穂　町	☎ 042（557）4566
大　田　区	☎ 03（3739）6666	調　布　市	☎ 042（487）9375	日の出町	☎ 042（597）0501
世田谷区	☎ 03（3426）9211	町　田　市	☎ 042（723）2147	檜　原　村	☎ 042（598）0167
渋　谷　区	☎ 03（5465）1876	小金井市	☎ 0422（27）7117	奥多摩町	☎ 0428（83）2815
中　野　区	☎ 03（3366）7971	小　平　市	☎ 042（344）2120	大　島　町	☎ 04992（2）1777
杉　並　区	☎ 03（3317）2217	日　野　市	☎ 042（581）8171	新　島　村	☎ 04992（5）1472
豊　島　区	☎ 03（3982）9533	東村山市	☎ 042（395）1851	神津島村	☎ 04992（8）1881
北　　区	☎ 03（3908）8400	国分寺市	☎ 042（325）4011	三　宅　村	☎ 04994（6）1244
荒　川　区	☎ 03（3810）1141	国　立　市	☎ 042（577）0919	八　丈　町	☎ 04996（2）4666
板　橋　区	☎ 03（3964）0871	福　生　市	☎ 042（553）3261		
練　馬　区	☎ 03（3993）7168	狛　江　市	☎ 03（3488）6735		

ホームページ　https://www.tokyosilver.jp

（東京労働局）

名称		電話番号	担当業務内容	所在地
総務部（14階）	総務課	☎ 03（3512）1600	庶務、人事、研修、福利厚生、情報公開	〒102-8305 （総務部、雇用環境・均等部、職業安定部） 〒102-8306 （労働基準部） 〒102-8307 （労働保険徴収部） 東京労働局　九段第３合同庁舎 千代田区九段南1-2-1 12～14F
	会計課	☎ 03（3512）1602	会計事務に関する業務	
雇用環境・均等部（14階）	企画課（企画担当）	☎ 03（6867）0212	企画・調整、広報	
	企画課（助成金担当）	☎ 03（6893）1100	雇用環境・均等部所管の助成金（両立支援、業務改善、働き方改革推進支援、人材確保テレワーク）	
	指導課（働き方・休み方改善担当）	☎ 03（6867）0211	労働時間等設定改善業務（企業の働き方・休み方改善に関する取組支援）、無期転換ルールに関する届出・認定等、フリーランスの就業環境整備	
	指導課	☎ 03（3512）1611	男女雇用機会均等法、育児・介護休業法、パート・有期法、ハラスメント対策に関する相談・指導等、一般事業主行動計画に関する届出・認定等	
	指導課（総合労働相談コーナー）	☎ 03（3512）1608	個別労働紛争解決に関すること	
労働基準部（13階）	監督課	☎ 03（3512）1612	法定労働基準の履行確保、事業場に対する監督指導、司法警察業務に関すること	
	安全課	☎ 03（3512）1615	産業安全、労働災害防止、特定機械の製造許可・検査、ボイラー・クレーン等の安全関係の免許に関すること	
	健康課	☎ 03（3512）1616	健康確保対策（過重労働による健康障害防止対策を含む）、化学物質対策、メンタルヘルス対策、粉じん・石綿等による職業性疾病の予防対策、じん肺管理区分、健康管理手帳に関すること、衛生管理者等の衛生関係の免許に関すること	
	賃金課	☎ 03（3512）1614	賃金・退職金制度、最低賃金に関すること（賃金不払等の相談又は個別紛争に関するものは除く）、家内労働・賃金統計調査に関すること	
	労災補償課　総合案内	☎ 03（3512）1617	労働者の業務上又は通勤による負傷・疾病・障害・死亡等に対する各種労災保険給付に関すること（手続き先は、管轄の労働基準監督署労災課となります。） アフターケアの実施、義肢の支給等、社会復帰促進等事業等に関すること	
	労災補償課　診療費関係	☎ 03（5812）8391		
	労災補償課　第三者行為	☎ 03（3512）1622		
	労災補償課　社会復帰促進等事業	☎ 03（3512）1620		
労働保険徴収部（12階）	徴収課	☎ 03（3512）1627	労働保険料（労災保険料・雇用保険料）の納付・納付相談、労働保険料の納入証明、過誤納還付、口座振替	
	適用・事務組合課（適用担当）	☎ 03（3512）1628	労働保険関係成立届、変更届、申告書（継続事業・有期事業）、労働保険料の精算還付、継続事業一括申請、電子申請	
	適用・事務組合課（事務組合室）	☎ 03（3512）1629	労働保険事務組合の認可・指導、事務組合の労働保険料徴収、労災保険特別加入の承認業務、電子申請	
職業安定部（12階）	職業安定課	☎ 03（3512）1653	職業紹介・指導、若年者雇用対策、雇用関係等統計・調査、福祉人材の確保対策	
	職業対策課	☎ 03（3512）1664	高齢者・障害者・外国人等の雇用対策、公正採用選考	
	雇用保険課	☎ 03（3512）1670	雇用保険関係業務〈各種助成金関係を除く〉	
	訓練課	☎ 03（6684）1700	職業訓練関係業務	
職業安定部	ハローワーク助成金事務センター	☎ 03（5337）7411	各種助成金による雇用支援等に関するお問合せ先	〒169-0073 新宿区百人町4-4-1 新宿労働総合庁舎1～3F
需給調整事業部〈海岸庁舎〉	需給調整事業第一課	☎ 03（3452）1472	労働者派遣事業・職業紹介事業等に関する許可・各種届出	東京労働局　海岸庁舎 〒108-8432 港区海岸3-9-45
	需給調整事業第二課	☎ 03（3452）1474	労働者派遣事業所及び職業紹介事業所等に関する指導監督、相談	
雇用環境・均等部	有楽町総合労働相談コーナー	☎ 03（5288）8500		〒100-0006 千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館3F

（労働基準監督署）①

署　名	電　話　番　号	所　在　地	管　轄　区　域
中　央	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(5803)7381 安衛 ☎ 03(5803)7382 労災 ☎ 03(5803)7383	〒112-8573　文京区後楽1-9-20 飯田橋合同庁舎6F・7F	千代田区、中央区、文京区、島しょ ※小笠原村は、小笠原総合事務所 （父島字東町152）☎ 04998 (2) 2102
上　野	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(6872)1230 安衛 ☎ 03(6872)1315 労災 ☎ 03(6872)1316	〒110-0008　台東区池之端1-2-22 上野合同庁舎7F	台東区
三　田	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3452)5473 安衛 ☎ 03(3452)5474 労災 ☎ 03(3452)5472	〒108-0014　港区芝5-35-2 安全衛生総合会館3F	港区
品　川	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3443)5742 安衛 ☎ 03(3443)5743 労災 ☎ 03(3443)5744	〒141-0021　品川区上大崎3-13-26	品川区、目黒区
大　田	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3732)0174 安衛 ☎ 03(3732)0175 労災 ☎ 03(3732)0173	〒144-8606　大田区蒲田5-40-3 TT蒲田駅前ビル8F・9F	大田区
渋　谷	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3780)6527 安衛 ☎ 03(3780)6535 労災 ☎ 03(3780)6507	〒150-0041　渋谷区神南1-3-5 渋谷神南合同庁舎5F・6F	渋谷区、世田谷区
新　宿	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3361)3949 安衛 ☎ 03(3361)3974 労災 ☎ 03(3361)4402	〒169-0073　新宿区百人町4-4-1 新宿労働総合庁舎4F・5F	新宿区、中野区、杉並区
池　袋	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3971)1257 安衛 ☎ 03(3971)1258 労災 ☎ 03(3971)1259	〒171-8502　豊島区池袋4-30-20 豊島地方合同庁舎1F	板橋区、練馬区、豊島区
王　子	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(6679)0183 安衛 ☎ 03(6679)0186 労災 ☎ 03(6679)0226	〒115-0045　北区赤羽2-8-5	北区
足　立	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3882)1188 安衛 ☎ 03(3882)1190 労災 ☎ 03(3882)1189	〒120-0026　足立区千住旭町4-21 足立地方合同庁舎4F	足立区、荒川区
向　島	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(5630)1031 安衛 ☎ 03(5630)1032 労災 ☎ 03(5630)1033	〒131-0032　墨田区東向島4-33-13	墨田区、葛飾区
亀　戸	方面　（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(3637)8130 安衛 ☎ 03(3637)8131 労災 ☎ 03(3637)8132	〒136-8513　江東区亀戸2-19-1 カメリアプラザ8F	江東区
江戸川	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 03(6681)8212 安衛 ☎ 03(6681)8213 労災 ☎ 03(6681)8232	〒134-0091　江戸川区船堀2-4-11	江戸川区
八王子	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 042(680)8752 安衛 ☎ 042(680)8785 労災 ☎ 042(680)8923	〒192-0046　八王子市明神町4-21-2 八王子地方合同庁舎３F	八王子市、日野市、多摩市、稲城市
立　川	方面（労働条件・解雇・賃金） ☎ 042(523)4472 安衛 ☎ 042(523)4473 労災 ☎ 042(523)4474	〒190-8516　立川市緑町4-2 立川地方合同庁舎3F	立川市、昭島市、府中市、小金井市、小平市、国分寺市、国立市、東村山市、東大和市、武蔵村山市

（労働基準監督署）②

所　名	電 話 番 号	所　　在　　地	管　轄　区　域
青　　梅	監督 ☎ 0428(28)0058 安衛 ☎ 0428(28)0331 労災 ☎ 0428(28)0392	〒198-0042　青梅市東青梅2-6-2	青梅市、福生市、羽村市、あきる野市、西多摩郡
三　　鷹	方面(労働条件・解雇・賃金) ☎ 0422(67)0651 安衛 ☎ 0422(67)1502 労災 ☎ 0422(67)3422	〒180-8518　武蔵野市御殿山1-1-3 クリスタルパークビル3F	三鷹市、武蔵野市、調布市、西東京市、狛江市、清瀬市、東久留米市
※ 町　　田	監督 ☎ 042(718)8610 安衛 ☎ 042(718)9134 労災 ☎ 042(718)8592	〒194-0022　町田市森野2-28-14 町田地方合同庁舎2F	町田市

※　町田は八王子署の支署です。

（ハローワーク（公共職業安定所））

所　名	電 話 番 号	所　　在　　地	管　轄　区　域
飯 田 橋	☎ 03 (3812) 8609	〒112-8577　文京区後楽1-9-20 [JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋]	千代田区・中央区・文京区・島しょ ※小笠原村は、小笠原総合事務所（父島字東町152）☎ 04998 (2) 2102
上　　野	☎ 03 (5818) 8609	〒110-8609　台東区東上野2-7-9 偕楽ビル（東上野Ⅱ）2F・3F [JR上野]	台東区
品　　川	☎ 03 (5419) 8609	〒108-0014　港区芝5-35-3　[JR田町、都営地下鉄三田]	港区・品川区
大　　森	☎ 03 (5493) 8609	〒143-8588　大田区大森北4-16-7　[JR大森]	大田区
渋　　谷	☎ 03 (3476) 8609	〒150-0041　渋谷区神南1-3-5 [JR、東京メトロ、京王線、東急線渋谷]	渋谷区・世田谷区・目黒区
新　　宿	☎ 03 (3200) 8609	〒160-8489　新宿区歌舞伎町2-42-10 [JR、東京メトロ、都営地下鉄、西武線新宿]	新宿区・中野区・杉並区
（西新宿庁舎）	雇用保険給付課 ☎ 03 (5325) 9580 職業相談 ☎ 03 (5325) 9593	〒163-1523　新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワービル23F [JR、東京メトロ、都営地下鉄、西武線新宿]	
池　　袋	☎ 03 (3987) 8609	〒170-8409　豊島区東池袋3-5-13 [JR、東京メトロ、西武線、東武線池袋]	豊島区・板橋区・練馬区
（サンシャイン庁　舎）	雇用保険給付課 ☎ 03 (5958) 8609 職業相談 ☎ 03 (5911) 8609	〒170-6003　豊島区東池袋3-1-1 サンシャイン60　3F [JR、東京メトロ、西武線、東武線池袋]	
王　　子	☎ 03 (5390) 8609	〒114-0002　北区王子6-1-17　[東京メトロ王子神谷・JR王子]	北区
足　　立	☎ 03 (3870) 8609	〒120-8530　足立区千住1-4-1　東京芸術センター　6F～8F [JR、東武線、TX、東京メトロ北千住]	足立区・荒川区
墨　　田	☎ 03 (5669) 8609	〒130-8609　墨田区江東橋2-19-12 [JR、東京メトロ錦糸町]	墨田区・葛飾区
木　　場	☎ 03 (3643) 8609	〒135-8609　江東区木場2-13-19　[東京メトロ木場]	江東区・江戸川区
八 王 子	☎ 042 (648) 8609	〒192-0904　八王子市子安町1-13-1　[JR八王子]	八王子市・日野市
立　　川	☎ 042 (525) 8609	〒190-8609　立川市緑町4-2　立川地方合同庁舎1F～3F [JR立川]	立川市・国立市・小金井市・昭島市・小平市・東村山市・国分寺市・東大和市・武蔵村山市
青　　梅	☎ 0428 (24) 8609	〒198-0042　青梅市東青梅3-12-16　[JR東青梅]	青梅市・福生市・あきる野市・羽村市・西多摩郡
（分庁舎）		〒198-0042　青梅市東青梅3-20-7　山崎ビル　[JR東青梅]	
三　　鷹	☎ 0422 (47) 8609	〒181-8517　三鷹市下連雀4-15-18　[JR三鷹]	三鷹市・武蔵野市・西東京市・東久留米市・清瀬市
（分庁舎）		〒181-8517　三鷹市下連雀4-15-31 KDXレジデンス三鷹1F・2F [JR三鷹]	
町　　田	☎ 042 (732) 8609	〒194-0022　町田市森野2-28-14　町田合同庁舎１F [JR、小田急線町田]	町田市
（森野ビル庁舎）		〒194-0022　町田市森野1-23-19 小田急町田森野ビル2F [JR、小田急線町田]	
府　　中	☎ 042 (336) 8609	〒183-0045　府中市美好町1-3-1　[京王線府中]	府中市・稲城市・多摩市・調布市・狛江市

（ハローワーク付属施設）
①専門的な職業相談・紹介施設

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地
ハローワーク飯田橋U-35	☎ 03 (5212) 8609	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3　東京しごとセンター３F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋〕
ハローワーク飯田橋 （シニアコーナー）	☎ 03 (5211) 2360	〒102-0072　千代田区飯田橋3-10-3　東京しごとセンター１F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄飯田橋〕
東京新卒応援ハローワーク	☎ 03 (5339) 8609	〒163-0721　新宿区西新宿2-7-1　新宿第一生命ビルディング21F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄、西武線新宿〕
八王子新卒応援ハローワーク	☎ 042 (631) 9505	〒192-0083　八王子市旭町10-2　八王子TCビル6F　〔JR八王子〕
東京外国人雇用サービスセンター	☎ 03 (5361) 8722	〒160-0004　新宿区四谷1-6-1　コモレ四谷　四谷タワー13F 〔JR、東京メトロ四ツ谷
新宿外国人雇用支援・指導センター	☎ 03 (3204) 8609	〒160-8489　新宿区歌舞伎町2-42-10　ハローワーク新宿歌舞伎町庁舎1F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄、西武線新宿
東京わかものハローワーク	☎ 03 (3409) 0328	〒150-0002　渋谷区渋谷2-15-1　渋谷クロスタワー8F 〔JR、東京メトロ、京王線、東急線渋谷〕
新宿わかものハローワーク	☎ 03 (5909) 8609	〒160-0023　新宿区西新宿1-7-1　松岡セントラルビル9F 〔JR、東京メトロ、都営地下鉄、西武線新宿
日暮里わかものハローワーク	☎ 03 (5850) 8609	〒116-0013　荒川区西日暮里2-29-3　日清ビル7F 〔JR、京成電鉄、日暮里舎人ライナー日暮里
マザーズハローワーク東京	☎ 03 (5728) 8609	〒150-0031　渋谷区桜丘町1-2 渋谷サクラステージセントラルビル　SHIBUYAサイド10階 〔JR、東京メトロ、京王線、東急線渋谷〕
マザーズハローワーク日暮里	☎ 03 (5850) 8611	〒116-0013　荒川区西日暮里2-29-3　日清ビル5F 〔JR、京成電鉄、日暮里舎人ライナー日暮里〕
マザーズハローワーク立川	☎ 042 (529) 7465	〒190-0023　立川市柴崎町3-9-2　立川駅南口東京都・立川市合同施設４F 〔JR立川、多摩モノレール立川南〕

②地域の職業相談・職業紹介施設

名　　称	電 話 番 号	所　　在　　地
品川区就業センター	☎ 03 (5498) 6353	〒141-0033　品川区西品川1-28-3　品川区中小企業センター1F 〔東急線下神明〕
蒲田ワークプラザ	☎ 03 (5711) 8609	〒144-0052　大田区蒲田5-15-8　蒲田月村ビル4F　〔JR蒲田〕
ワークサポートせたがや （世田谷区ふるさとハローワーク）	☎ 03 (3413) 8609	〒154-0004　世田谷区太子堂2-16-7　世田谷産業プラザ2F 三軒茶屋就労支援センター内　〔東急線三軒茶屋〕
ワークサポートめぐろ （目黒区ふるさとハローワーク）	☎ 03 (5722) 9326	〒153-8573　目黒区上目黒2-19-15　目黒区役所総合庁舎1F 〔東急線、東京メトロ中目黒〕
杉並区就労支援センター	☎ 03 (3398) 8619	〒167-0032　杉並区天沼3-19-16　ウェルファーム杉並1F 〔JR、東京メトロ荻窪〕
ハローワークプラザ成増	☎ 03 (5968) 8609	〒175-0094　板橋区成増3-13-1　アリエス2F　〔東武線成増〕
ワークサポートねりま （練馬区ふるさとハローワーク）	☎ 03 (3904) 8609	〒177-0041　練馬区石神井町2-14-1　石神井公園ピアレスA棟2F 石神井公園区民交流センター内　〔西武線石神井公園〕
赤羽しごとコーナー （北区ふるさとハローワーク）	☎ 03 (3908) 0161	〒115-0045　北区赤羽1-1-38　赤羽区民事務所　〔JR赤羽〕
あだちワークセンター	☎ 03 (3880) 0957	〒121-0816　足立区梅島２-２-２　足立区役所別館２Ｆ　〔東武線梅島〕
JOBコーナー町屋 （荒川区ふるさとハローワーク）	☎ 03 (3819) 7771	〒116-0002　荒川区荒川7-50-9　センターまちや3Fムーブ町屋内 〔京成線町屋〕
かつしかワークプラザ	☎ 03 (3604) 8609	〒124-0003　葛飾区お花茶屋1-19-18 ダイアパレスステーションプラザお花茶屋2F　〔京成線お花茶屋〕
船堀ワークプラザ	☎ 03 (5659) 8609	〒134-0091　江戸川区船堀3-7-17　第5トヨダビル6F〔都営地下鉄船堀〕
ほっとワークえどがわ	☎ 03 (5662) 0359	〒132-8501　江戸川区中央1-4-1　江戸川区役所東棟1F　〔JR新小岩〕
八王子しごと情報館	☎ 042 (656) 4788	〒192-0083　八王子市旭町10-2　八王子TCビル3F　〔JR八王子〕
ナイスワーク高幡 （日野市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (593) 5991	〒191-0031　日野市高幡1011　日野市立福祉支援センター2F 〔京王線高幡不動〕
ワークプラザ立川南	☎ 042 (523) 1509	〒190-0023　立川市柴崎町3-9-2　立川駅南口東京都・立川市合同施設４Ｆ 〔JR立川、多摩モノレール立川南〕
東大和就職情報室 （東大和市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (563) 2111	〒207-8585　東大和市中央3-930　東大和市役所5F　〔西武線東大和市〕
こだいら就職情報室 （小平市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (344) 1215	〒187-0043　小平市学園東町1-19-13　小平市福祉会館3F 〔西武線一橋学園〕
あきしま就職情報室 （昭島市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (544) 8617	〒196-0015　昭島市昭和町3-10-2　昭島市勤労商工市民センター1F 〔JR昭島・中神〕
東村山就職情報室 （東村山市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (306) 4080	〒189-8501　東村山市本町1-1-1　東村山市民センター1F 〔西武線東村山・久米川〕
あきる野ハローワーク求人情報コーナー （あきる野市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (550) 0458	〒197-0814　あきる野市二宮350　あきる野市役所別館3F 〔JR秋川〕
瑞穂ハローワーク求人情報コーナー （瑞穂町ふるさとハローワーク）	☎ 042 (568) 5141	〒190-1221　西多摩郡瑞穂町箱根ヶ崎2335　瑞穂町役場庁舎3F 〔JR箱根ケ崎〕
東久留米ワークコーナー （東久留米市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (470) 7777	〒203-8555　東久留米市本町3-3-1　東久留米市役所2F 〔西武線東久留米〕
西東京就職情報コーナー （西東京市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (464) 1860	〒188-8666　西東京市南町5-6-13　西東京市役所田無庁舎2F 〔西武線田無〕
清瀬・ハローワーク就職情報室 （清瀬市ふるさとハローワーク）	☎042 (494) 8609	〒204-0021　清瀬市元町1-2-11　アミューズビル5階　〔西武線清瀬〕
調布国領しごと情報広場	☎ 042 (480) 8103	〒182-0022　調布市国領町2-5-15　コクティー2F　〔京王線国領〕
永山ワークプラザ （多摩市ふるさとハローワーク）	☎ 042 (375) 0951	〒206-0025　多摩市永山1-5　ベルブ永山4F　〔小田急線、京王線永山〕

（区市町村）

区市町村	電話番号		所在地
千代田区	☎ 03 (3264) 2111	〒102-8688	千代田区九段南1-2-1
中央区	☎ 03 (3543) 0211	〒104-8404	中央区築地1-1-1
港区	☎ 03 (3578) 2111	〒105-8511	港区芝公園1-5-25
新宿区	☎ 03 (3209) 1111	〒160-8484	新宿区歌舞伎町1-4-1
文京区	☎ 03 (3812) 7111	〒112-8555	文京区春日1-16-21
台東区	☎ 03 (5246) 1111	〒110-8615	台東区東上野4-5-6
墨田区	☎ 03 (5608) 1111	〒130-8640	墨田区吾妻橋1-23-20
江東区	☎ 03 (3647) 9111	〒135-8383	江東区東陽4-11-28
品川区	☎ 03 (3777) 1111	〒140-8715	品川区広町2-1-36
目黒区	☎ 03 (3715) 1111	〒153-8573	目黒区上目黒2-19-15
大田区	☎ 03 (5744) 1111	〒144-8621	大田区蒲田5-13-14
世田谷区	☎ 03 (5432) 1111	〒154-8504	世田谷区世田谷4-21-27
渋谷区	☎ 03 (3463) 1211	〒150-8010	渋谷区宇田川町1-1
中野区	☎ 03 (3389) 1111	〒164-8501	中野区中野4-11-9
杉並区	☎ 03 (3312) 2111	〒166-8570	杉並区阿佐谷南1-15-1
豊島区	☎ 03 (3981) 1111	〒171-8422	豊島区南池袋2-45-1
北区	☎ 03 (3908) 1111	〒114-8508	北区王子本町1-15-22
荒川区	☎ 03 (3802) 3111	〒116-8501	荒川区荒川2-2-3
板橋区	☎ 03 (3964) 1111	〒173-8501	板橋区板橋2-66-1
練馬区	☎ 03 (3993) 1111	〒176-8501	練馬区豊玉北6-12-1
足立区	☎ 03 (3880) 5111	〒120-8510	足立区中央本町1-17-1
葛飾区	☎ 03 (3695) 1111	〒124-8555	葛飾区立石5-13-1
江戸川区	☎ 03 (3652) 1151	〒132-8501	江戸川区中央1-4-1
八王子市	☎ 042 (626) 3111	〒192-8501	八王子市元本郷町3-24-1
立川市	☎ 042 (523) 2111	〒190-8666	立川市泉町1156-9
武蔵野市	☎ 0422 (51) 5131	〒180-8777	武蔵野市緑町2-2-28
三鷹市	☎ 0422 (45) 1151	〒181-8555	三鷹市野崎1-1-1
青梅市	☎ 0428 (22) 1111	〒198-8701	青梅市東青梅1-11-1
府中市	☎ 042 (364) 4111	〒183-8703	府中市宮西町2-24
昭島市	☎ 042 (544) 5111	〒196-8511	昭島市田中町1-17-1
調布市	☎ 042 (481) 7111	〒182-8511	調布市小島町2-35-1
町田市	☎ 042 (722) 3111	〒194-8520	町田市森野2-2-22
小金井市	☎ 042 (383) 1111	〒184-8504	小金井市本町6-6-3
小平市	☎ 042 (341) 1211	〒187-8701	小平市小川町2-1333
日野市	☎ 042 (585) 1111	〒191-8686	日野市神明1-12-1
東村山市	☎ 042 (393) 5111	〒189-8501	東村山市本町1-2-3
国分寺市	☎ 042 (325) 0111	〒185-8501	国分寺市泉町2-2-18
国立市	☎ 042 (576) 2111	〒186-8501	国立市富士見台2-47-1
西東京市	☎ 042 (464) 1311	〒188-8666	西東京市南町5-6-13
福生市	☎ 042 (551) 1511	〒197-8501	福生市本町5
狛江市	☎ 03 (3430) 1111	〒201-8585	狛江市和泉本町1-1-5
東大和市	☎ 042 (563) 2111	〒207-8585	東大和市中央3-930
清瀬市	☎ 042 (492) 5111	〒204-8511	清瀬市中里5-842
東久留米市	☎ 042 (470) 7777	〒203-8555	東久留米市本町3-3-1
武蔵村山市	☎ 042 (565) 1111	〒208-8501	武蔵村山市本町1-1-1
多摩市	☎ 042 (375) 8111	〒206-8666	多摩市関戸6-12-1
稲城市	☎ 042 (378) 2111	〒206-8601	稲城市東長沼2111
羽村市	☎ 042 (555) 1111	〒205-8601	羽村市緑ヶ丘5-2-1
あきる野市	☎ 042 (558) 1111	〒197-0814	あきる野市二宮350
瑞穂町	☎ 042 (557) 0501	〒190-1292	西多摩郡瑞穂町大字箱根ケ崎2335
日の出町	☎ 042 (597) 0511	〒190-0192	西多摩郡日の出町平井2780
奥多摩町	☎ 0428 (83) 2111	〒198-0212	西多摩郡奥多摩町氷川215-6
檜原村	☎ 042 (598) 1011	〒190-0212	西多摩郡檜原村467-1
大島町	☎ 04992 (2) 1443	〒100-0101	大島町元町1-1-14
新島村	☎ 04992 (5) 0240	〒100-0402	新島村本村1-1-1
三宅村	☎ 04994 (5) 0981	〒100-1212	三宅村阿古497
八丈町	☎ 04996 (2) 1121	〒100-1498	八丈町大賀郷2551-2
利島村	☎ 04992 (9) 0011	〒100-0301	利島村248
神津島村	☎ 04992 (8) 0011	〒100-0601	神津島村904
御蔵島村	☎ 04994 (8) 2121	〒100-1301	御蔵島村字入かねが沢
青ヶ島村	☎ 04996 (9) 0111	〒100-1701	青ヶ島村無番地
小笠原村	☎ 04998 (2) 3111	〒100-2101	小笠原村父島字西町

あなたのしごと探し応援します!!

すべての年齢層の方対象！ご利用は無料！

東京しごとセンターは、都民の雇用・就業を支援するために、東京都が設置した「しごとに関するワンストップサービスセンター」です。

東京しごとセンター

TEL:03-5211-1571
URL：https://www.tokyoshigoto.jp/

利用時間
月～金曜日　9時～20時
土曜日　9時～17時
（日曜・祝日・年末年始（12/29～1/3）は休業）

総合相談・専門相談

総合相談…はじめてご利用の方のご案内窓口
専門相談…起業・創業、社保・年金、多様な働き方（テレワーク、NPO、農業、ボランティア）就業自立支援、職業適性検査

ヤング（29歳以下）向け

就職活動の方法がわからない等、仕事探しに悩む若者に対して、就職支援アドバイザーがきめ細かくアドバイス
各種セミナーや合同企業説明会等、多様なサービスを実施。職業紹介はハローワーク飯田橋 U35 が実施

ミドル（30～54歳）向け

再就職等を考えるミドル世代の方に対して、就職支援アドバイザーがキャリアカウンセリングを実施
目的や対象者別の各種セミナー・プログラムを多数ご用意
独自求人による職業紹介や各種面接会等を実施して、早期就職を支援

シニア（55歳以上）向け

シニア専門のアドバイザーが、シニアの求人状況や求職状況を踏まえ、きめ細かくアドバイス
定年退職後の働き方を考えるセミナーや必要な技能を身につける講習などを実施。
職業紹介はハローワーク飯田橋が実施

女性しごと応援テラス

結婚・出産・育児・介護等で離職した女性など、家庭と両立しながら再就職等を目指す方を支援する専門相談窓口

専門サポートコーナー

障害や社会的・経済的な理由で就労することが困難な方に、就労準備から就労後の定着まで、専門のスタッフが連携してきめ細かく支援

シルバー人材センター事業

各区市町村にあるシルバー人材センターの運営を支援しています。

TEL:03-5211-2312
URL：https://www.tokyosilver.jp/

障害者就業支援事業

TEL:03-5211-2681
URL：https://www.shigotozaidan.or.jp/shkn/
障害者の一般就労を推進するための事業を行っています。

障害者雇用就業サポートデスク（飯田橋・多摩）

TEL:03-5211-5462
URL：https://www.shigotozaidan.or.jp/shkn/
「障害者の雇用就業」に関する相談窓口
※職業紹介は行っていません。

障害者雇用就業総合推進事業

障害者の一般就労に向けた普及啓発や職場体験実習事業、企業とのマッチング

東京ジョブコーチ支援事業

企業等の要請に応じて、東京ジョブコーチが障害者の職場定着を支援

障害者委託訓練事業

企業や民間教育訓練機関等、地域の多様な委託先を活用した短期の職業訓練

東京しごとセンター

〒102－0072　千代田区飯田橋3-10-3



交通のご案内
飯田橋駅
●JR中央・総武線「東口」より徒歩7分
水道橋駅
●JR中央・総武線「西口」より徒歩5分

東京しごとセンター多摩

TEL:042-526-4510
https://www.tokyoshigoto.jp/tama/

利用時間
月～金曜日　9時～20時
土曜日　9時～17時
（日曜・祝日・年末年始（12/29～1/3）は休業）

女性しごと応援テラス 多摩

東京しごとセンター多摩は、仕事をお探しのあらゆる年齢層の方を対象に就職活動をサポートしています。キャリアカウンセリング、各種就職支援セミナー、求人情報の提供のほか、若年向けの企業説明会、企業交流会を実施するとともに、地域の関係機関と連携して就職面接会や地域セミナーを行っています。ヤング・ミドル層向けに、企業実習などにより正社員を目指すプログラムもあります。また、結婚や出産、育児、介護等で離職した女性など、家庭と両立して働くことを希望する方に、キャリアカウンセリング、能力開発等に資する支援プログラム、就職支援セミナーや就職面接会等を行っています。



〒190-0023
東京都立川市柴崎町3-9-2
立川駅南口東京都・立川市合同施設3階

交通のご案内
●JR立川駅南口より徒歩4分
●多摩都市モノレール立川南駅より徒歩1分
ペデストリアンデッキ直通

※東京しごとセンター・東京しごとセンター多摩は、(公財)東京しごと財団が東京都より指定管理者の指定を受けて管理運営を行っています。

企業の人材確保・職場環境の整備を応援!!

中小企業等を対象に、人材確保に関するご相談や働きやすい職場環境の整備を支援しています。

（公財）東京しごと財団 企業支援部

TEL:03-5211-2395
URL：https://www.koyokankyo.shigotozaidan.or.jp/

受付時間
平日　9時～17時（12時～13時除く）
（土日・祝日・年末年始は休業）



〒102－0072
千代田区飯田橋3-8-5
住友不動産飯田橋駅前ビル10・11階

交通のご案内
飯田橋駅
●JR中央・総武線「東口」より徒歩3分
●東京メトロ東西線「A5出口」より徒歩1分
●大江戸線・有楽町線・南北線「A2出口」より徒歩2分

人材と企業の架け橋　プラチナ・キャリアセンター

プラチナ・キャリアセンター
PLATINUM CAREER CENTER

50 歳以上の経験豊富な人材が、副業・兼業など新たな働き方を通して、自らのスキルを活用しさらに活躍する機会を促進するための支援拠点です。

企業のご担当者様には、人材活用に向けたノウハウ等に関するセミナーの開催、個別相談の場を提供いたします。また、副業・兼業を希望する人材と企業が出会う交流イベントも実施します。



受付時間
平日　９時～２０時
土曜　９時～１７時　（日・祝日・年末年始は休業）

〒105-0001
港区虎ノ門 2-2-1　住友不動産虎ノ門タワー 20 階
TEL：03-6426-5588
URL：https://pcc-tokyo.org/



交通のご案内

銀座線「虎ノ門」駅より徒歩４分
日比谷線「虎ノ門ヒルズ」駅より徒歩３分
銀座線・南北線「溜池山王」駅より徒歩５分

はたらく女性スクエア

「はたらく女性」を全力で応援します！

～Menu～

★はたらく女性への総合サポート
- キャリア相談
- 社外メンター相談
- 女性の健康課題相談
- 労働相談
- 東京はたじょセミナー

★はたらく女性や企業等への支援事業
※詳細は、公式ウェブサイトをご確認ください

はたらく女性スクエア
（東京都労働相談情報センター青山事務所）

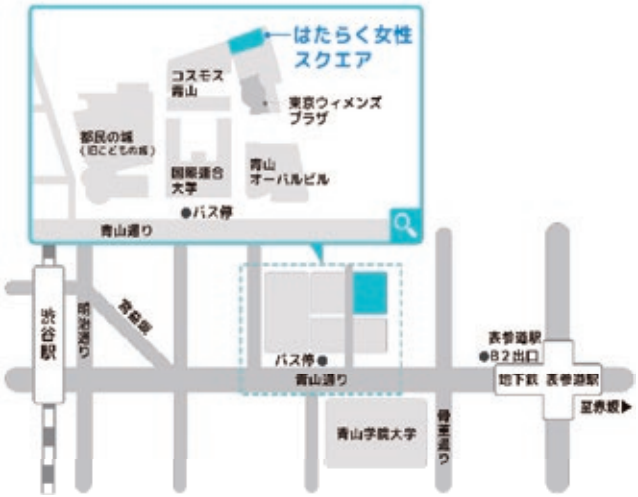
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前5-53-67
コスモス青山地下1階　EAST-A2

TEL：03-6803-8941

開館時間　9:00～20:00（月曜日～土曜日）

休館日　日曜日・祝日・年末年始

https://www.joseisquare.metro.tokyo.lg.jp/



表参道駅から徒歩７分
（東京メトロ銀座線・半蔵門線
千代田線）

渋谷駅から徒歩１２分
（ＪＲ・東急東横線・京王井の頭線
東京メトロ副都心線）

公式
ウェブサイト

Instagram

ビジネスチャンス・ナビ

「ビジネスチャンス・ナビ」は、官民の入札・発注情報を一元的に集約した
受発注取引のマッチングサイトです。

登録により可能なこと

登録・ご利用 無料！

1 日本全国の事業者が利用可能 !!

- **都外郭団体（東京都政策連携団体など）等の電子入札への参加**
- **発注案件の掲載や、掲載された案件への受注申込み**
- **ユーザー登録企業の中からビジネスパートナーを開拓**
- **官公庁等の入札案件を一元的に閲覧　など**

2 さらに都内中小企業は

- **低保証料率の信用保証が利用可能（東京都中小企業制度融資）**

詳細は https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/yuushi/

システムイメージ



※おすすめ案件通知機能

「おすすめ案件通知設定」を行うことで、新着の入札情報や民間の発注案件情報等をメールでお知らせします。

企業PR情報	自社の製品や技術力、実績を画像等を使って PR できます。
商品情報	自社の商品を掲載し、画像やテキストを使って PR できます。 販売代理店の募集を行うことも可能です。

チャンスナビ で検索！

※ＰＣ優先サイトです。

中小企業受注拡大プロジェクト推進協議会

東京都　東京商工会議所　東京都商工会議所連合会

東京都商工会連合会　東京都中小企業団体中央会　東京都中小企業振興公社

総合力で頼りになる都産技研を目指して

東京都立産業技術研究センター（都産技研）は、「産業を担う東京の中小企業を科学技術で支える」という使命の下、先端技術や社会ニーズをとらえた中小企業支援に取り組んでいる公設試験研究機関です。

【技術支援】



- **技術相談**
  幅広い分野の技術面のご相談を無料でお受けします。来所や電話のほか、電子メールやウェブによるご相談も可能です。
- **依頼試験**
  お客さまの製品などをお預かりして試験を行い、結果に基いた効果的なアドバイスを行います。
- **機器利用**
  最新の測定機器や高度な分析機器を整備しており、お客さま自身での測定や分析、試作が可能です。
- **オーダーメード型技術支援**
  お客さまの個別のニーズにお応えした技術相談や各種試験、セミナーなどをお受けします。
- **技術セミナー・講習会**
  実習型の「講習会」、講義型の「技術セミナー」を開催します。

【研究開発】

中小企業の技術・製品開発につなげるための研究に取り組んでいます。企業などとの共同研究も行っています。



【戦略的支援】

環境や技術の急激な変化に迅速に対応するため、「新産業創出」と「社会的課題解決」に特化した事業に取り組み、高付加価値な製品開発などをサポートします。



事業所のご案内

本　部	〒135-0064	江東区青海2-4-10	TEL. 03-5530-2111（代表）
多摩テクノプラザ	〒196-0033	昭島市東町3-6-1	TEL. 042-500-2300
城東支所	〒125-0062	葛飾区青戸7-2-5 ※休館中	
墨田支所	〒130-0015	墨田区横網1-6-1 KFCビル12階	TEL. 03-3624-3731
城南支所	〒144-0035	大田区南蒲田1-20-20	TEL. 03-3733-6233
食品技術センター	〒101-0025	千代田区神田佐久間町1-9 東京都産業労働局秋葉原庁舎6-8階	TEL. 03-5256-9251
バンコク支所（タイ王国）	399 Interchange building, 20th Fl, Sukhumvit Road, Khlong Toey Nua, Wattana, Bangkok 10110 TEL. +66-(0)2-712-2338		

地方独立行政法人
東京都立産業技術研究センター
TOKYO METROPOLITAN INDUSTRIAL TECHNOLOGY RESEARCH INSTITUTE
https://www.iri-tokyo.jp

HTT の推進に向けた支援策について

東京都では、都民・事業者の皆様への働きかけを通じて、
電力の HTT（Ⓗ減らす・Ⓣ創る・Ⓣ蓄める）を推進するとともに、
ゼロエミッション東京の実現に向けた対策を進めております。

HTT 電力を へらす つくる ためる
Tokyo Tokyo

HTT 推進のための様々な取組や支援策は、下記から確認することができます。

東京都産業労働局発行「企業の皆様へ　HTT の推進に向けた支援策」

企業の皆様に向けて、東京都が実施している各種支援策をまとめた冊子を発行しております。
冊子は、東京都庁第一本庁舎総合案内コーナーや、各区市町村役所の産業関連部署にて
配架しておりますので、是非ご活用ください。
（在庫には限りがあります。予めご了承ください。）
https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/topics/htt_leaflet.pdf

東京都環境局「HTT〈電力を H 減らす・T 創る・T 蓄める〉を進めよう」特設ページ

都民・事業者の皆さまに向けて、HTT に関する最新情報や関連動画などのトピックスを
掲載しています。
https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/tokyo_coolhome_coolbiz/index.html

HTT 電力を へらす つくる ためる
Tokyo Tokyo

働くあなたと中小企業経営者のための支援ガイド
令和７年度

印刷物規格表第１類
印刷番号（7）２

令和７年７月発行
編集・発行/東京都産業労働局総務部総務課
〒163-8001　東京都新宿区西新宿2丁目8番1号
電話 03(5320)4862
印　　刷/光印刷株式会社

東京都産業労働局ホームページ
https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/